

事務事業名	社会福祉総務事業			事業コード	03010105101		
所管部署	社会福祉課		電話	50-3041		記入者名	齊藤・由川
事業対象	市民						
総合計画	基本構想	誰もが笑顔で暮らせるまちづくり			事業区分	自治事務（任意的なもの）	
	基本計画	地域福祉の充実			事業種別	ソフト事業	
実施主体	市	実施手段	市が直接実施		委託内容		
根拠法令	無						
根拠例規	無						
関連計画・マニュアル	無						
事業の概要	<p>人権についての市民の認識と理解を深めるための啓発活動や相談業務、更生保護事業法により定められた者に対し、自立更生に必要な保護などの支援、民間事業者の社会福祉施設整備に係る融資資金に対し、利子補給を行うことで、市内の福祉事業推進を図る。</p> <p>◆人権擁護委員活動事業 人権擁護委員による特設相談、啓発、研修会等に取り組み、人権を取り巻く課題、世代に応じた活動を実施している。特に、人権の花運動は、花を植え、育てることにより命の尊さを学び、人権意識の高揚を図っている。</p> <p>◆更生保護事業 坂井市の統一行動として、毎年7月社会を明るくする運動の募金実施（坂井地区保護司会、女性会、各町の活動とし、各団体が犯罪や非行の防止と改善更生についての運動を実施）</p> <p>◆福祉総合整備資金融資事業 福祉総合整備事業資金利子の補給</p>						
	事業の目的・事業の概要等						

すぐに行える改善提案	人権擁護活動事業や更生保護事業実施後の検証結果を実施し、より効果的、効率的な活動実施に努めます。		
目標年度 平成25 年度			
取組状況	より効果的、効率的な活動実施のため、アンケートを実施し、啓発活動に取り組みます。		
中長期的に取り組むべき改善提案	他の社会福祉対象事業との連携により、効果的、効率的な活動実施に取り組みます。		
目標年度 平成26 年度			
取組状況	より効果的、効率的な活動実施のため、アンケートを実施し、啓発活動に取り組みます。		

【前年度改善案に対する取組状況】

妥当性	【市民のニーズ】 社会情勢や環境の変化により、市民ニーズが薄れていませんか？	A. 薄れていない B. 少し薄れている C. 薄れている	A
	【市が実施する妥当性】 市が事業実施主体となることは妥当ですか？（国、県、民間の活動と重複していませんか？）	A. 妥当である B. あまり妥当でない C. 妥当でない	A
	【受益の公平性】 特定の個人や団体に受益が偏っていませんか？	A. 偏っていない B. 多少偏っている C. 偏っている	A
効率性	【事務の効率化】 事務手続きの見直しなど、事務の効率性をさらに向上させることができますか？	A. できない B. 検討の余地あり C. できる	B
	【民間活力の導入】 事業の成果を低下させず民間活力（民間委託、指定管理者、まちづくり協議会等）を導入することで、さらにコスト削減することができますか？	A. できない B. 検討の余地あり C. できる	A
	【歳入増加策】 受益者負担金や歳入増加策を見直す余地はありますか？	A. 余地はない B. 検討の余地あり C. 見直すべき	A
有効性	【事業の成果】 事業成果の目標達成状況は順調ですか？（事業の成果が十分に上がっていますか？）	A. 順調である B. あまり順調でない C. 順調でない	A
	【サービス内容の見直し】 成果を向上させるためサービス水準や対象を見直す余地はありますか？	A. 余地はない B. 検討の余地あり C. 見直すべき	B
	【他事業との統合】 類似・関連事業との統合により、成果をより向上させることはできますか？	A. できない B. 検討の余地あり C. できる	A

【担当者評価】

予算	款	民生費	項	社会福祉費	目	社会福祉総務費				
コスト	事業費	平成24年度		平成23年度		平成22年度		平成21年度		
		報酬	千円	千円	千円	千円	千円	千円		
		委託費	千円	千円	千円	千円	千円	千円		
		需用費	117 千円	千円	千円	千円	千円	千円		
		役務費	千円	千円	千円	千円	千円	千円		
		その他	921 千円	千円	千円	千円	千円	千円		
		事業費合計	1,038 千円	千円	千円	千円	千円	千円		
	人件費	正職員	0.21 人	1,493 千円	人	千円	人	千円	人	千円
		臨時職員	0.10 人	200 千円	人	千円	人	千円	人	千円
		人件費合計	0.31 人	1,693 千円	人	千円	人	千円	人	千円
	総事業費		2,731 千円		千円		千円		千円	
	事業費	特定財源	国県支出金	93 千円	千円	千円	千円	千円		
		使用料・手数料	千円	千円	千円	千円	千円			
		分担金・負担金	千円	千円	千円	千円	千円			
		地方債	千円	千円	千円	千円	千円			
その他		千円	千円	千円	千円	千円				
一般財源		2,638 千円	千円	千円	千円	千円				
財源合計		2,731 千円	千円	千円	千円	千円				

事業の方向性	このまま継続します。	目標年度	平成25	年度を目安
判断理由				
実施主体の方向性	現状どおり実施します。	目標年度	平成25	年度を目安
判断理由				
コスト投入の方向性	現状を維持します。	目標年度	平成26	年度を目安
判断理由				
人員投入の方向性	現状を維持します。	目標年度	平成26	年度を目安
判断理由				
すぐに行える改善提案	人権擁護活動事業や更生保護事業実施後の検証結果を実施し、より効果的、効率的な活動実施に努めます。			
目標年度 平成25 年度				
中長期的に取り組むべき改善提案	他の社会福祉対象事業との連携により、効果的、効率的な活動実施に取り組みます。			
目標年度 平成26 年度				

【所属長評価】

指標名	単位	年度	平成24年度	平成23年度	平成22年度	平成21年度
成果 予算・決算の推移 平成24年度より事業統合（人権擁護、更生保護事業等追加）	千円	目標値	1070	達成率 61	達成率 562	達成率 96
		実績値	1038	97.01	34 55.74	531 70
活動 人権擁護委員活動事業	千円	目標値	517	達成率 80	達成率 437	達成率 437
		実績値	509	98.45	75 93.75	430 98.4
活動 更生保護法令外負担金	千円	目標値	172	達成率 173	達成率 173	達成率 171
		実績値	162	94.19	161 93.06	161 93.06
		目標値		達成率	達成率	達成率
		実績値				
		目標値		達成率	達成率	達成率
		実績値				
		目標値		達成率	達成率	達成率
		実績値				

【事業の概要】

【事業のコスト】

【事業の成果】

事務事業名	社会福祉協議会運営補助事業			事業コード	03010110101
所管部署	社会福祉課	電話	50-3041	記入者名	武田 昭裕
事業対象	社会福祉法人坂井市社会福祉協議会				
総合計画	基本構想	誰もが笑顔で暮らせるまちづくり		事業区分	自治事務（任意的なもの）
	基本計画	地域福祉の充実		事業種別	ソフト事業
実施主体	その他	実施手段	市が直接実施	委託内容	
根拠法令	無				
根拠例規	有	福祉保健部社会福祉課所管補助金交付要綱			
関連計画・マニュアル	無				
事業の概要	坂井市社会福祉協議会が行う事業及び人件費に要する経費に対して支援し、地域福祉の推進を図ることを目的とする。				
	1 社会福祉協議会事務運営事業補助金 社会福祉協議会職員の人件費及び事務費補助。				
	2 社会福祉協議会活動事業補助金 地域づくり活動事（小地域見守りネットワークの推進及び小社活動の支援 事業の補助） ボランティア活動事（ボランティア市民活動センターを核とした、ボランティア推進事業の補助） 総合相談事（弁護士による無料法律相談及び民生委員による心配ごと相談 事業の補助）				
事業の目的・事業の概要等	3 社会福祉協議会施設運営事業補助金 春江総合福祉センター及び坂井老人福祉センターの運営補助				

すぐにできる改善提案	社会福祉協議会が実施している事業のうち、市の委託事業及び補助対象事業について、事業内容の精査を行います。国県の補助事業等を積極的に活用し、市の一般財源支出の抑制を図ります。		
目標年度 平成24 年度			
取組状況	事務運営事業（職員人件費）補助において職員の業務内容を精査し、介護予防・生活支援事業従事職員の給与を補助額から分離することで、人件費補助を節減できた		
中長期的に取り組むべき改善提案			
目標年度 未設定 年度			
取組状況			

【前年度改善案に対する取組状況】

妥当性	【市民のニーズ】 社会情勢や環境の変化により、市民ニーズが薄れていませんか？	A. 薄れていない B. 少し薄れている C. 薄れている	A
	【市が実施する妥当性】 市が事業実施主体となることは妥当ですか？（国、県、民間の活動と重複していませんか？）	A. 妥当である B. あまり妥当でない C. 妥当でない	A
	【受益の公平性】 特定の個人や団体に受益が偏っていませんか？	A. 偏っていない B. 多少偏っている C. 偏っている	A
効率性	【事務の効率化】 事務手続きの見直しなど、事務の効率性をさらに向上させることができますか？	A. できない B. 検討の余地あり C. できる	A
	【民間活力の導入】 事業の成果を低下させず民間活力（民間委託、指定管理者、まちづくり協議会等）を導入することで、さらにコスト削減することができますか？	A. できない B. 検討の余地あり C. できる	A
	【歳入増加策】 受益者負担金や歳入増加策を見直す余地はありますか？	A. 余地はない B. 検討の余地あり C. 見直すべき	A
有効性	【事業の成果】 事業成果の目標達成状況は順調ですか？（事業の成果が十分に上がっていますか？）	A. 順調である B. あまり順調でない C. 順調でない	A
	【サービス内容の見直し】 成果を向上させるためサービス水準や対象を見直す余地はありますか？	A. 余地はない B. 検討の余地あり C. 見直すべき	A
	【他事業との統合】 類似・関連事業との統合により、成果をより向上させることはできますか？	A. できない B. 検討の余地あり C. できる	A

【担当者評価】

予算	款	民生費	項	社会福祉費	目	社会福祉総務費					
コスト	事業費	平成24年度		平成23年度		平成22年度		平成21年度			
		報酬	千円	千円	千円	千円	千円	千円			
		委託費	千円	千円	千円	千円	千円	千円			
		需用費	千円	千円	千円	千円	千円	千円			
		役務費	千円	千円	千円	千円	千円	千円			
		その他	139,790 千円	134,121 千円	千円	千円	千円	千円			
		事業費合計	139,790 千円	134,121 千円	千円	千円	千円	千円			
		人件費	正職員	0.31 人	2,204 千円	0.00 人	千円	人	千円	人	千円
			臨時職員	0.00 人	千円	0.00 人	千円	人	千円	人	千円
			人件費合計	0.31 人	2,204 千円	0.00 人	千円	人	千円	人	千円
	総事業費	141,994 千円	134,121 千円	千円	千円	千円	千円				
	事業費	特定財源	国県支出金	千円	千円	千円	千円				
			使用料・手数料	千円	千円	千円	千円				
			分担金・負担金	千円	千円	千円	千円				
			地方債	千円	千円	千円	千円				
その他			千円	千円	千円	千円					
一般財源		141,994 千円	134,121 千円	千円	千円						
財源合計		141,994 千円	134,121 千円	千円	千円						

事業の方向性	このまま継続します。	目標年度	平成25	年度を目安
判断事由				
実施主体の方向性	現状どおり実施します。	目標年度	平成25	年度を目安
判断事由				
コスト投入の方向性	現状を維持します。	目標年度	平成26	年度を目安
判断事由				
人員投入の方向性	現状を維持します。	目標年度	平成26	年度を目安
判断事由				
すぐにできる改善提案	社会福祉協議会に委託している団体の事務や補助対象事業の精査に努めます			
目標年度 平成26 年度				
中長期的に取り組むべき改善提案	福祉事業を効果的に、効率的に実施できるよう取り組みます			
目標年度 平成26 年度				

【所属長評価】

事業の成果	成果	社協運営補助金	単位	千円	指標名	年度	平成24年度	平成23年度	平成22年度	平成21年度
					目標値	達成率	達成率	達成率	達成率	
	実績値	139790	---	134120	---	135639	132218			
	目標値	達成率	達成率	達成率	達成率					
	実績値	達成率	達成率	達成率	達成率					
	目標値	達成率	達成率	達成率	達成率					
	実績値	達成率	達成率	達成率	達成率					
	目標値	達成率	達成率	達成率	達成率					
	実績値	達成率	達成率	達成率	達成率					
	目標値	達成率	達成率	達成率	達成率					
	実績値	達成率	達成率	達成率	達成率					

【事業の概要】

【コスト】

【事業の成果】

事務事業名	民生児童委員協議会活動補助事業			事業コード	03010115101		
所管部署	社会福祉課		電話	50-3041		記入者名	山元 智英美
事業対象	市民						
総合計画	基本構想	誰もが笑顔で暮らせるまちづくり			事業区分	自治事務（義務的なもの）	
	基本計画	地域福祉の充実			事業種別	ソフト事業	
実施主体	市	実施手段	市が直接実施		委託内容		
根拠法令	有	民生委員法、児童福祉法					
根拠例規	無						
関連計画・マニュアル	無						
事業の概要	地域住民の生活相談及び支援に対し、地域福祉の向上を目的に民生児童委員が活動しています。						
	<p>民生児童委員の職務は、次のとおりです。</p> <p>①地域住民の生活状態を必要に応じて、適切に把握します。</p> <p>②援助を必要とする住民が、その有する能力に応じて自立した日常生活を営むことができるよう生活に関する相談に応じ、助言その他の援助を行います。</p> <p>③援助を必要とする住民が、福祉サービスを適切に利用するために必要な情報の提供、その他の援助を行います。</p> <p>④社会福祉を目的とする事業を経営する者又は社会福祉に関する活動を行う者と密接に連携し、その事業又は活動を支援します。</p> <p>⑤その他、必要に応じて住民の福祉の増進を図るための活動を行います。</p>						

予算	款	民生費	項	社会福祉費	目	社会福祉総務費				
コスト	事業費	平成24年度		平成23年度		平成22年度		平成21年度		
		報酬	千円	千円	千円	千円	千円	千円		
		委託費	千円	千円	千円	千円	千円	千円		
		需用費	千円	千円	千円	千円	千円	千円		
		役務費	千円	千円	千円	千円	千円	千円		
		その他	7,023 千円	7,005 千円	千円	千円	千円	千円		
	事業費合計	7,023 千円	7,005 千円	千円	千円	千円	千円			
	人件費	正職員	3.23 人	22,962 千円	2.96 人	20,113 千円	人	千円	人	千円
		臨時職員	0.00 人	千円	0.00 人	千円	人	千円	人	千円
		人件費合計	3.23 人	22,962 千円	2.96 人	20,113 千円	人	千円	人	千円
	総事業費		29,985 千円	27,118 千円	千円	千円	千円	千円		
	事業費	特定財源	国県支出金	千円	千円	千円	千円	千円		
使用料・手数料		千円	千円	千円	千円	千円	千円			
分担金・負担金		千円	千円	千円	千円	千円	千円			
地方債		千円	千円	千円	千円	千円	千円			
その他		千円	千円	千円	千円	千円	千円			
一般財源		29,985 千円	27,118 千円	千円	千円	千円	千円			
財源合計	29,985 千円	27,118 千円	千円	千円	千円	千円				

指標名	単位	年度	平成24年度	平成23年度	平成22年度	平成21年度			
成果	委員一人当たりの相談支援件数	目標値	35.0	達成率 35.0	39.78	達成率 38.85			
		実績値	33.34	95.26	31.07	88.77	32.14	80.79	38.85
成果	委員一人当たりの年間活動日数	目標値	150.0	達成率 150.0	191.23	達成率 133.31			
		実績値	150.0	100	191.23	100	133.31	100	132.23
活動	協議会活動補助金	目標値	7023	達成率 7005	7123	達成率 7123			
		実績値	7023	100	7005	100	7123	100	7123
活動	活動の記録年間報告数	目標値	2172	達成率 2172	2172	達成率 2172			
		実績値	2172	100	2172	100	2172	100	2172
		目標値		達成率		達成率		達成率	
		実績値							
		目標値		達成率		達成率		達成率	
		実績値							

すぐに行える改善提案	民生委員・児童委員の任期が満了し、平成25年12月に全国一斉改選となります。地域福祉活動に適した人材を選任するため、民生委員の役割、活動内容を広く周知し、地域福祉活動に適した人材の選任に留意します。
目標年度 平成25 年度	
取組状況	各単位民生委員児童委員協議会では、民生委員児童委員の役割を知ってもらうため、独自に広報紙を発行して、それぞれの活動内容を地域住民に知らせており、こうした取り組みを継続して支援していきます。また、地区区長には、民生委員児童委員の選任にあたっての留意点等を知らせ、民生委員児童委員に適した人材の選任に理解を求めるよう留意します。また、改選後の特に新任委員研修等に取り組んでいきます。
中長期的に取り組むべき改善提案	坂井市民生委員児童委員協議会連合会を中心に、研修会等を開催し民生委員児童委員としての資質の向上に努めていきます。
目標年度 平成25 年度	
取組状況	会長会での協議、連合会の運営方針を検討していきます。

妥当性	【市民のニーズ】 社会情勢や環境の変化により、市民ニーズが薄れていませんか？	A. 薄れていない B. 少し薄れている C. 薄れている	A
	【市が実施する妥当性】 市が事業実施主体となることは妥当ですか？（国、県、民間の活動と重複していませんか？）	A. 妥当である B. あまり妥当でない C. 妥当でない	A
	【受益の公平性】 特定の個人や団体に受益が偏っていませんか？	A. 偏っていない B. 多少偏っている C. 偏っている	A
効率性	【事務の効率化】 事務手続きの見直しなど、事務の効率性をさらに向上させることができますか？	A. できない B. 検討の余地あり C. できる	A
	【民間活力の導入】 事業の成果を低下させず民間活力（民間委託、指定管理者、まちづくり協議会等）を導入することで、さらにコスト削減することができますか？	A. できない B. 検討の余地あり C. できる	A
	【歳入増加策】 受益者負担金や歳入増加策を見直す余地はありますか？	A. 余地はない B. 検討の余地あり C. 見直すべき	A
有効性	【事業の成果】 事業成果の目標達成状況は順調ですか？（事業の成果が十分に上がっていますか？）	A. 順調である B. あまり順調でない C. 順調でない	A
	【サービス内容の見直し】 成果を向上させるためサービス水準や対象を見直す余地はありますか？	A. 余地はない B. 検討の余地あり C. 見直すべき	A
	【他事業との統合】 類似・関連事業との統合により、成果をより向上させることはできますか？	A. できない B. 検討の余地あり C. できる	A

事業の方向性	このまま継続します。	目標年度	平成25	年度を目安
判断事由	地域の絆、見守りが重要視される昨今、今後益々地域福祉の向上を図る必要があります。			
実施主体の方向性	現状どおり実施します。	目標年度	平成25	年度を目安
判断事由	現状どおり実施します。			
コスト投入の方向性	現状を維持します。	目標年度	平成25	年度を目安
判断事由	現状維持します。			
人員投入の方向性	現状を維持します。	目標年度	平成25	年度を目安
判断事由	現状維持します。			
すぐに行える改善提案	市民生委員児童委員が一同に会した研修会等を開催します。			
目標年度 平成27 年度				
中長期的に取り組むべき改善提案	本庁及び支所業務の一本化			
目標年度 平成27 年度				

成果	委員一人当たりの相談支援件数	目標値	35.0	達成率 35.0	39.78	達成率 38.85			
		実績値	33.34	95.26	31.07	88.77	32.14	80.79	38.85
成果	委員一人当たりの年間活動日数	目標値	150.0	達成率 150.0	191.23	達成率 133.31			
		実績値	150.0	100	191.23	100	133.31	100	132.23
活動	協議会活動補助金	目標値	7023	達成率 7005	7123	達成率 7123			
		実績値	7023	100	7005	100	7123	100	7123
活動	活動の記録年間報告数	目標値	2172	達成率 2172	2172	達成率 2172			
		実績値	2172	100	2172	100	2172	100	2172
		目標値		達成率		達成率		達成率	
		実績値							
		目標値		達成率		達成率		達成率	
		実績値							

事務事業名	戦没者遺族援護事業			事業コード	03010120101
所管部署	社会福祉課	電話	50-3041	記入者名	齊藤 孝子
事業対象	坂井市遺族連合会・坂井市英霊顕彰奉賛会				
総合計画	基本構想	誰もが笑顔で暮らせるまちづくり		事業区分	自治事務（任意的なもの）
	基本計画	地域福祉の充実		事業種別	ソフト事業
実施主体	市	実施手段	業務の一部を委託	委託内容	坂井市戦没者追悼式
根拠法令	無				
根拠例規	有	福祉保健部社会福祉課所管補助金交付要綱			
関連計画・マニュアル	無				
事業の目的・事業の概要等	戦没者遺族の福祉向上と英霊の顕彰ならびに会員相互の修養、親睦を図ります。				
	坂井市戦没者追悼式事業を坂井市英霊顕彰奉賛会へ委託し、坂井市遺族連合会への運営を補助する。				

【事業の概要】

事業の目的・事業の概要等

すぐにできる改善提案	市遺族連合会と市英霊顕彰奉賛会との連携の充実を図ります。
目標年度 平成25 年度	
取組状況	市遺族連合会と市英霊顕彰奉賛会との連携により、戦没者遺族援護事業としての戦没者追悼式を開催しました。また、英霊顕彰奉賛会により、各地区忠霊塔整備及び追悼法要が開催できました。
中長期的に取り組むべき改善提案	市遺族連合会と市英霊顕彰奉賛会との連携により、市全域の組織化等を検討します。
目標年度 平成26 年度	
取組状況	英霊顕彰奉賛会を、平成25年度以降、各地区遺族連合会（三国除く）へ交付することにより、連携して遺族援護活動事業が円滑して実施できるよう取り組みました。

【前年度改善案に対する取組状況】

妥当性	【市民のニーズ】 社会情勢や環境の変化により、市民ニーズが薄れていませんか？	A. 薄れていない B. 少し薄れている C. 薄れている	B
	【市が実施する妥当性】 市が事業実施主体となることは妥当ですか？（国、県、民間の活動と重複していませんか？）	A. 妥当である B. あまり妥当でない C. 妥当でない	A
	【受益の公平性】 特定の個人や団体に受益が偏っていませんか？	A. 偏っていない B. 多少偏っている C. 偏っている	A
効率性	【事務の効率化】 事務手続きの見直しなど、事務の効率性をさらに向上させることができますか？	A. できない B. 検討の余地あり C. できる	B
	【民間活力の導入】 事業の成果を低下させず民間活力（民間委託、指定管理者、まちづくり協議会等）を導入することで、さらにコスト削減することができますか？	A. できない B. 検討の余地あり C. できる	A
	【歳入増加策】 受益者負担金や歳入増加策を見直す余地はありますか？	A. 余地はない B. 検討の余地あり C. 見直すべき	A
有効性	【事業の成果】 事業成果の目標達成状況は順調ですか？（事業の成果が十分に上がっていますか？）	A. 順調である B. あまり順調でない C. 順調でない	A
	【サービス内容の見直し】 成果を向上させるためサービス水準や対象を見直す余地はありますか？	A. 余地はない B. 検討の余地あり C. 見直すべき	A
	【他事業との統合】 類似・関連事業との統合により、成果をより向上させることはできますか？	A. できない B. 検討の余地あり C. できる	A

【担当者評価】

【所属長評価】

予算	款	民生費	項	社会福祉費	目	社会福祉総務費					
コスト	事業費	平成24年度		平成23年度		平成22年度		平成21年度			
		報酬	千円	千円	千円	千円	千円	千円			
		委託費	500 千円	千円	千円	千円	千円	千円			
		需用費	千円	千円	千円	千円	千円	千円			
		役務費	千円	千円	千円	千円	千円	千円			
		その他	1,715 千円	千円	千円	千円	千円	千円			
		事業費合計	2,215 千円	千円	千円	千円	千円	千円			
	人件費	正職員	0.09 人	640 千円	人	千円	人	千円	人	千円	
		臨時職員	0.00 人	千円	人	千円	人	千円	人	千円	
		人件費合計	0.09 人	640 千円	人	千円	人	千円	人	千円	
	総事業費		2,855 千円		千円		千円		千円		千円
	事業費	特定財源	国県支出金	千円	千円	千円	千円	千円			
		使用料・手数料	千円	千円	千円	千円	千円				
		分担金・負担金	千円	千円	千円	千円	千円				
地方債		千円	千円	千円	千円	千円					
その他		千円	千円	千円	千円	千円					
一般財源		2,855 千円	千円	千円	千円	千円					
財源合計		2,855 千円	千円	千円	千円	千円					

【事業のコスト】

事業の方向性	改善して継続します。	目標年度	平成26	年度を目安
判断理由	戦没者遺族援護事業は、地域福祉業務として英霊の顕彰という観点から、市が主催し、英霊顕彰奉賛会に委託するかたちが妥当と考えます。また、遺族の高齢化に伴う援護事業支援は今後検討課題だと考えます。			
実施主体の方向性	現状どおり実施します。	目標年度	--	年度を目安
判断理由				
コスト投入の方向性	現状を維持します。	目標年度	--	年度を目安
判断理由				
人員投入の方向性	現状を維持します。	目標年度	--	年度を目安
判断理由				
すぐにできる改善提案	市遺族連合会と市英霊顕彰奉賛会との連携の充実を図ります。	目標年度	平成25 年度	
中長期的に取り組むべき改善提案	市遺族連合会と市英霊顕彰奉賛会との連携により、市全域の組織等を検討します。	目標年度	平成25 年度	

【事業の成果】

指標名	単位	年度	平成24年度	平成23年度	平成22年度	平成21年度
成果	人	目標値	1730	達成率 1778	達成率 1778	達成率 1778
		実績値	1730	100	1778	100
活動	千円	目標値	1739	達成率 1739	達成率 1739	達成率 1754
		実績値	2215	127.37	1739	100
		目標値		達成率	達成率	達成率
		実績値				
		目標値		達成率	達成率	達成率
		実績値				
		目標値		達成率	達成率	達成率
		実績値				

事務事業名	災害時要援護者支援事業			事業コード	03010125101		
所管部署	社会福祉課		電話	50-3041		記入者名	小西 健太郎
事業対象	高齢者や障がい者など災害発生時に自力で危難することが困難な市民						
総合計画	基本構想	誰もが笑顔で暮らせるまちづくり			事業区分	自治事務（任意的なもの）	
	基本計画	地域福祉の充実			事業種別	ソフト事業	
実施主体	市		実施手段	市が直接実施		委託内容	
根拠法令	有	個人情報の保護に関する法律					
根拠例規	有	坂井市個人情報保護条例・同個人情報条例施行規則					
関連計画・マニュアル	有	坂井市地域防災計画					
事業の目的・事業の概要等	地域の中で災害時要援護者の情報等を共有し、災害時等の避難誘導、安否確認などに活用するとともに、普段からの見守り体制の構築など、住み慣れた地域で安心して暮らせるまちづくりを推進します。						
	高齢者や障がい者など災害発生時に自力で危難することが困難な方（災害時要援護者）をご近所など地域のお力をお借りして支援する仕組み（災害時要援護者支援制度）の推進に取り組んでいます。災害時要援護者の情報を地域で共有するため、ご本人に各関係機関への情報提供の同意をいただきます。同意をいただいた人の情報を地域ごとの台帳にして、自治会、民生委員、社会福祉協議会、消防本部、警察署に提供します。災害時には、交通機関等の麻痺が予測されることから、助け合う仲間（地域支援者）や地域の自主防災組織で被災状況に応じて対応していただくために、平常時から地域での見守り体制の構築に活用していただきます。						

【事業の概要】

【事業の目的・事業の概要等】

すぐにできる改善提案	福祉避難所の充実を図ります。災害時要援護用日用品等の確保体制を整備します。警察、消防、社会福祉協議会など関係機関との連携を強化します。登録者制度の周知や真に要援護である対象者への勧奨を行う必要があります。		
目標年度 平成25 年度			
取組状況	定期的に勧奨を行い、適正な登録を行います。		
中長期的に取り組むべき改善提案	要援護台帳更新作業のための、総合福祉システムによる台帳の整備に努めます。		
目標年度 平成25 年度			
取組状況	各総合支所担当者との連絡調整を密にし、関係機関への情報提供をスムーズにします。		

【前年度改善案に対する取組状況】

妥当性	【市民のニーズ】 社会情勢や環境の変化により、市民ニーズが薄れていませんか？	A. 薄れていない B. 少し薄れている C. 薄れている	A
	【市が実施する妥当性】 市が事業実施主体となることは妥当ですか？（国、県、民間の活動と重複していませんか？）	A. 妥当である B. あまり妥当でない C. 妥当でない	A
	【受益の公平性】 特定の個人や団体に受益が偏っていませんか？	A. 偏っていない B. 多少偏っている C. 偏っている	A
効率性	【事務の効率化】 事務手続きの見直しなど、事務の効率性をさらに向上させることができますか？	A. できない B. 検討の余地あり C. できる	B
	【民間活力の導入】 事業の成果を低下させず民間活力（民間委託、指定管理者、まちづくり協議会等）を導入することで、さらにコスト削減することができますか？	A. できない B. 検討の余地あり C. できる	A
	【歳入増加策】 受益者負担金や歳入増加策を見直す余地はありますか？	A. 余地はない B. 検討の余地あり C. 見直すべき	A
有効性	【事業の成果】 事業成果の目標達成状況は順調ですか？（事業の成果が十分に上がっていますか？）	A. 順調である B. あまり順調でない C. 順調でない	B
	【サービス内容の見直し】 成果を向上させるためサービス水準や対象を見直す余地はありますか？	A. 余地はない B. 検討の余地あり C. 見直すべき	B
	【他事業との統合】 類似・関連事業との統合により、成果をより向上させることはできますか？	A. できない B. 検討の余地あり C. できる	A

【担当者評価】

【所属長評価】

予算	款	民生費	項		社会福祉費		目		社会福祉総務費		
コスト	事業費	平成24年度		平成23年度		平成22年度		平成21年度			
		報酬	千円	千円	千円	千円	千円	千円			
		委託費	千円	千円	千円	千円	千円	千円			
		需用費	34 千円	238 千円	千円	千円	千円	千円			
		役務費	25 千円	千円	千円	千円	千円	千円			
		その他	千円	千円	千円	千円	千円	千円			
	事業費合計	59 千円	238 千円	千円	千円	千円	千円				
	人件費	正職員	0.82 人	5,829 千円	0.78 人	5,300 千円	人	千円	人	千円	
		臨時職員	0.00 人	千円	0.00 人	千円	人	千円	人	千円	
		人件費合計	0.82 人	5,829 千円	0.78 人	5,300 千円	人	千円	人	千円	
	総事業費		5,888 千円	5,538 千円	千円	千円	千円	千円			
	事業費	特定財源	国県支出金	千円	238 千円	千円	千円	千円	千円		
		使用料・手数料	千円	千円	千円	千円	千円	千円			
分担金・負担金		千円	千円	千円	千円	千円	千円				
地方債		千円	千円	千円	千円	千円	千円				
その他		千円	千円	千円	千円	千円	千円				
一般財源			5,888 千円	5,300 千円	千円	千円	千円	千円			
財源合計		5,888 千円	5,538 千円	千円	千円	千円	千円				

【事業のコスト】

事業の方向性	改善して継続します。		目標年度	平成27	年度を目安
判断事由	災害時要援護者台帳の効率的な活用を検討し、当支援制度の目的を達成していきます。				
実施主体の方向性	現状どおり実施します。		目標年度	平成27	年度を目安
判断事由	現状どおり実施します。				
コスト投入の方向性	現状を維持します。		目標年度	平成25	年度を目安
判断事由	現状を維持します。				
人員投入の方向性	現状を維持します。		目標年度	平成25	年度を目安
判断事由	現状を維持します。				
すぐにできる改善提案	市地域防災計画での活用について検討します。正確な台帳作成と効率的な更新作業に努めます。				
目標年度 平成27 年度					
中長期的に取り組むべき改善提案	正確な台帳作成と効率的な更新作業に努めます。				
目標年度 平成25 年度					

【事業の成果】

指標名	単位	年度	平成24年度		平成23年度		平成22年度		平成21年度		
成果	登録者数	人	目標値	11000	達成率	9700	達成率	9311	達成率	9010	達成率
			実績値	4591	41.74	3471	35.78	3793	40.74	3953	---
			目標値		達成率		達成率		達成率		達成率
			実績値								
			目標値		達成率		達成率		達成率		達成率
			実績値								
			目標値		達成率		達成率		達成率		達成率
			実績値								
			目標値		達成率		達成率		達成率		達成率
			実績値								

事務事業名	地域自殺対策緊急強化事業			事業コード	03010130101
所管部署	社会福祉課	電話	50-3041	記入者名	齊藤 孝子
事業対象	自殺企図者				
総合計画	基本構想	誰もが笑顔で暮らせるまちづくり		事業区分	自治事務（任意的なもの）
	基本計画	地域福祉の充実		事業種別	ソフト事業
実施主体	市	実施手段	業務の全部を委託	委託内容	ハイリスク地での自殺企図者の保護
根拠法令	有	自殺対策基本法、自殺総合対策大綱			
根拠例規	無				
関連計画・マニュアル	無				

【事業の概要】

事業の目的・事業の概要等

平成21年度に県が作成した『地域自殺対策緊急強化基金』を活用して、地域における自殺対策力の強化を図るため、地域の実情に合った事業を実施いたします。

自殺のハイリスク地を訪れる自殺企図者に対し、自殺対策防止事業として安全パトロール、一時宿泊施設（シェルター）を設置いたします。

すぐに行ける改善提案	県の「地域自殺対策緊急強化基金」を継続して活用し、ハイリスク地、ハイリスク者の対策事業の充実に取り組みます。
目標年度 平成25 年度	
取組状況	ハイリスク地、ハイリスク者の対策事業として、安全パトロール、一時避難所施設へ保護し、自立への連携に取り組みます。
中長期的に取り組むべき改善提案	県の「地域自殺対策緊急強化基金」の継続活用により、自殺者の減少、防止対策事業として、安全パトロール及び一時避難所施設管理事業の一環した事業の強化に努めます。
目標年度 平成26 年度	
取組状況	安全パトロール事業と一時避難所施設管理事業の一環した事業により、自殺企図者の発見、相談、保護、自立へと連携が図られています。この事業の強化により、年々保護者数、利用者数も減少傾向となり、成果が図られています。

妥当性	【市民のニーズ】 社会情勢や環境の変化により、市民ニーズが薄れていませんか？	A. 薄れていない B. 少し薄れている C. 薄れている	A
	【市が実施する妥当性】 市が事業実施主体となることは妥当ですか？（国、県、民間の活動と重複していませんか？）	A. 妥当である B. あまり妥当でない C. 妥当でない	A
	【受益の公平性】 特定の個人や団体に受益が偏っていませんか？	A. 偏っていない B. 多少偏っている C. 偏っている	A
効率性	【事務の効率化】 事務手続きの見直しなど、事務の効率性をさらに向上させることができますか？	A. できない B. 検討の余地あり C. できる	A
	【民間活力の導入】 事業の成果を低下させず民間活力（民間委託、指定管理者、まちづくり協議会等）を導入することで、さらにコスト削減することができますか？	A. できない B. 検討の余地あり C. できる	C
	【歳入増加策】 受益者負担金や歳入増加策を見直す余地はありますか？	A. 余地はない B. 検討の余地あり C. 見直すべき	A
有効性	【事業の成果】 事業成果の目標達成状況は順調ですか？（事業の成果が十分に上がっていますか？）	A. 順調である B. あまり順調でない C. 順調でない	A
	【サービス内容の見直し】 成果を向上させるためサービス水準や対象を見直す余地はありますか？	A. 余地はない B. 検討の余地あり C. 見直すべき	A
	【他事業との統合】 類似・関連事業との統合により、成果をより向上させることはできますか？	A. できない B. 検討の余地あり C. できる	B

予算	款	民生費	項	社会福祉費	目	社会福祉総務費				
コスト	事業費	平成24年度		平成23年度		平成22年度		平成21年度		
		報酬	千円	千円	千円	千円	千円	千円		
		委託費	5,580	5,580	千円	千円	千円	千円		
		需用費	千円	441	千円	千円	千円	千円		
		役務費	千円	千円	千円	千円	千円	千円		
		その他	千円	642	千円	千円	千円	千円		
		事業費合計	5,580	6,663	千円	千円	千円	千円		
	人件費	正職員	0.12 人	853 千円	0.26 人	1,767 千円	人	千円	人	千円
		臨時職員	0.00 人	千円	0.00 人	千円	人	千円	人	千円
		人件費合計	0.12 人	853 千円	0.26 人	1,767 千円	人	千円	人	千円
	総事業費		6,433	8,430	千円	千円	千円	千円		
	事業費	特定財源	国県支出金	5,580	6,658	千円	千円	千円		
		使用料・手数料	千円	千円	千円	千円				
		分担金・負担金	千円	千円	千円	千円				
地方債		千円	千円	千円	千円					
その他		千円	千円	千円	千円					
一般財源		853	1,772	千円	千円					
財源合計		6,433	8,430	千円	千円					

事業の方向性	このまま継続します。	目標年度	平成26	年度を目安
判断理由				
実施主体の方向性	現状どおり実施します。	目標年度	平成26	年度を目安
判断理由				
コスト投入の方向性	現状を維持します。	目標年度	平成26	年度を目安
判断理由				
人員投入の方向性	現状を維持します。	目標年度	平成26	年度を目安
判断理由				
すぐに行ける改善提案	県の「地域自殺対策緊急強化基金」を継続して活用し、ハイリスク地、ハイリスク者の対策事業の充実に取り組みます。			
目標年度 平成25 年度				
中長期的に取り組むべき改善提案	県の「地域自殺対策緊急強化基金」の継続活用により、自殺者の減少、防止対策事業として、安全パトロールや市民対象に心の健康意識啓発事業の充実に取り組みます。			
目標年度 平成27 年度				

	指標名	単位	年度	平成24年度	平成23年度	平成22年度	平成21年度				
成果	坂井市（住居地）での自殺者	人	目標値	達成率	17	達成率	18	達成率	20	達成率	
			実績値		17	100	18	100	20	100	
活動	健診時のストレスチェック実施状況 H24年度から健康長寿課で実施	人	目標値	達成率	達成率	2237	達成率	達成率			
			実績値			293					
活動	緊急一時宿泊施設利用人数 （平成21年度11月からの実施）	人	目標値	40	達成率	50	達成率	53	達成率	18	達成率
			実績値	34	85	43	86	53	18	100	
活動	自殺企図者発見・保護人数 （平成21年度11月からの実施）	人	目標値	55	達成率	55	達成率	70	達成率	28	達成率
			実績値	46	83.64	49	89.09	70	28	100	
			目標値	達成率	達成率	達成率	達成率				
			実績値								
			目標値	達成率	達成率	達成率	達成率				
			実績値								

【事業の概要】

【事業のコスト】

【事業の成果】

【前年度改善案に対する取組状況】

【担当者評価】

【所属長評価】

事務事業名	心身障害者福祉事務事業			事業コード	03010200101		
所管部署	社会福祉課	電話	50-3041	記入者名	武田 昭裕		
事業対象	坂井市中心身障害児者福祉連合会、坂井市身体障害福祉連合会、坂井市障害者プラン推進住民会議、北信越ろうあ者大会、各地区の福祉協会等						
総合計画	基本構想	誰もが笑顔で暮らせるまちづくり			事業区分	自治事務（任意的なもの）	
	基本計画	障がい者福祉の充実			事業種別	ソフト事業	
実施主体	市	実施手段	市が直接実施		委託内容		
根拠法令	無						
根拠例規	有	福祉保健部社会福祉課所管補助金等交付要綱					
関連計画・マニュアル	無						
【事業の概要】 事業の目的・事業の概要等	障がい者団体等の活動を通して、障害者やそのご家族同士の交流のほか、地域活動の参画、生きがい活動、情報交換、などインフォーマルな取り組みの助成をサポートします。						
	<ul style="list-style-type: none"> ・NPO障害者プラン住民会議の活動に対して補助金を交付します。 ・NPO障害者プラン住民会議は、坂井市における総合的な障害者福祉を実現するための障害者プランを、住民・行政・企業が連携して推進することを目的としています。 ・市内の心身障がい児(者)の社会参加促進を図ることを目的として、坂井市中心身障害児(者)福祉連合会(以下「連合会」という。)が行う事業に補助金を交付します。平成23年度に坂井市中心身障害児(者)福祉連合会が実施した事業は次のとおりです。 ・制度研修会(48名参加) ・あおぞら教室(レクリエーション大会)(125名参加) ・料理教室(22名参加) ・あなたの成人を祝う会(44名参加、うち新成人8名) ・1日研修旅行(80名参加) ・ボウリング大会(42名参加) 						

すぐに行える改善提案	・心身障害児(者)福祉連合会、身体障害者福祉連合会がさらに活性化できるよう、団体の育成・活性化に有効な手段を検討します。 ・NPO障害者プラン住民会議の活動が市施策方針と合致するよう、相互連携を強化します。
目標年度 平成26 年度	
取組状況	・平成24年度の団体補助金を増額し、事業の充実を図りました。 ・市の就労施策の一部をNPOに担っていただく等の事業連携を図りました。
中長期的に取り組むべき改善提案	・心身障害児(者)福祉連合会の組織再編により、市内心身団体の統合を検討します。
目標年度 平成30 年度	
取組状況	

【前年度改善案に対する取組状況】	【市民のニーズ】 社会情勢や環境の変化により、市民ニーズが薄れていませんか？	A. 薄れていない B. 少し薄れている C. 薄れている	
	【市が実施する妥当性】 市が事業実施主体となることは妥当ですか？(国、県、民間の活動と重複していませんか？)	A. 妥当である B. あまり妥当でない C. 妥当でない	
【担当者評価】	【受益の公平性】 特定の個人や団体に受益が偏っていませんか？	A. 偏っていない B. 多少偏っている C. 偏っている	
	【事務の効率化】 事務手続きの見直しなど、事務の効率性をさらに向上させることができますか？	A. できない B. 検討の余地あり C. できる	
【効率性】	【民間活力の導入】 事業の成果を低下させず民間活力(民間委託、指定管理者、まちづくり協議会等)を導入することで、さらにコスト削減することができますか？	A. できない B. 検討の余地あり C. できる	
	【歳入増加策】 受益者負担金や歳入増加策を見直す余地はありますか？	A. 余地はない B. 検討の余地あり C. 見直すべき	
【有効性】	【事業の成果】 事業成果の目標達成状況は順調ですか？(事業の成果が十分に上がっていますか？)	A. 順調である B. あまり順調でない C. 順調でない	
	【サービス内容の見直し】 成果を向上させるためサービス水準や対象を見直す余地はありますか？	A. 余地はない B. 検討の余地あり C. 見直すべき	
	【他事業との統合】 類似・関連事業との統合により、成果をより向上させることはできますか？	A. できない B. 検討の余地あり C. できる	

予算	款	民生費	項	社会福祉費	目	障害児(者)福祉費				
【事業のコスト】	コスト	事業費	平成24年度		平成23年度		平成22年度		平成21年度	
			報酬	千円	千円	千円	千円	千円	千円	
			委託費	千円	千円	千円	千円	千円	千円	
			需用費	22 千円	千円	千円	千円	千円	千円	
			役務費	1,577 千円	千円	千円	千円	千円	千円	
	その他	6,245 千円	千円	千円	千円	千円	千円			
	事業費合計	7,844 千円	千円	千円	千円	千円	千円			
	人件費	正職員	0.43 人	3,057 千円	人	千円	人	千円	人	千円
		臨時職員	0.00 人	千円	人	千円	人	千円	人	千円
		人件費合計	0.43 人	3,057 千円	人	千円	人	千円	人	千円
総事業費	10,901 千円	千円	千円	千円	千円	千円				
事業費	特定財源	国県支出金	千円	千円	千円	千円				
	使用料・手数料	千円	千円	千円	千円	千円				
	分担金・負担金	千円	千円	千円	千円	千円				
	地方債	千円	千円	千円	千円	千円				
	その他	千円	千円	千円	千円	千円				
	一般財源	10,901 千円	千円	千円	千円	千円				
財源合計	10,901 千円	千円	千円	千円	千円	千円				

事業の方向性	このまま継続します。	目標年度	平成25	年度を目安
判断理由	障がいを持った人が公平に享受できる事業の実施を検討する。			
実施主体の方向性	現状どおり実施します。	目標年度	--	年度を目安
判断理由				
コスト投入の方向性	現状を維持します。	目標年度	--	年度を目安
判断理由				
人員投入の方向性	現状を維持します。	目標年度	--	年度を目安
判断理由				
すぐに行える改善提案	事業がマンネリ化しないよう市の施策方針を踏まえた事業展開ができるよう適宜団体との調整を行います。			
目標年度 平成25 年度				
中長期的に取り組むべき改善提案				
目標年度 -- 年度				

【事業の成果】	指標名		単位	年度	平成24年度	平成23年度	平成22年度	平成21年度
	成果	身体障害者スポーツ大会参加者数	人	目標値	120	達成率		達成率
				実績値		120	---	100
	成果	あおぞら教室参加者数	人	目標値	130	達成率		達成率
				実績値		125	---	120
	活動	障害者週間関連啓発事業参加者	人	目標値	100	達成率		達成率
				実績値		75	---	103
				目標値		達成率		達成率
				実績値				
				目標値		達成率		達成率
			実績値					
			目標値		達成率		達成率	
			実績値					

事務事業名	養護学校通学事業			事業コード	03010200111
所管部署	社会福祉課	電話	50-3041	記入者名	小西 健太郎
事業対象	坂井市から養護学校に通学する児童生徒(三国地区、春江地区)の通学支援バスの運行をしています。				
総合計画	基本構想	誰もが笑顔で暮らせるまちづくり		事業区分	自治事務(任意的なもの)
	基本計画	障がい者福祉の充実		事業種別	ソフト事業
実施主体	市	実施手段	業務の全部を委託	委託内容	運行業務、添乗業務をそれぞれ別事業者へ委託
根拠法令	無				
根拠例規	無				
関連計画・マニュアル	無				
事業の目的・事業の概要等	養護学校への通学バスを運行することにより、就学の支援をすると共に保護者の負担軽減を図ります。				
	養護学校等への通学支援の一環として通学バス運行事業は保護者負担の軽減を図ることを目的に三国地区及び春江地区から養護学校へ通学される児童生徒を対象に実施しています。				

すぐに行える改善提案	利用者の特性に応じた通学支援が必要になります。
目標年度 平成25 年度	
取組状況	車いす席が必要な児童、生徒への利用調整を行います。
中長期的に取り組むべき改善提案	通学支援の趣旨を明確にし、事業の本質について見直しをする必要があります。
目標年度 平成25 年度	
取組状況	利用者、関係機関を交えて通学支援の在り方について検討します。

妥当性	【市民のニーズ】 社会情勢や環境の変化により、市民ニーズが薄れていませんか？	A. 薄れていない B. 少し薄れている C. 薄れている	A
	【市が実施する妥当性】 市が事業実施主体となることは妥当ですか？(国、県、民間の活動と重複していませんか？)	A. 妥当である B. あまり妥当でない C. 妥当でない	C
	【受益の公平性】 特定の個人や団体に受益が偏っていませんか？	A. 偏っていない B. 多少偏っている C. 偏っている	B
効率性	【事務の効率化】 事務手続きの見直しなど、事務の効率性をさらに向上させることができますか？	A. できない B. 検討の余地あり C. できる	A
	【民間活力の導入】 事業の成果を低下させず民間活力(民間委託、指定管理者、まちづくり協議会等)を導入することで、さらにコスト削減することができますか？	A. できない B. 検討の余地あり C. できる	A
	【歳入増加策】 受益者負担金や歳入増加策を見直す余地はありますか？	A. 余地はない B. 検討の余地あり C. 見直すべき	C
有効性	【事業の成果】 事業成果の目標達成状況は順調ですか？(事業の成果が十分に上がっていますか？)	A. 順調である B. あまり順調でない C. 順調でない	A
	【サービス内容の見直し】 成果を向上させるためサービス水準や対象を見直す余地はありますか？	A. 余地はない B. 検討の余地あり C. 見直すべき	A
	【他事業との統合】 類似・関連事業との統合により、成果をより向上させることはできますか？	A. できない B. 検討の余地あり C. できる	A

予算	款	民生費	項	社会福祉費	目	障害児(者)福祉費				
コスト	事業費	平成24年度		平成23年度		平成22年度		平成21年度		
		報酬	千円	千円	千円	千円	千円	千円	千円	
		委託費	13,451	千円	13,305	千円	千円	千円	千円	
		需用費	千円	千円	千円	千円	千円	千円		
		役務費	千円	千円	千円	千円	千円	千円		
		その他	千円	千円	千円	千円	千円	千円		
	事業費合計	13,451	千円	13,305	千円	千円	千円	千円		
	人件費	正職員	0.35 人	2,488 千円	0.12 人	815 千円	人	千円	人	千円
		臨時職員	0.00 人	千円	0.00 人	千円	人	千円	人	千円
		人件費合計	0.35 人	2,488 千円	0.12 人	815 千円	人	千円	人	千円
	総事業費		15,939 千円		14,120 千円		千円		千円	
	事業費	特定財源								
		国県支出金	千円	千円	千円	千円	千円	千円	千円	
		使用料・手数料	千円	千円	千円	千円	千円	千円	千円	
分担金・負担金		千円	千円	千円	千円	千円	千円	千円		
地方債		千円	千円	千円	千円	千円	千円	千円		
その他		千円	千円	千円	千円	千円	千円	千円		
一般財源		15,939 千円		14,120 千円		千円		千円		
財源合計		15,939 千円		14,120 千円		千円		千円		

事業の方向性	このまま継続します。	目標年度	--	年度を目安
判断理由				
実施主体の方向性	現状どおり実施します。	目標年度	--	年度を目安
判断理由				
コスト投入の方向性	現状を維持します。	目標年度	平成25	年度を目安
判断理由	事業の在り方について分析し、適正な運営に努めます。			
人員投入の方向性	現状を維持します。	目標年度	--	年度を目安
判断理由				
すぐに行える改善提案				
目標年度	--	年度		
中長期的に取り組むべき改善提案				
目標年度	--	年度		

成果	指標名	単位	年度	平成24年度		平成23年度		平成22年度		平成21年度	
				目標値	達成率	実績値	達成率	実績値	達成率	実績値	達成率
成果	述べ利用者数	人	年度	目標値		6917	---	6684		5306	
				実績値							
成果	利用者数	人	年度	目標値		43	---	45		44	
				実績値							
活動	身体障害者手帳所持者数	人	年度	目標値		72	---	77		76	
				実績値							
活動	療育手帳所持者数	人	年度	目標値		148	---	143		146	
				実績値							
活動	精神障害者保健福祉手帳所持者数	人	年度	目標値		12	---	8		5	
				実績値							
活動		人	年度	目標値							
				実績値							

事務事業名	重度身体障害者住宅改造事業			事業コード	03010200121		
所管部署	社会福祉課		電話	50-3041		記入者名	高間 由美子
事業対象	身体障害者手帳1級・2級のうち肢体機能（体幹機能）障がいのあるひとおよび視覚障がいのある人						
総合計画	基本構想	誰もが笑顔で暮らせるまちづくり			事業区分	自治事務（義務的なもの）	
	基本計画	障がい者福祉の充実			事業種別	ソフト事業	
実施主体	市	実施手段	市が直接実施		委託内容		
根拠法令	有	身体障害者福祉法					
根拠例規	有	身体障害者福祉法施行規則 坂井市重度身体障害者住宅改造費助成事業要綱					
関連計画・マニュアル	有	坂井市福祉保健総合計画					
事業の概要	重度の身体障がい者の住宅改造費を助成することにより、住み慣れた住環境のバリアフリーを促進し、生活の質の向上を図る。						
	坂井市重度身体障害者住宅改造費助成事業実施要綱及び坂井市重度身体障害者住宅改造事業費補助金交付要綱により、補助事業の経費の範囲及び補助率を定めている。なお、事業内容は、福井県重度身体障害者住宅改造費助成事業実施要綱に準じている。						
事業の目的・事業の概要等	【補助率】 県 1/2 （市 1/2 負担）						
	【対象者・助成上限額】 身体障害者手帳 1級・2級のうち 肢体機能（体幹機能）障がいのある人 60万円上限 視覚障がいのある人 80万円上限 ただし、介護保険2号被保険者は、介護保険制度及び要介護老人住環境整備整備事業の適用を優先する。						
	【対象経費・補助率等】 対象者の障がいに応じた、住宅の玄関、台所、便所、洗面所、浴室等の改造に要する費用を対象経費とし、対象経費の8/10を助成する。但し、介護保険住宅改修やその他障害者福祉サービス等の対象経費は本助成事業から除く。						
	○補助金（重度身体障害者住宅改造費助成事業費補助金） 2,400千円						

【事業の概要】

事業の目的・事業の概要等

すぐにできる改善提案	特にありません	
目標年度 未設定 年度		
取組状況	県・市の実施要綱および市補助金要綱に基づき適切に取り組みました	
中長期的に取り組むべき改善提案	特にありません	
目標年度 未設定 年度		
取組状況	特にありません	

【前年度改善案に対する取組状況】

妥当性	【市民のニーズ】 社会情勢や環境の変化により、市民ニーズが薄れていませんか？	A. 薄れていない B. 少し薄れている C. 薄れている	A
	【市が実施する妥当性】 市が事業実施主体となることは妥当ですか？（国、県、民間の活動と重複していませんか？）	A. 妥当である B. あまり妥当でない C. 妥当でない	A
	【受益の公平性】 特定の個人や団体に受益が偏っていませんか？	A. 偏っていない B. 多少偏っている C. 偏っている	A
効率性	【事務の効率化】 事務手続きの見直しなど、事務の効率性をさらに向上させることができますか？	A. できない B. 検討の余地あり C. できる	A
	【民間活力の導入】 事業の成果を低下させず民間活力（民間委託、指定管理者、まちづくり協議会等）を導入することで、さらにコスト削減することができますか？	A. できない B. 検討の余地あり C. できる	A
	【歳入増加策】 受益者負担金や歳入増加策を見直す余地はありますか？	A. 余地はない B. 検討の余地あり C. 見直すべき	A
有効性	【事業の成果】 事業成果の目標達成状況は順調ですか？（事業の成果が十分に上がっていますか？）	A. 順調である B. あまり順調でない C. 順調でない	A
	【サービス内容の見直し】 成果を向上させるためサービス水準や対象を見直す余地はありますか？	A. 余地はない B. 検討の余地あり C. 見直すべき	A
	【他事業との統合】 類似・関連事業との統合により、成果をより向上させることはできますか？	A. できない B. 検討の余地あり C. できる	A

【担当者評価】

【所属長評価】

予算	款	民生費	項	社会福祉費	目	障害児(者)福祉費				
コスト	事業費	平成24年度		平成23年度		平成22年度		平成21年度		
		報酬	千円	千円	千円	千円	千円	千円		
		委託費	千円	千円	千円	千円	千円	千円		
		需用費	千円	千円	千円	千円	千円	千円		
		役務費	千円	千円	千円	千円	千円	千円		
		その他	1,200千円	2,376千円	千円	千円	千円	千円		
		事業費合計	1,200千円	2,376千円	千円	千円	千円	千円		
	人件費	正職員	0.17人	1,209千円	0.14人	951千円	人	千円	人	千円
		臨時職員	0.00人	千円	0.00人	千円	人	千円	人	千円
		人件費合計	0.17人	1,209千円	0.14人	951千円	人	千円	人	千円
	総事業費	2,409千円	3,327千円	千円	千円	千円	千円			
	事業費	特定財源	国県支出金	600千円	1,188千円	千円	千円	千円		
		使用料・手数料	千円	千円	千円	千円	千円			
		分担金・負担金	千円	千円	千円	千円	千円			
地方債		千円	千円	千円	千円	千円				
その他		千円	千円	千円	千円	千円				
一般財源		1,809千円	2,139千円	千円	千円	千円				
財源合計	2,409千円	3,327千円	千円	千円	千円					

【事業のコスト】

事業の方向性	このまま継続します。	目標年度	平成25	年度を目安
判断事由				
実施主体の方向性	現状どおり実施します。	目標年度	平成25	年度を目安
判断事由				
コスト投入の方向性	現状を維持します。	目標年度	平成25	年度を目安
判断事由				
人員投入の方向性	現状を維持します。	目標年度	平成25	年度を目安
判断事由				
すぐにできる改善提案				
目標年度	—	年度		
中長期的に取り組むべき改善提案				
目標年度	—	年度		

【事業の成果】

指標名	単位	年度	平成24年度	平成23年度	平成22年度	平成21年度
成果	助成件数	目標値	3	達成率	3	達成率
		実績値	2	66.67	4	133.33
活動	助成件数	目標値	3	達成率	3	達成率
		実績値	2	66.67	4	133.33
		目標値		達成率		達成率
		実績値				
		目標値		達成率		達成率
		実績値				
		目標値		達成率		達成率
		実績値				
		目標値		達成率		達成率
		実績値				

事務事業名	障がい者にやさしいまちづくり事業			事業コード	03010200126		
所管部署	社会福祉課		電話	50-3041		記入者名	小西 健太郎
事業対象	市民						
総合計画	基本構想		事業区分		自治事務（任意的なもの）		
	基本計画		事業種別		ハード事業		
実施主体	市	実施手段	市が直接実施	委託内容			
根拠法令	無						
根拠例規	無						
関連計画・マニュアル	無						
事業の概要	障がい者や高齢者等の社会生活弱者の利便性向上を図ることを目的に、市の公共施設を中心に施設整備や機器設置を行うことにより、バリアフリー化を推進します。						
	1. 本庁多目的トイレ改修 2. 養護学校通学バス購入 3. 公共施設多目的トイレへの音声情報案内装置設置 (1)ハートピア春江 (2)春江図書館 (3)みくに文化未来館 (4)本庁(5)坂井図書館新館 4. 公共施設多目的トイレへのおむつ交換台設置 (1)本庁 (2)坂井図書館旧館 5. 聴覚障がい者意思伝達装置購入						

予算	款	民生費	項	社会福祉費	目	障害児(者)福祉費				
コスト	事業費	平成24年度		平成23年度		平成22年度		平成21年度		
		報酬	千円	千円	千円	千円	千円	千円		
		委託費	千円	千円	千円	千円	千円	千円		
		需用費	千円	千円	千円	千円	千円	千円		
		役務費	84千円	千円	千円	千円	千円	千円		
		その他	8,922千円	千円	千円	千円	千円	千円		
		事業費合計	9,006千円	千円	千円	千円	千円	千円		
	人件費	正職員	0.03人	213千円	人	千円	人	千円	人	千円
		臨時職員	0.00人	千円	人	千円	人	千円	人	千円
		人件費合計	0.03人	213千円	人	千円	人	千円	人	千円
	総事業費	9,219千円		千円		千円		千円		
	事業費	特定財源	国県支出金	千円	千円	千円	千円	千円	千円	
		使用料・手数料	千円	千円	千円	千円	千円	千円		
		分担金・負担金	千円	千円	千円	千円	千円	千円		
		地方債	千円	千円	千円	千円	千円	千円		
その他		9,000千円	千円	千円	千円	千円	千円			
一般財源		219千円	千円	千円	千円	千円	千円			
財源合計	9,219千円		千円		千円		千円			

成果	指標名	単位	年度	平成24年度	平成23年度	平成22年度	平成21年度
事業費	目標値	千円	9001	達成率		達成率	達成率
			9006	100.06			
	実績値	目標値		達成率		達成率	達成率
		実績値					
	目標値	目標値		達成率		達成率	達成率
		実績値					
	目標値	目標値		達成率		達成率	達成率
		実績値					
	目標値	目標値		達成率		達成率	達成率
		実績値					
	目標値	目標値		達成率		達成率	達成率
		実績値					

すぐにできる改善提案	市内事業者からの寄付金を財源にした単年度の福祉環境整備事業です。		
目標年度	平成24	年度	
取組状況	寄付者と用途を協議して有効に事業運用しました。		
中長期的に取り組むべき改善提案			
目標年度	未設定	年度	
取組状況			

妥当性	【市民のニーズ】 社会情勢や環境の変化により、市民ニーズが薄れていませんか？	A. 薄れていない B. 少し薄れている C. 薄れている	A
	【市が実施する妥当性】 市が事業実施主体となることは妥当ですか？（国、県、民間の活動と重複していませんか？）	A. 妥当である B. あまり妥当でない C. 妥当でない	A
	【受益の公平性】 特定の個人や団体に受益が偏っていませんか？	A. 偏っていない B. 多少偏っている C. 偏っている	A
効率性	【事務の効率化】 事務手続きの見直しなど、事務の効率性をさらに向上させることができますか？	A. できない B. 検討の余地あり C. できる	A
	【民間活力の導入】 事業の成果を低下させず民間活力（民間委託、指定管理者、まちづくり協議会等）を導入することで、さらにコスト削減することができますか？	A. できない B. 検討の余地あり C. できる	A
	【歳入増加策】 受益者負担金や歳入増加策を見直す余地はありますか？	A. 余地はない B. 検討の余地あり C. 見直すべき	A
有効性	【事業の成果】 事業成果の目標達成状況は順調ですか？（事業の成果が十分に上がっていますか？）	A. 順調である B. あまり順調でない C. 順調でない	A
	【サービス内容の見直し】 成果を向上させるためサービス水準や対象を見直す余地はありますか？	A. 余地はない B. 検討の余地あり C. 見直すべき	A
	【他事業との統合】 類似・関連事業との統合により、成果をより向上させることはできますか？	A. できない B. 検討の余地あり C. できる	A

事業の方向性	完了しました。	目標年度	--	年度を目安
判断事由				
実施主体の方向性	完了しました。	目標年度	--	年度を目安
判断事由				
コスト投入の方向性	完了しました。	目標年度	--	年度を目安
判断事由				
人員投入の方向性	完了しました。	目標年度	--	年度を目安
判断事由				
すぐにできる改善提案				
目標年度	--	年度		
中長期的に取り組むべき改善提案				
目標年度	--	年度		

事業の成果	目標値	千円	9001	達成率		達成率	達成率
			9006	100.06			
	実績値	目標値		達成率		達成率	達成率
		実績値					
	目標値	目標値		達成率		達成率	達成率
		実績値					
	目標値	目標値		達成率		達成率	達成率
		実績値					
	目標値	目標値		達成率		達成率	達成率
		実績値					
	目標値	目標値		達成率		達成率	達成率
		実績値					

事務事業名	特別障害者手当等支給事業			事業コード	03010205101		
所管部署	社会福祉課		電話	50-3041		記入者名	高間 由美子
事業対象	【特別障害者手当】精神又は身体に著しく重度の障害を有する20歳以上の方（所得制限あり）【障害児福祉手当】精神又は身体に著しく重度の障害を有する20歳未満の方（所得制限あり）						
総合計画	基本構想	誰もが笑顔で暮らせるまちづくり			事業区分	法定受託事務	
	基本計画	障がい者福祉の充実			事業種別	ソフト事業	
実施主体	市	実施手段	市が直接実施		委託内容		
根拠法令	有	特別児童扶養手当等の支給に関する法律					
根拠例規	有	坂井市特別障害者手当等事務取扱細則					
関連計画・マニュアル	無						
事業の目的・事業の概要等	精神又は身体に著しく重度の障がい有するため、日常生活において常時特別の介護を必要とする在宅の障がい者（児）に手当を支給することにより、障害者の金銭的な負担の軽減を図ります。						
	心身に法律で定められた程度の重度障害があり、日常生活において常時介護を要する方に支給します。 ・20歳以上：特別障害者手当 ・20歳未満：障害児福祉手当 ・経過措置分：経過措置福祉手当（4名のみ）						

【事業の概要】

すぐに行ける改善提案	広報で制度の周知を実施すること		
目標年度	未設定	年度	
取組状況	広報で制度の周知を実施		
中長期的に取り組むべき改善提案	毎年申請がありますが、適切に申請できるよう、支援していくことに努めます。これからも事業を継続していく必要があります		
目標年度	未設定	年度	
取組状況	毎年申請がありますが、適切に申請できるよう、支援していくことに努めます。これからも事業を継続していく必要があります		

【前年度改善案に対する取組状況】

妥当性	【市民のニーズ】 社会情勢や環境の変化により、市民ニーズが薄れていませんか？	A. 薄れていない B. 少し薄れている C. 薄れている	A
	【市が実施する妥当性】 市が事業実施主体となることは妥当ですか？（国、県、民間の活動と重複していませんか？）	A. 妥当である B. あまり妥当でない C. 妥当でない	A
	【受益の公平性】 特定の個人や団体に受益が偏っていませんか？	A. 偏っていない B. 多少偏っている C. 偏っている	A
効率性	【事務の効率化】 事務手続きの見直しなど、事務の効率性をさらに向上させることができますか？	A. できない B. 検討の余地あり C. できる	A
	【民間活力の導入】 事業の成果を低下させず民間活力（民間委託、指定管理者、まちづくり協議会等）を導入することで、さらにコスト削減することができますか？	A. できない B. 検討の余地あり C. できる	A
	【歳入増加策】 受益者負担金や歳入増加策を見直す余地はありますか？	A. 余地はない B. 検討の余地あり C. 見直すべき	A
有効性	【事業の成果】 事業成果の目標達成状況は順調ですか？（事業の成果が十分に上がっていますか？）	A. 順調である B. あまり順調でない C. 順調でない	A
	【サービス内容の見直し】 成果を向上させるためサービス水準や対象を見直す余地はありますか？	A. 余地はない B. 検討の余地あり C. 見直すべき	A
	【他事業との統合】 類似・関連事業との統合により、成果をより向上させることはできますか？	A. できない B. 検討の余地あり C. できる	A

【担当者評価】

予算	款	民生費	項	社会福祉費	目	障害児(者)福祉費				
コスト	事業費	平成24年度		平成23年度		平成22年度		平成21年度		
		報酬	千円	千円	千円	千円	千円	千円		
		委託費	千円	千円	千円	千円	千円	千円		
		需用費	千円	千円	千円	千円	千円	千円		
		役務費	千円	千円	千円	千円	千円	千円		
		その他	35,437千円	35,860千円	千円	千円	千円	千円		
		事業費合計	35,437千円	35,860千円	千円	千円	千円	千円		
	人件費	正職員	0.34人	2,417千円	0.43人	2,922千円	人	千円	人	千円
		臨時職員	0.00人	千円	0.00人	千円	人	千円	人	千円
		人件費合計	0.34人	2,417千円	0.43人	2,922千円	人	千円	人	千円
	総事業費		37,854千円	38,782千円	千円	千円	千円	千円		
	事業費	特定財源	国県支出金	26,617千円	26,915千円	千円	千円	千円	千円	
		使用料・手数料	千円	千円	千円	千円	千円	千円		
		分担金・負担金	千円	千円	千円	千円	千円	千円		
地方債		千円	千円	千円	千円	千円	千円			
その他		千円	千円	千円	千円	千円	千円			
一般財源		11,237千円	11,867千円	千円	千円	千円	千円			
財源合計		37,854千円	38,782千円	千円	千円	千円	千円			

【事業のコスト】

事業の方向性	このまま継続します。	目標年度	平成25	年度を目安
判断理由				
実施主体の方向性	現状どおり実施します。	目標年度	平成25	年度を目安
判断理由				
コスト投入の方向性	現状を維持します。	目標年度	平成25	年度を目安
判断理由				
人員投入の方向性	現状を維持します。	目標年度	平成25	年度を目安
判断理由				
すぐに行ける改善提案				
目標年度	—	年度		
中長期的に取り組むべき改善提案				
目標年度	—	年度		

【所属長評価】

指標名	単位	年度	平成24年度	平成23年度	平成22年度	平成21年度		
成果	受給者数	目標値	161	達成率 160	達成率 154	達成率 149		
		実績値	162	100.62	161	100.62	160	103.9
成果	判定医へ判定依頼した件数	目標値	14	達成率 9	達成率 5	達成率 0		
		実績値	2	14.29	14	155.56	9	180
活動	再認定者数	目標値	37	達成率 35	達成率 15	達成率 12		
		実績値	38	102.7	37	105.71	35	233.33
活動	新規認定者数	目標値	14	達成率 25	達成率 15	達成率 12		
		実績値	24	171.43	14	56	25	166.67
		目標値		達成率	達成率	達成率	達成率	
		実績値						
		目標値		達成率	達成率	達成率	達成率	
		実績値						

【事業の成果】

事務事業名	重症心身障害児(者)福祉手当支給事業			事業コード	03010205106		
所管部署	社会福祉課		電話	50-3041		記入者名	高間 由美子
事業対象	重症心身障がい児(者)の方で、公的年金、特別児童扶養手当、特別障害者手当、障害児福祉手当を受給できない方(所得制限あり)						
総合計画	基本構想	誰もが笑顔で暮らせるまちづくり			事業区分	自治事務(義務的なもの)	
	基本計画	障がい者福祉の充実			事業種別	ソフト事業	
実施主体	市	実施手段	市が直接実施		委託内容		
根拠法令	無						
根拠例規	有 福井県重症心身障害児(者)福祉手当支給事業実施要項 坂井市重症心身障害児(者)福祉手当要綱						
関連計画・マニュアル	無						
事業の概要	<p>重度心身障がい児(者)の方で、公的年金、特別児童扶養手当、特別障害者手当、障害児福祉手当を受給できない方に手当を支給することで、介護等の福祉の増進を図ります。</p> <p>【対象者】 身体障害者手帳2級以上またはIQ35以下(療育手帳取得時の判定参考)の方で、公的年金、特別児童扶養手当、特別障害者手当、障害児福祉手当を受給できない方</p> <p>所得制限(特別児童扶養手当に関する法律第20条及び21条の規定により定める額を準用)</p>						
	<p>【事業の目的・事業の概要等】</p>						

すぐに行ける改善提案	公的年金、特別児童扶養手当、特別障害者手当、障害児福祉手当を受給できない方に手当を支給することで、より幅広く経済的に支援できるように努めます。		
目標年度	未設定	年度	
取組状況	障がい者のしおりおよび市のホームページで、制度の周知に努めます。		
中長期的に取り組むべき改善提案	特にありません		
目標年度	未設定	年度	
取組状況	特にありません		

妥当性	【市民のニーズ】 社会情勢や環境の変化により、市民ニーズが薄れていませんか?	A. 薄れていない B. 少し薄れている C. 薄れている	A
	【市が実施する妥当性】 市が事業実施主体となることは妥当ですか?(国、県、民間の活動と重複していませんか?)	A. 妥当である B. あまり妥当でない C. 妥当でない	A
	【受益の公平性】 特定の個人や団体に受益が偏っていませんか?	A. 偏っていない B. 多少偏っている C. 偏っている	A
効率性	【事務の効率化】 事務手続きの見直しなど、事務の効率性をさらに向上させることができますか?	A. できない B. 検討の余地あり C. できる	A
	【民間活力の導入】 事業の成果を低下させず民間活力(民間委託、指定管理者、まちづくり協議会等)を導入することで、さらにコスト削減することができますか?	A. できない B. 検討の余地あり C. できる	A
	【歳入増加策】 受益者負担金や歳入増加策を見直す余地はありますか?	A. 余地はない B. 検討の余地あり C. 見直すべき	A
有効性	【事業の成果】 事業成果の目標達成状況は順調ですか?(事業の成果が十分に上がっていますか?)	A. 順調である B. あまり順調でない C. 順調でない	A
	【サービス内容の見直し】 成果を向上させるためサービス水準や対象を見直す余地はありますか?	A. 余地はない B. 検討の余地あり C. 見直すべき	A
	【他事業との統合】 類似・関連事業との統合により、成果をより向上させることはできますか?	A. できない B. 検討の余地あり C. できる	A

予算	款	民生費	項	社会福祉費	目	障害児(者)福祉費				
コスト	事業費	平成24年度		平成23年度		平成22年度		平成21年度		
		報酬	千円	千円	千円	千円	千円	千円		
		委託費	千円	千円	千円	千円	千円	千円		
		需用費	千円	千円	千円	千円	千円	千円		
		役務費	千円	千円	千円	千円	千円	千円		
		その他	1,056千円	1,161千円	千円	千円	千円	千円		
	事業費合計	1,056千円	1,161千円	千円	千円	千円	千円			
	人件費	正職員	0.30人	2,133千円	0.17人	1,155千円	人	千円	人	千円
		臨時職員	0.00人	千円	0.00人	千円	人	千円	人	千円
		人件費合計	0.30人	2,133千円	0.17人	1,155千円	人	千円	人	千円
	総事業費	3,189千円		2,316千円		千円	千円	千円	千円	
	事業費	特定財源	528千円		581千円		千円	千円	千円	千円
国県支出金		千円		千円		千円	千円	千円	千円	
使用料・手数料		千円		千円		千円	千円	千円	千円	
分担金・負担金		千円		千円		千円	千円	千円	千円	
地方債		千円		千円		千円	千円	千円	千円	
その他		千円		千円		千円	千円	千円	千円	
一般財源	2,661千円		1,735千円		千円	千円	千円	千円		
財源合計	3,189千円		2,316千円		千円	千円	千円	千円		

事業の方向性	このまま継続します。	目標年度	平成25	年度を目安
判断理由				
実施主体の方向性	現状どおり実施します。	目標年度	平成25	年度を目安
判断理由				
コスト投入の方向性	現状を維持します。	目標年度	平成25	年度を目安
判断理由				
人員投入の方向性	現状を維持します。	目標年度	平成25	年度を目安
判断理由				
すぐに行ける改善提案				
目標年度	—	年度		
中長期的に取り組むべき改善提案				
目標年度	—	年度		

指標名	単位	年度	平成24年度	平成23年度	平成22年度	平成21年度
成果	受給者数	人	目標値 36 達成率 37	目標値 37 達成率 97.3	目標値 36 達成率 102.78	目標値 45 達成率 80
		実績値 30	実績値 36	実績値 37	実績値 36	
活動	新規認定者数(却下者除く)	人	目標値 2 達成率 4	目標値 4 達成率 50	目標値 3 達成率 75	目標値 0 達成率 0
		実績値 0	実績値 2	実績値 4	実績値 3	
			目標値 達成率	目標値 達成率	目標値 達成率	目標値 達成率
			実績値	実績値	実績値	実績値
			目標値 達成率	目標値 達成率	目標値 達成率	目標値 達成率
			実績値	実績値	実績値	実績値
			目標値 達成率	目標値 達成率	目標値 達成率	目標値 達成率
			実績値	実績値	実績値	実績値

事務事業名	特別児童扶養手当支給事業			事業コード	03010205111		
所管部署	社会福祉課		電話	50-3041		記入者名	高間 由美子
事業対象	精神または身体に障がいをもつ児童（20歳未満）を監護する父または母、もしくは父母に代わって児童を養育している方						
総合計画	基本構想	誰もが笑顔で暮らせるまちづくり			事業区分	法定受託事務	
	基本計画	障がい者福祉の充実			事業種別	ソフト事業	
実施主体	市	実施手段	市が直接実施		委託内容		
根拠法令	有	特別児童扶養手当等の支給に関する法律					
根拠例規	有	坂井市特別障害者手当等事務取扱細則					
関連計画・マニュアル	無						
事業の概要	精神または身体に障がいをもつ児童（20歳未満）を監護する父または母、もしくは父母に代わって児童を養育している方に手当を支給することにより、金銭的な負担の軽減を図ります。						
	【手当額】 1級50,400円 2級33,800円 【支給】 年3回（11月、4月、8月）の支払期に全4ヶ月分を支給します。						
事業の目的・事業の概要等							

すぐにできる改善提案	障がい者のしおりおよび市の広報、ホームページにより制度の周知に努めます。		
目標年度 未設定 年度			
取組状況	20歳になり喪失する人はいますが、周知により新規の申し込みもあります。		
中長期的に取り組むべき改善提案	現状のまま継続します。		
目標年度 未設定 年度			
取組状況			

妥当性	【市民のニーズ】 社会情勢や環境の変化により、市民ニーズが薄れていませんか？	A. 薄れていない B. 少し薄れている C. 薄れている	A
	【市が実施する妥当性】 市が事業実施主体となることは妥当ですか？（国、県、民間の活動と重複していませんか？）	A. 妥当である B. あまり妥当でない C. 妥当でない	A
	【受益の公平性】 特定の個人や団体に受益が偏っていませんか？	A. 偏っていない B. 多少偏っている C. 偏っている	A
効率性	【事務の効率化】 事務手続きの見直しなど、事務の効率性をさらに向上させることができますか？	A. できない B. 検討の余地あり C. できる	A
	【民間活力の導入】 事業の成果を低下させず民間活力（民間委託、指定管理者、まちづくり協議会等）を導入することで、さらにコスト削減することができますか？	A. できない B. 検討の余地あり C. できる	A
	【歳入増加策】 受益者負担金や歳入増加策を見直す余地はありますか？	A. 余地はない B. 検討の余地あり C. 見直すべき	A
有効性	【事業の成果】 事業成果の目標達成状況は順調ですか？（事業の成果が十分に上がっていますか？）	A. 順調である B. あまり順調でない C. 順調でない	A
	【サービス内容の見直し】 成果を向上させるためサービス水準や対象を見直す余地はありますか？	A. 余地はない B. 検討の余地あり C. 見直すべき	A
	【他事業との統合】 類似・関連事業との統合により、成果をより向上させることはできますか？	A. できない B. 検討の余地あり C. できる	A

予算	款	民生費	項	社会福祉費	目	障害児(者)福祉費				
コスト	事業費	平成24年度		平成23年度		平成22年度		平成21年度		
		報酬	千円	千円	千円	千円	千円	千円		
		委託費	千円	千円	千円	千円	千円	千円		
		需用費	180千円	190千円	千円	千円	千円	千円		
		役務費	40千円	40千円	千円	千円	千円	千円		
		その他	千円	千円	千円	千円	千円	千円		
	事業費合計	220千円	230千円	千円	千円	千円	千円			
	人件費	正職員	0.27人	1,919千円	0.30人	2,039千円	人	千円	人	千円
		臨時職員	0.00人	千円	0.00人	千円	人	千円	人	千円
		人件費合計	0.27人	1,919千円	0.30人	2,038千円	人	千円	人	千円
	総事業費		2,139千円	2,268千円	千円	千円	千円	千円		
	事業費	特定財源	国県支出金	220千円	230千円	千円	千円	千円	千円	
使用料・手数料		千円	千円	千円	千円	千円	千円			
分担金・負担金		千円	千円	千円	千円	千円	千円			
地方債		千円	千円	千円	千円	千円	千円			
その他		千円	千円	千円	千円	千円	千円			
一般財源		1,919千円	2,038千円	千円	千円	千円	千円			
財源合計		2,139千円	2,268千円	千円	千円	千円	千円			

事業の方向性	このまま継続します。	目標年度	平成25	年度を目安
判断理由				
実施主体の方向性	現状どおり実施します。	目標年度	平成25	年度を目安
判断理由				
コスト投入の方向性	現状を維持します。	目標年度	平成25	年度を目安
判断理由				
人員投入の方向性	現状を維持します。	目標年度	平成25	年度を目安
判断理由				
すぐにできる改善提案	この事業は、法律に基づく法定受託事務のため、今後も現状どおり継続します。			
目標年度 平成25 年度				
中長期的に取り組むべき改善提案				
目標年度 -- 年度				

指標名	単位	年度	平成24年度	平成23年度	平成22年度	平成21年度		
成果	受給者数	目標値	161	達成率 160	達成率 154	達成率 149		
		実績値	160	99.38	161	100.62	160	103.9
活動	障がい者しおりの発行回数	目標値	1	達成率 1	達成率 1	達成率 1		
		実績値		---	1	100	1	100
		目標値		達成率	達成率	達成率		
		実績値						
		目標値		達成率	達成率	達成率		
		実績値						
		目標値		達成率	達成率	達成率		
		実績値						
		目標値		達成率	達成率	達成率		
		実績値						

事務事業名	坂井障害者交流センター管理運営事業			事業コード	03010210106		
所管部署	社会福祉課	電話	50-3041	記入者名	小西 健太郎		
事業対象	坂井市内の障がい者。主に当センターを利用する障がい者。						
総合計画	基本構想	誰もが笑顔で暮らせるまちづくり			事業区分	自治事務（任意的なもの）	
	基本計画	障がい者福祉の充実			事業種別	施設管理事業	
実施主体	指定管理者	実施手段	業務の全部を委託	委託内容	施設管理運営事業		
根拠法令	無						
根拠例規	有 坂井市坂井障害者交流センター条例						
関連計画・マニュアル	無						
事業の目的・事業の概要等	市と指定管理者が相互に協力し、本施設を適正かつ円滑に管理運営する事を目的とします。						
	坂井市坂井障害者交流センターの施設管理運営を目的として指定管理者に業務を委託しています。						

すぐに行ける改善提案	施設運営については保護者とともに考え、協力し合いながら進めていることから厚い信頼を受けており、毎年利用者も格段に増えていることから安定継続した施設運営を推進します。		
目標年度 平成25 年度			
取組状況	障害者福祉サービス等の制度改定にともない、事業計画に適切に反映させるため、十分な協議を行いました。		
中長期的に取り組むべき改善提案	建物や施設の老朽化が著しいことから、早期修繕や早期改築による施設の延命化、コスト削減に努めていきます。		
目標年度 平成25 年度			
取組状況	指定管理者と協議しながら適正に管理していきます。		

【前年度改善案に対する取組状況】

妥当性	【市民のニーズ】 社会情勢や環境の変化により、市民ニーズが薄れていませんか？	A. 薄れていない B. 少し薄れている C. 薄れている	A
	【市が実施する妥当性】 市が事業実施主体となることは妥当ですか？（国、県、民間の活動と重複していませんか？）	A. 妥当である B. あまり妥当でない C. 妥当でない	A
	【受益の公平性】 特定の個人や団体に受益が偏っていませんか？	A. 偏っていない B. 多少偏っている C. 偏っている	A
効率性	【事務の効率化】 事務手続きの見直しなど、事務の効率性をさらに向上させることができますか？	A. できない B. 検討の余地あり C. できる	A
	【民間活力の導入】 事業の成果を低下させず民間活力（民間委託、指定管理者、まちづくり協議会等）を導入することで、さらにコスト削減することができますか？	A. できない B. 検討の余地あり C. できる	A
	【歳入増加策】 受益者負担金や歳入増加策を見直す余地はありますか？	A. 余地はない B. 検討の余地あり C. 見直すべき	A
有効性	【事業の成果】 事業成果の目標達成状況は順調ですか？（事業の成果が十分に上がっていますか？）	A. 順調である B. あまり順調でない C. 順調でない	A
	【サービス内容の見直し】 成果を向上させるためサービス水準や対象を見直す余地はありますか？	A. 余地はない B. 検討の余地あり C. 見直すべき	A
	【他事業との統合】 類似・関連事業との統合により、成果をより向上させることはできますか？	A. できない B. 検討の余地あり C. できる	A

【担当者評価】

【所属長評価】

予算	款	民生費	項	社会福祉費	目	障害児(者)福祉費				
コスト	事業費	平成24年度		平成23年度		平成22年度		平成21年度		
		報酬	千円	千円	千円	千円	千円	千円		
		委託費	7,500	千円	千円	千円	千円	千円		
		需用費	千円	千円	千円	千円	千円	千円		
		役務費	3	千円	千円	千円	千円	千円		
		その他	千円	千円	千円	千円	千円	千円		
	事業費合計	7,503	千円	千円	千円	千円	千円			
	人件費	正職員	0.16	人	1,137	千円	人	千円	人	千円
		臨時職員	0.00	人	千円	千円	人	千円	人	千円
		人件費合計	0.16	人	1,137	千円	人	千円	人	千円
	総事業費	8,640	千円	千円	千円	千円	千円	千円		
	事業費	特定財源	国県支出金	千円	千円	千円	千円	千円		
		使用料・手数料	千円	千円	千円	千円	千円	千円		
		分担金・負担金	千円	千円	千円	千円	千円	千円		
		地方債	千円	千円	千円	千円	千円	千円		
その他		千円	千円	千円	千円	千円	千円			
一般財源		8,640	千円	千円	千円	千円	千円			
財源合計	8,640	千円	千円	千円	千円	千円				

事業の方向性	このまま継続します。	目標年度	平成25	年度を目安
判断事由	指定管理者により、平成25年度から平成27年度までの管理業務委託としています。			
実施主体の方向性	現状どおり実施します。	目標年度	平成25	年度を目安
判断事由	指定管理者により、平成25年度から平成27年度までの管理業務委託としています。			
コスト投入の方向性	現状を維持します。	目標年度	平成25	年度を目安
判断事由	指定管理者により、平成25年度から平成27年度までの管理業務委託としています。			
人員投入の方向性	現状を維持します。	目標年度	平成25	年度を目安
判断事由				
すぐに行ける改善提案				
目標年度	—	年度		
中長期的に取り組むべき改善提案				
目標年度	—	年度		

事業の成果	指標名	単位	年度	平成24年度	平成23年度	平成22年度	平成21年度					
	成果	障がい児児童保育利用人数	人	目標値	4000	達成率	4000	達成率	3300	達成率		
				実績値	4202	105.05	3739	93.47	3453	104.64	3283	---
	活動	指定管理委託料	千円	目標値	7500	達成率	7867	達成率	8208	達成率	9513	達成率
				実績値	7500	100	7867	100	8208	100	9513	---
				目標値		達成率		達成率		達成率		
				実績値								
				目標値		達成率		達成率		達成率		
				実績値								
				目標値		達成率		達成率		達成率		
				実績値								
				目標値		達成率		達成率		達成率		
				実績値								

事務事業名	重度障害者（児）医療費助成事業			事業コード	03010215101		
所管部署	社会福祉課		電話	50-3041		記入者名	佐藤 康弘
事業対象	・市内に住所を有する障がい者（児）及び市外の施設に入所している障がい者（児）で施設入所前に坂井市に住所のあった方（所得制限有、対象となる障がいの範囲は、身体障がい者（身体障害者手帳1級～3級を所持）、知的障がい						
総合計画	基本構想	誰もが笑顔で暮らせるまちづくり			事業区分	自治事務（任意的なもの）	
	基本計画	障がい者福祉の充実			事業種別	ソフト事業	
実施主体	市	実施手段	市が直接実施		委託内容		
根拠法令	無						
根拠例規	有 坂井市重度障害者（児）医療費の助成に関する条例、坂井市重度障害者（児）医療費の助成に関する条例施行規則						
関連計画・マニュアル	無						
事業の目的・事業の概要等	重度障がい者（児）の医療費を助成することにより、その健康の保持及び生活の安定を目的としています。						
	身体障害者手帳、療育手帳および精神保健福祉手帳所持者で一定以上の障がいがある方の医療費（保険診療分）の自己負担分を助成しています。なお、精神障がい者（児）については通院のみを助成の対象としています。						

【事業の概要】

すぐに行ける改善提案	対象者の増加、一人当たりの医療費の増大により、今後、事業費がさらに膨らんでいくことが懸念されます。当制度においては医療費に加えて食事療養費も助成対象としていますが、今後、廃止も検討する余地があります。		
目標年度 平成27 年度			
取組状況	現在、福井県においても食事療養費の扱いを検討しています。当市でも今後、食事療養費を廃止することも是非を検討します。ただし、当事業は、県条例に基づく補助事業であり、市独自の制度設計ができないため、今後も引き続き、県及び他市町を巻き込んだ協議を求めています。		
中長期的に取り組むべき改善提案	対象者の増加、一人当たりの医療費の増大により、今後、事業費がさらに膨らんでいくことが懸念されます。他県では同様の制度で、対象者から一部負担金を徴収している自治体があります。一部負担を導入した自治体の状況を参考にして、事業費の増大を抑える対応を、制度の改革を県や他市町と検討する時期かと考えます。		
目標年度 平成26 年度			
取組状況	完全無料化を廃止することの影響を十分に検証する必要があります。ただし、当事業は、県条例に基づく補助事業であり、市独自の制度設計ができないため、今後も引き続き、県及び他市町を巻き込んだ協議を求めています。		

【前年度改善案に対する取組状況】

妥当性	【市民のニーズ】 社会情勢や環境の変化により、市民ニーズが薄れていませんか？	A. 薄れていない B. 少し薄れている C. 薄れている	A
	【市が実施する妥当性】 市が事業実施主体となることは妥当ですか？（国、県、民間の活動と重複していませんか？）	A. 妥当である B. あまり妥当でない C. 妥当でない	A
	【受益の公平性】 特定の個人や団体に受益が偏っていませんか？	A. 偏っていない B. 多少偏っている C. 偏っている	A
効率性	【事務の効率化】 事務手続きの見直しなど、事務の効率性をさらに向上させることができますか？	A. できない B. 検討の余地あり C. できる	B
	【民間活力の導入】 事業の成果を低下させず民間活力（民間委託、指定管理者、まちづくり協議会等）を導入することで、さらにコスト削減することができますか？	A. できない B. 検討の余地あり C. できる	A
	【歳入増加策】 受益者負担金や歳入増加策を見直す余地はありますか？	A. 余地はない B. 検討の余地あり C. 見直すべき	B
有効性	【事業の成果】 事業成果の目標達成状況は順調ですか？（事業の成果が十分に上がっていますか？）	A. 順調である B. あまり順調でない C. 順調でない	A
	【サービス内容の見直し】 成果を向上させるためサービス水準や対象を見直す余地はありますか？	A. 余地はない B. 検討の余地あり C. 見直すべき	A
	【他事業との統合】 類似・関連事業との統合により、成果をより向上させることはできますか？	A. できない B. 検討の余地あり C. できる	A

【担当者評価】

予算	款	民生費	項	社会福祉費	目	障害児(者)福祉費				
コスト	事業費	平成24年度		平成23年度		平成22年度		平成21年度		
		報酬	千円	千円	千円	千円	千円	千円		
		委託費	千円	千円	千円	千円	千円	千円		
		需用費	千円	千円	千円	千円	千円	千円		
		役務費	9,520 千円	9,143 千円	千円	千円	千円	千円		
		その他	331,050 千円	333,865 千円	千円	千円	千円	千円		
		事業費合計	340,570 千円	343,008 千円	千円	千円	千円	千円		
	人件費	正職員	0.95 人	6,754 千円	0.59 人	4,009 千円	人	千円	人	千円
		臨時職員	0.00 人	千円	0.00 人	千円	人	千円	人	千円
		人件費合計	0.95 人	6,754 千円	0.59 人	4,009 千円	人	千円	人	千円
	総事業費		347,324 千円		347,017 千円		千円		千円	
	事業費	特定財源								
		国県支出金		169,677 千円		171,011 千円		千円		千円
		使用料・手数料		千円		千円		千円		千円
分担金・負担金			千円		千円		千円		千円	
地方債			千円		千円		千円		千円	
その他			千円		千円		千円		千円	
一般財源			177,647 千円		176,006 千円		千円		千円	
財源合計		347,324 千円		347,017 千円		千円		千円		

【事業のコスト】

事業の方向性	このまま継続します。	目標年度	平成25	年度を目安
判断理由				
実施主体の方向性	現状どおり実施します。	目標年度	平成25	年度を目安
判断理由				
コスト投入の方向性	現状を維持します。	目標年度	平成25	年度を目安
判断理由				
人員投入の方向性	現状を維持します。	目標年度	平成25	年度を目安
判断理由				
すぐに行ける改善提案				
目標年度 ー 年度				
中長期的に取り組むべき改善提案	助成の対象範囲について、県及び他市町により現状評価及び見直しの検討を行います。			
目標年度 平成27 年度				

【所属長評価】

成果	指標名	単位	年度	平成24年度		平成23年度		平成22年度		平成21年度	
				目標値	達成率	目標値	達成率	目標値	達成率	目標値	達成率
成果	年度末における受給者数（身体・知的）	人	目標値								
			実績値	2685	---	2652	---	2623	---	2580	---
成果	年度末における受給者数（精神）	人	目標値								
			実績値	248	---	217	---	164	---	154	---
活動	1人当たりの医療費	円	目標値								
			実績値	112,928	---	116,369	---	114,141	---	111,106	---
活動	医療費助成額	円	目標値								
			実績値	1,219,101	---	1,864,763	---	1,111,055	---	1,764,187	---
			目標値								
			実績値								
			目標値								
			実績値								

【事業の成果】

事務事業名	特定疾患特別見舞金支援事業			事業コード	03010220101		
所管部署	社会福祉課	電話	50-3041	記入者名	高間 由美子		
事業対象	・特定疾患特別助成金給付事業：厚生労働省特定疾患治療研究事業の対象疾患に罹患して県健康福祉センターが発行している受給者証を持っている方（20歳以上は市民税非課税または均等割のみ課税世帯の方 20歳未満は所得制限なし）						
総合計画	基本構想	誰もが笑顔で暮らせるまちづくり			事業区分	自治事務（任意的なもの）	
	基本計画	障がい者福祉の充実			事業種別	ソフト事業	
実施主体	市	実施手段	市が直接実施	委託内容			
根拠法令	無						
根拠例規	有	坂井市特定疾患特別助成金支給要領					
関連計画・マニュアル	無						
事業の概要	助成金の給付や日常生活用具の支給により、本人及び家族の経済的負担軽減や日常生活の支援を目的とします。						
	○特定疾患特別助成金給付事業 特定疾患治療研究事業の指定疾患又は小児慢性特定治療研究事業の指定疾患に罹患している方に、助成金を支給します。 【対象者】 ・毎年10月1日に坂井市内に住所を有し、市内に引続き1年以上居住している方 ・特定疾患治療研究事業又は小児慢性特定治療研究事業の受給者 ・特定疾患治療研究事業又は小児慢性特定治療研究事業の指定疾患のため6か月以上入院又は通院治療を受け、引続き治療を受けている方 ・20歳以上の方は、市民税非課税世帯又は均等割のみの課税世帯						

【事業の概要】

事業の目的・事業の概要等

すぐに行ける改善提案	広報やHPなどで周知の拡大に努めます。		
目標年度 未設定 年度			
取組状況	広報等以外に、坂井健康福祉センターへ周知依頼を行った結果、請求者数が増加した		
中長期的に取り組むべき改善提案	特にありません		
目標年度 未設定 年度			
取組状況	特にありません		

【前年度改善案に対する取組状況】

妥当性	【市民のニーズ】 社会情勢や環境の変化により、市民ニーズが薄れていませんか？	A. 薄れていない B. 少し薄れている C. 薄れている	A
	【市が実施する妥当性】 市が事業実施主体となることは妥当ですか？（国、県、民間の活動と重複していませんか？）	A. 妥当である B. あまり妥当でない C. 妥当でない	A
	【受益の公平性】 特定の個人や団体に受益が偏っていませんか？	A. 偏っていない B. 多少偏っている C. 偏っている	A
効率性	【事務の効率化】 事務手続きの見直しなど、事務の効率性をさらに向上させることができますか？	A. できない B. 検討の余地あり C. できる	A
	【民間活力の導入】 事業の成果を低下させず民間活力（民間委託、指定管理者、まちづくり協議会等）を導入することで、さらにコスト削減することができますか？	A. できない B. 検討の余地あり C. できる	A
	【歳入増加策】 受益者負担金や歳入増加策を見直す余地はありますか？	A. 余地はない B. 検討の余地あり C. 見直すべき	A
有効性	【事業の成果】 事業成果の目標達成状況は順調ですか？（事業の成果が十分に上がっていますか？）	A. 順調である B. あまり順調でない C. 順調でない	A
	【サービス内容の見直し】 成果を向上させるためサービス水準や対象を見直す余地はありますか？	A. 余地はない B. 検討の余地あり C. 見直すべき	A
	【他事業との統合】 類似・関連事業との統合により、成果をより向上させることはできますか？	A. できない B. 検討の余地あり C. できる	A

【担当者評価】

【所属長評価】

予算	款	民生費	項	社会福祉費	目	障害児(者)福祉費				
コスト	事業費	平成24年度		平成23年度		平成22年度		平成21年度		
		報酬	千円	千円	千円	千円	千円	千円		
		委託費	千円	千円	千円	千円	千円	千円		
		需用費	千円	千円	千円	千円	千円	千円		
		役務費	千円	千円	千円	千円	千円	千円		
		その他	2,290千円	千円	千円	千円	千円	千円		
		事業費合計	2,290千円	千円	千円	千円	千円	千円		
	人件費	正職員	0.35人	2,488千円	人	千円	人	千円	人	千円
		臨時職員	0.00人	千円	人	千円	人	千円	人	千円
		人件費合計	0.35人	2,488千円	人	千円	人	千円	人	千円
	総事業費	4,778千円		千円	千円	千円	千円	千円		
	事業費	特定財源	国県支出金	千円	千円	千円	千円	千円		
		使用料・手数料	千円	千円	千円	千円	千円	千円		
		分担金・負担金	千円	千円	千円	千円	千円	千円		
地方債		千円	千円	千円	千円	千円	千円			
その他		千円	千円	千円	千円	千円	千円			
一般財源		4,778千円		千円	千円	千円	千円			
財源合計	4,778千円		千円	千円	千円	千円				

【事業のコスト】

事業の方向性	このまま継続します。	目標年度	平成25	年度を目安
判断事由				
実施主体の方向性	現状どおり実施します。	目標年度	平成25	年度を目安
判断事由				
コスト投入の方向性	現状を維持します。	目標年度	平成25	年度を目安
判断事由				
人員投入の方向性	現状を維持します。	目標年度	平成25	年度を目安
判断事由				
すぐに行ける改善提案				
目標年度	—	年度		
中長期的に取り組むべき改善提案				
目標年度	—	年度		

【事業の成果】

指標名	単位	年度	平成24年度	平成23年度	平成22年度	平成21年度		
成果	受給者数（助成金）	人	目標値 44 達成率 29	目標値 44 達成率 151.72	目標値 33 達成率 29	目標値 34 達成率 33		
		実績値	101	229.55	44	151.72	29	33
成果	受給者数（日常生活用具）	人	目標値 1 達成率 1	目標値 1 達成率 100	目標値 0 達成率 0	目標値 1 達成率 100		
		実績値	0	0	1	100	0	0
活動	広報での周知回数	回	目標値 1 達成率 1	目標値 1 達成率 100	目標値 1 達成率 100	目標値 1 達成率 1		
		実績値	1	100	1	100	1	1
			目標値	達成率	目標値	達成率	目標値	達成率
			実績値		実績値		実績値	
			目標値	達成率	目標値	達成率	目標値	達成率
			実績値		実績値		実績値	
			目標値	達成率	目標値	達成率	目標値	達成率
			実績値		実績値		実績値	

事務事業名	特定疾患日常生活用具給付等事業			事業コード	03010220106		
所管部署	社会福祉課	電話	50-3041	記入者名	高間 由美子		
事業対象	難病患者等日常生活用具給付事業：厚生労働省特定疾患治療研究事業の対象疾患に罹患している市民で、かつ在宅での療養が可能な程度に症状が安定していると医師によって判定された方						
総合計画	基本構想	誰もが笑顔で暮らせるまちづくり			事業区分	自治事務（任意的なもの）	
	基本計画	障がい者福祉の充実			事業種別	ソフト事業	
実施主体	市	実施手段	市が直接実施	委託内容			
根拠法令	無						
根拠例規	有	坂井市難病患者等日常生活用具給付事業実施要項					
関連計画・マニュアル	無						
事業の概要	日常生活用具の支給により、本人及び家族の経済的負担軽減や日常生活の支援を目的とします。						
	<p>○難病患者等日常生活用具給付事業 難病患者等の方に日常生活の支援を目的として日常生活用具の給付を行います。</p> <p>【対象者】 市内に居住している難病患者で、在宅での療養が可能な程度に症状が安定している方。 (老人福祉法、身体障害者福祉法、介護保険法等の制度が対象になる方を除く)</p>						

【事業の概要】

事業の目的・事業の概要等

すぐにできる改善提案	平成25年度から総合支援法に統合		
目標年度 未設定 年度			
取組状況	平成25年度から総合支援法に統合		
中長期的に取り組むべき改善提案	平成25年度から総合支援法に統合		
目標年度 未設定 年度			
取組状況	平成25年度から総合支援法に統合		

【前年度改善案に対する取組状況】

有効性	【事業の成果】 事業成果の目標達成状況は順調ですか？（事業の成果が十分に上がっていますか？）	A. 順調である B. あまり順調でない C. 順調でない	A
	【サービス内容の見直し】 成果を向上させるためサービス水準や対象を見直す余地はありますか？	A. 余地はない B. 検討の余地あり C. 見直すべき	A
	【他事業との統合】 類似・関連事業との統合により、成果をより向上させることはできますか？	A. できない B. 検討の余地あり C. できる	A
妥当性	【市民のニーズ】 社会情勢や環境の変化により、市民ニーズが薄れていませんか？	A. 薄れていない B. 少し薄れている C. 薄れている	A
	【市が実施する妥当性】 市が事業実施主体となることは妥当ですか？（国、県、民間の活動と重複していませんか？）	A. 妥当である B. あまり妥当でない C. 妥当でない	A
	【受益の公平性】 特定の個人や団体に受益が偏っていませんか？	A. 偏っていない B. 多少偏っている C. 偏っている	A
効率性	【事務の効率化】 事務手続きの見直しなど、事務の効率性をさらに向上させることができますか？	A. できない B. 検討の余地あり C. できる	A
	【民間活力の導入】 事業の成果を低下させず民間活力（民間委託、指定管理者、まちづくり協議会等）を導入することで、さらにコスト削減することができますか？	A. できない B. 検討の余地あり C. できる	A
	【歳入増加策】 受益者負担金や歳入増加策を見直す余地はありますか？	A. 余地はない B. 検討の余地あり C. 見直すべき	A

【担当者評価】

【所属長評価】

予算	款	民生費	項	社会福祉費	目	障害児(者)福祉費				
コスト	事業費	平成24年度		平成23年度		平成22年度		平成21年度		
		報酬	千円	千円	千円	千円	千円	千円		
		委託費	千円	千円	千円	千円	千円	千円		
		需用費	千円	千円	千円	千円	千円	千円		
		役務費	千円	千円	千円	千円	千円	千円		
		その他	千円	千円	千円	千円	千円	千円		
		事業費合計	千円	千円	千円	千円	千円	千円		
	人件費	正職員	0.23 人	1,635 千円	人	千円	人	千円	人	千円
		臨時職員	0.00 人	千円	人	千円	人	千円	人	千円
		人件費合計	0.23 人	1,635 千円	人	千円	人	千円	人	千円
	総事業費		1,635 千円		千円		千円		千円	
	事業費	特定財源								
		国県支出金		千円		千円		千円		千円
		使用料・手数料		千円		千円		千円		千円
分担金・負担金			千円		千円		千円		千円	
地方債			千円		千円		千円		千円	
その他			千円		千円		千円		千円	
一般財源			1,635 千円		千円		千円		千円	
財源合計		1,635 千円		千円		千円		千円		

【事業のコスト】

事業の方向性	廃止します。	目標年度	--	年度を目安
判断理由				
実施主体の方向性	廃止します。	目標年度	--	年度を目安
判断理由				
コスト投入の方向性	廃止します。	目標年度	--	年度を目安
判断理由				
人員投入の方向性	廃止します。	目標年度	--	年度を目安
判断理由				
すぐにできる改善提案				
目標年度	--	年度		
中長期的に取り組むべき改善提案				
目標年度	--	年度		

成果	指標名	単位	年度	平成24年度		平成23年度		平成22年度		平成21年度	
				目標値	達成率	目標値	達成率	目標値	達成率	目標値	達成率
成果	受給者数（助成金）	人	目標値	44	達成率	29	達成率	33	達成率	34	達成率
			実績値	101	229.55	44	151.72	29	33		
成果	受給者数（日常生活用具）	人	目標値	1	達成率	1	達成率	1	達成率	1	達成率
			実績値	0	0	1	100	0	0	1	100
活動	広報での周知回数	回	目標値	1	達成率	1	達成率	1	達成率	1	達成率
			実績値	1	100	1	100	1	1		
			目標値		達成率		達成率		達成率		達成率
			実績値								
			目標値		達成率		達成率		達成率		達成率
			実績値								
			目標値		達成率		達成率		達成率		達成率
			実績値								

【事業の成果】

事務事業名	障害者給付認定審査会事業			事業コード	03010225101
所管部署	社会福祉課	電話	50-3041	記入者名	高間 由美子
事業対象	障害者自立支援法に基づく障がい福祉サービス受給者				
総合計画	基本構想	誰もが笑顔で暮らせるまちづくり		事業区分	自治事務（義務的なもの）
	基本計画	障がい者福祉の充実		事業種別	ソフト事業
実施主体	市	実施手段	市が直接実施	委託内容	
根拠法令	有	障害者自立支援法 地方自治法			
根拠例規	有	坂井地区障害者給付認定調査会共同設置規約			
関連計画・マニュアル	有	坂井市福祉保健総合計画 坂井市障害福祉計画			

【事業の概要】

透明で公平な障がい福祉サービスの支給決定をするため、障害者介護給付費等の支給に関する審査会を開催し、障害程度区分の判定と障がい福祉サービスの要否を決定する。

障害者介護給付費等の支給に関する審査会を開催し障がい者自立支援介護給付のサービス決定に必要な障がい程度区分を判定する。
【補助率】 国 1/2 （市 1/2 負担）

【事業の目的・事業の概要等】

すぐに行ける改善提案	公正、公平な障がい福祉サービスの支給決定のため、この事業を継続します。	
目標年度 未設定 年度		
取組状況	事務の効率化をはかるため坂井地区広域連合に事務の移管を検討しました	
中長期的に取り組むべき改善提案	特にありません	
目標年度 未設定 年度		
取組状況	特にありません	

【前年度改善案に対する取組状況】	【市民のニーズ】 社会情勢や環境の変化により、市民ニーズが薄れていませんか？	A. 薄れていない B. 少し薄れている C. 薄れている	A
	【市が実施する妥当性】 市が事業実施主体となることは妥当ですか？（国、県、民間の活動と重複していませんか？）	A. 妥当である B. あまり妥当でない C. 妥当でない	A
	【受益の公平性】 特定の個人や団体に受益が偏っていませんか？	A. 偏っていない B. 多少偏っている C. 偏っている	A
【担当者評価】	【事務の効率化】 事務手続きの見直しなど、事務の効率性をさらに向上させることができますか？	A. できない B. 検討の余地あり C. できる	A
	【民間活力の導入】 事業の成果を低下させず民間活力（民間委託、指定管理者、まちづくり協議会等）を導入することで、さらにコスト削減することができますか？	A. できない B. 検討の余地あり C. できる	A
	【歳入増加策】 受益者負担金や歳入増加策を見直す余地はありますか？	A. 余地はない B. 検討の余地あり C. 見直すべき	A
【有効性】	【事業の成果】 事業成果の目標達成状況は順調ですか？（事業の成果が十分に上がっていますか？）	A. 順調である B. あまり順調でない C. 順調でない	A
	【サービス内容の見直し】 成果を向上させるためサービス水準や対象を見直す余地はありますか？	A. 余地はない B. 検討の余地あり C. 見直すべき	A
	【他事業との統合】 類似・関連事業との統合により、成果をより向上させることはできますか？	A. できない B. 検討の余地あり C. できる	A

予算	款	民生費	項	社会福祉費	目	障害児(者)福祉費						
【事業のコスト】	コスト	事業費	平成24年度		平成23年度		平成22年度		平成21年度			
			報酬	千円	千円	千円	千円					
			委託費	41 千円	299 千円	千円	千円					
			需用費	15 千円	56 千円	千円	千円					
			役務費	782 千円	759 千円	千円	千円					
			その他	600 千円	906 千円	千円	千円					
			事業費合計	1,438 千円	2,020 千円	千円	千円					
			人件費	正職員	0.22 人	1,564 千円	0.10 人	680 千円	人	千円	人	千円
				臨時職員	0.00 人	千円	0.00 人	千円	人	千円	人	千円
				人件費合計	0.22 人	1,564 千円	0.10 人	680 千円	人	千円	人	千円
	総事業費	3,002 千円	2,700 千円	千円	千円							
	事業費	特定財源	国県支出金	801 千円	892 千円	千円	千円					
			使用料・手数料	千円	千円	千円	千円					
			分担金・負担金	千円	143 千円	千円	千円					
			地方債	千円	千円	千円	千円					
その他			千円	千円	千円	千円						
一般財源		2,201 千円	1,665 千円	千円	千円							
財源合計		3,002 千円	2,700 千円	千円	千円							

事業の方向性	このまま継続します。	目標年度	平成25	年度を目安
判断理由				
実施主体の方向性	現状どおり実施します。	目標年度	平成25	年度を目安
判断理由				
コスト投入の方向性	現状を維持します。	目標年度	平成25	年度を目安
判断理由				
人員投入の方向性	現状を維持します。	目標年度	平成25	年度を目安
判断理由				
すぐに行ける改善提案				
目標年度	—	年度		
中長期的に取り組むべき改善提案				
目標年度	—	年度		

成果	指標名	単位	年度	平成24年度		平成23年度		平成22年度		平成21年度	
				目標値	達成率	目標値	達成率	目標値	達成率	目標値	達成率
審査件数	審査件数	件	目標値								
			実績値	175	---	161	---	63		181	
活動	審査件数	件	目標値								
			実績値	175	---	161	---	63		181	
			目標値								
			実績値								
			目標値								
			実績値								
			目標値								
			実績値								

【事業の成果】

事務事業名	介護給付費支給事業			事業コード	03010225106		
所管部署	社会福祉課		電話	50-3041		記入者名	廣井 芳樹
事業対象	身体、知的、精神障害者（児）で障害に起因し、日常生活上、継続的に支援が必要な者						
総合計画	基本構想	誰もが笑顔で暮らせるまちづくり			事業区分	自治事務（任意的なもの）	
	基本計画	障がい者福祉の充実			事業種別	ソフト事業	
実施主体	市	実施手段	市が直接実施		委託内容		
根拠法令	有	障害者自立支援法					
根拠例規	無						
関連計画・マニュアル	無						
事業の概要	自宅、施設、病院等で日常生活に必要な入浴、排せつ、食事の介護等、生活全般にわたる援助を受けることで生活の安定化を図ります。						
	介護給付事業には居宅介護、重度訪問介護、同行援護、行動援護、重度障害者等包括支援、短期入所、生活介護、療養介護、児童デイサービス、施設入所支援、共同生活介護事業、知的障害者通勤寮運営事業、身体障害者施設訓練等支援事業、知的障害者施設訓練等支援事業があります。主に、自宅、施設、病院等で日常生活に必要な支援（入浴、排せつ、食事の介護等）など生活全般にわたるサービスを受けます。						
事業の目的・事業の概要等							

すぐに行える改善提案	地域社会の中で複合的なニーズを有する障害者に対して、総合的なケアを提供する際にサービス利用者のもつ生活全般にわたるニーズと、公私にわたるさまざまな社会資源との間に立って、複数のサービスを適切に結びつけ調整を図りつつ、総合的かつ継続的なサービス供給を確保する必要があります。		
目標年度	未設定	年度	
取組状況	障害福祉サービスの利用希望が基準を超える場合、障害程度判定審査会に意見を求め、当該意見を参考に支給量を決定しました。また、事例検討部会において障がいのニーズ・社会資源等を学び、ケアマネジメント能力を高めました。		
中長期的に取り組むべき改善提案	障害福祉サービス制度の定着の一方で、不正請求等、不適正ないし不正な事例も多く見られます。このような状況も踏まえ、より優れた市町村審査システムの導入により、介護給付費の適正化に、より一層、積極的に取り組んでいくことが必要であります。		
目標年度	平成26	年度	
取組状況	市町村審査ソフト会社が提供するシステムの費用対効果を確認し、導入を検討します。		

効率性	【事務の効率化】 事務手続きの見直しなど、事務の効率性をさらに向上させることができますか？	A. できない B. 検討の余地あり C. できる	A
	【民間活力の導入】 事業の成果を低下させず民間活力（民間委託、指定管理者、まちづくり協議会等）を導入することで、さらにコスト削減することができますか？	A. できない B. 検討の余地あり C. できる	A
	【歳入増加策】 受益者負担金や歳入増加策を見直す余地はありますか？	A. 余地はない B. 検討の余地あり C. 見直すべき	A
有効性	【事業の成果】 事業成果の目標達成状況は順調ですか？（事業の成果が十分に上がっていますか？）	A. 順調である B. あまり順調でない C. 順調でない	A
	【サービス内容の見直し】 成果を向上させるためサービス水準や対象を見直す余地はありますか？	A. 余地はない B. 検討の余地あり C. 見直すべき	A
	【他事業との統合】 類似・関連事業との統合により、成果をより向上させることはできますか？	A. できない B. 検討の余地あり C. できる	A
妥当性	【市民のニーズ】 社会情勢や環境の変化により、市民ニーズが薄れていませんか？	A. 薄れていない B. 少し薄れている C. 薄れている	A
	【市が実施する妥当性】 市が事業実施主体となることは妥当ですか？（国、県、民間の活動と重複していませんか？）	A. 妥当である B. あまり妥当でない C. 妥当でない	A
	【受益の公平性】 特定の個人や団体に受益が偏っていませんか？	A. 偏っていない B. 多少偏っている C. 偏っている	A

予算	款	民生費	項	社会福祉費	目	障害児(者)福祉費				
コスト	事業費	平成24年度		平成23年度		平成22年度		平成21年度		
		報酬	千円	千円	千円	千円	千円	千円		
		委託費	千円	千円	千円	千円	千円	千円		
		需用費	千円	千円	千円	千円	千円	千円		
		役務費	千円	1千円	千円	千円	千円	千円		
		その他	847,738千円	703,281千円	千円	千円	千円	千円		
		事業費合計	847,738千円	703,282千円	千円	千円	千円	千円		
	人件費	正職員	0.67人	4,763千円	0.76人	5,164千円	人	千円	人	千円
		臨時職員	0.00人	千円	0.00人	千円	人	千円	人	千円
		人件費合計	0.67人	4,763千円	0.76人	5,164千円	人	千円	人	千円
	事業費	総事業費	852,501千円	708,446千円	千円	千円	千円	千円		
		国県支出金	637,403千円	523,928千円	千円	千円	千円	千円		
		使用料・手数料	千円	千円	千円	千円	千円	千円		
		分担金・負担金	千円	千円	千円	千円	千円	千円		
地方債		千円	千円	千円	千円	千円	千円			
その他		千円	千円	千円	千円	千円	千円			
一般財源		215,098千円	184,518千円	千円	千円	千円	千円			
財源合計	852,501千円	708,446千円	千円	千円	千円	千円				

事業の方向性	このまま継続します。			目標年度	平成25	年度を目安
判断事由	障害者自立支援法に基づき行う事務事業であり、このまま継続します。					
実施主体の方向性	現状どおり実施します。			目標年度	平成25	年度を目安
判断事由	障害者自立支援法に基づき実施主体が定められている事務事業であり、現状どおり実施します。					
コスト投入の方向性	現状を維持します。			目標年度	平成25	年度を目安
判断事由	必要最小限のコストで事業を実施します。					
人員投入の方向性	現状を維持します。			目標年度	平成25	年度を目安
判断事由	必要最小限の人員で事業を実施します。					
すぐに行える改善提案	地域社会の中で複合的なニーズを有する障害者に対して、総合的なケアを提供する際にサービス利用者のもつ生活全般にわたるニーズと、公私にわたるさまざまな社会資源との間に立って、複数のサービスを適切に結びつけ調整を図りつつ、総合的かつ継続的なサービス供給を確保する必要があります。					
目標年度	平成25	年度				
中長期的に取り組むべき改善提案	障害福祉サービス制度の定着の一方で、不正請求等、不適正ないし不正な事例も多く見られます。このような状況も踏まえ、より優れた市町村審査システムの導入により、介護給付費の適正化に、より一層、積極的に取り組んでいくことが必要であります。					
目標年度	平成26	年度				

	指標名	単位	年度	平成24年度	平成23年度	平成22年度	平成21年度
成果	介護給付費支給決定者数	人	目標値	450	達成率	400	達成率
			実績値	376	83.56	413	103.25
活動	審査会意見照会人数	人	目標値	5	達成率	3	達成率
			実績値	1	20	7	233.33
			目標値		達成率	達成率	達成率
			実績値				
			目標値		達成率	達成率	達成率
			実績値				
			目標値		達成率	達成率	達成率
			実績値				

【事業の概要】

【担当者評価】

【事業のコスト】

【所属長評価】

【事業の成果】

事務事業名	訓練等給付費支給事業			事業コード	03010225111		
所管部署	社会福祉課		電話	50-3041		記入者名	廣井 芳樹
事業対象	身体、知的、精神障害者（児）で障害に起因し、日常生活上、継続的に支援が必要な者						
総合計画	基本構想	誰もが笑顔で暮らせるまちづくり			事業区分	自治事務（任意的なもの）	
	基本計画	障がい者福祉の充実			事業種別	ソフト事業	
実施主体	市	実施手段	市が直接実施		委託内容		
根拠法令	有	障害者自立支援法					
根拠例規	無						
関連計画・マニュアル	無						
事業の概要	障がいを持つ人が可能な限り自立して地域の中で生活するために、一定期間に提供される訓練的な支援を行います。						
	<p>【概要】 就労移行支援・・・一定期間、就労に必要な知識及び能力の向上のために必要な訓練を提供し、一般企業等への就労を支援します。 就労継続支援A・・・雇用契約に基づく就労の機会を提供するとともに、一般就労に必要な知識及び能力の向上のために必要な訓練を提供します。 就労継続支援B・・・働く場を提供するとともに、就労への移行に向けた知識及び能力の向上のために必要な訓練を提供します。 自立訓練・・・一定期間、身体機能または生活能力の向上に必要な訓練を提供します。 共同生活援助・・・日中に、一般就労または就労支援等のサービスを利用している方に対し、共同生活を行う住居で、地域生活における相談・食事提供等の日常生活の支援を行います。</p> <p>【事務の手順】 利用希望者は各支所へ申請。申請に基づき認定調査等自立支援給付を受けるための手続きを行います。（1次判定のみ）社会福祉課は、申請に基づき必要な手続きを終え判定に基づき、受給者証を交付します。利用者は受給者証に記載された内容のサービスを受けます。サービスを提供了事業所は個人負担分を徴収し、市の経費分を翌月初旬に国保連を通じて請求します。社会福祉課は、請求内容を審査し支払います。</p>						
事業の目的・事業の概要等							

すぐに行える改善提案	他施策との効果的な連携により、障がい者の就労がさらに進むよう支援体制を検討します。		
目標年度 未設定 年度			
取組状況	就労支援事業を行っている2事業所に事務監査を行い、障がい者の就労を推進するよう指導しました。		
中長期的に取り組むべき改善提案			
目標年度 未設定 年度			
取組状況			

【前年度改善案に対する取組状況】

妥当性	【市民のニーズ】 社会情勢や環境の変化により、市民ニーズが薄れていませんか？	A. 薄れていない B. 少し薄れている C. 薄れている	A
	【市が実施する妥当性】 市が事業実施主体となることは妥当ですか？（国、県、民間の活動と重複していませんか？）	A. 妥当である B. あまり妥当でない C. 妥当でない	A
	【受益の公平性】 特定の個人や団体に受益が偏っていませんか？	A. 偏っていない B. 多少偏っている C. 偏っている	A
効率性	【事務の効率化】 事務手続きの見直しなど、事務の効率性をさらに向上させることができますか？	A. できない B. 検討の余地あり C. できる	A
	【民間活力の導入】 事業の成果を低下させず民間活力（民間委託、指定管理者、まちづくり協議会等）を導入することで、さらにコスト削減することができますか？	A. できない B. 検討の余地あり C. できる	A
	【歳入増加策】 受益者負担金や歳入増加策を見直す余地はありますか？	A. 余地はない B. 検討の余地あり C. 見直すべき	A
有効性	【事業の成果】 事業成果の目標達成状況は順調ですか？（事業の成果が十分に上がっていますか？）	A. 順調である B. あまり順調でない C. 順調でない	A
	【サービス内容の見直し】 成果を向上させるためサービス水準や対象を見直す余地はありますか？	A. 余地はない B. 検討の余地あり C. 見直すべき	A
	【他事業との統合】 類似・関連事業との統合により、成果をより向上させることはできますか？	A. できない B. 検討の余地あり C. できる	A

【担当者評価】

予算	款	民生費	項	社会福祉費	目	障害児(者)福祉費				
コスト	事業費	平成24年度		平成23年度		平成22年度		平成21年度		
		報酬	千円	千円	千円	千円	千円	千円		
		委託費	千円	千円	千円	千円	千円	千円		
		需用費	千円	千円	千円	千円	千円	千円		
		役務費	千円	千円	千円	千円	千円	千円		
		その他	364,414 千円	288,309 千円	千円	千円	千円	千円		
	事業費合計	364,414 千円	288,309 千円	千円	千円	千円	千円			
	人件費	正職員	0.45 人	3,199 千円	0.71 人	4,824 千円	人	千円	人	千円
		臨時職員	0.00 人	千円	0.00 人	千円	人	千円	人	千円
		人件費合計	0.45 人	3,199 千円	0.71 人	4,824 千円	人	千円	人	千円
事業費	総事業費	367,613 千円	293,133 千円	千円	千円	千円	千円			
	国県支出金	273,295 千円	215,480 千円	千円	千円	千円	千円			
	特定財源									
	使用料・手数料	千円	千円	千円	千円	千円	千円			
	分担金・負担金	千円	千円	千円	千円	千円	千円			
	地方債	千円	千円	千円	千円	千円	千円			
	その他	千円	千円	千円	千円	千円	千円			
一般財源	94,318 千円	77,653 千円	千円	千円	千円	千円				
財源合計	367,613 千円	293,133 千円	千円	千円	千円	千円				

事業の方向性	このまま継続します。			目標年度	平成25	年度を目安
判断事由	障害者自立支援法に基づき行う事務事業であり、このまま継続します。					
実施主体の方向性	現状どおり実施します。			目標年度	平成25	年度を目安
判断事由	障害者自立支援法に基づき実施主体が定められている事務事業であり、現状どおり実施します。					
コスト投入の方向性	現状を維持します。			目標年度	平成25	年度を目安
判断事由	必要最小限のコストで事業を実施します。					
人員投入の方向性	現状を維持します。			目標年度	平成25	年度を目安
判断事由	必要最小限の人員で事業を実施します。					
すぐに行える改善提案	他施策との効果的な連携により、障がい者の就労がさらに進むよう支援体制を検討します。					
目標年度 平成25 年度						
中長期的に取り組むべき改善提案						
目標年度 -- 年度						

【所属長評価】

指標名	単位	年度	平成24年度	平成23年度	平成22年度	平成21年度
成果	訓練等給付費支給決定者数	目標値				
		実績値	376	243	196	
活動	審査会意見照会人数	目標値				
		実績値	6	3	8	
		目標値				
		実績値				
		目標値				
		実績値				
		目標値				
		実績値				
		目標値				
		実績値				

【事業の概要】

【事業のコスト】

【事業の成果】

事務事業名	自立支援医療費支給事業			事業コード	03010225116		
所管部署	社会福祉課		電話	50-3041		記入者名	佐藤 康弘
事業対象	医療により障がいの程度を軽減もしくは重篤化を防ぐことが可能な身体障がい者						
総合計画	基本構想	誰もが笑顔で暮らせるまちづくり			事業区分	自治事務（義務的なもの）	
	基本計画	障がい者福祉の充実			事業種別	ソフト事業	
実施主体	市	実施手段	市が直接実施		委託内容		
根拠法令	有	障害者自立支援法					
根拠例規	有	坂井市障害者自立支援法施行細則					
関連計画・マニュアル	有	坂井市福祉保健総合計画					
【事業の概要】 事業の目的・事業の概要等	身体障がい者の障害程度の軽減もしくは重篤化を防ぐことを目的とします。						
	障害のある方が、その障害の状態の軽減を図り、自立した日常生活又は社会生活を営むために必要な医療を提供することで、障害の程度を軽減もしくは重篤化を防ぐことを目的とする公費医療制度です。主な医療内容は以下のとおりです。 腎臓機能障害・・・人工透析療法、じん臓移植及びこれに伴う医療 心臓機能障害・・・心臓疾患に対する手術及びこれに伴う医療						

すぐに行ける改善提案	県からの事務委譲により平成24年度から育成医療の支給決定等を坂井市において行うこととなります。事務量が増大するため、課人員配置を見直す必要があります。また、支給決定に当たっては、医療的な知識が必要となるため、専門職の配置が必要です。		
目標年度 平成26 年度			
取組状況	特にありません。		
中長期的に取り組むべき改善提案	特にありません。		
目標年度 未設定 年度			
取組状況	特にありません。		

【前年度改善案に対する取組状況】	妥当性	【市民のニーズ】 社会情勢や環境の変化により、市民ニーズが薄れていませんか？	A. 薄れていない B. 少し薄れている C. 薄れている	A
		【市が実施する妥当性】 市が事業実施主体となることは妥当ですか？（国、県、民間の活動と重複していませんか？）	A. 妥当である B. あまり妥当でない C. 妥当でない	A
		【受益の公平性】 特定の個人や団体に受益が偏っていませんか？	A. 偏っていない B. 多少偏っている C. 偏っている	A
【担当者評価】	効率性	【事務の効率化】 事務手続きの見直しなど、事務の効率性をさらに向上させることができますか？	A. できない B. 検討の余地あり C. できる	A
		【民間活力の導入】 事業の成果を低下させず民間活力（民間委託、指定管理者、まちづくり協議会等）を導入することで、さらにコスト削減することができますか？	A. できない B. 検討の余地あり C. できる	A
		【歳入増加策】 受益者負担金や歳入増加策を見直す余地はありますか？	A. 余地はない B. 検討の余地あり C. 見直すべき	A
有効性	【事業の成果】 事業成果の目標達成状況は順調ですか？（事業の成果が十分に上がっていますか？）	A. 順調である B. あまり順調でない C. 順調でない	A	
	【サービス内容の見直し】 成果を向上させるためサービス水準や対象を見直す余地はありますか？	A. 余地はない B. 検討の余地あり C. 見直すべき	A	
	【他事業との統合】 類似・関連事業との統合により、成果をより向上させることはできますか？	A. できない B. 検討の余地あり C. できる	A	

予算	款	民生費		項	社会福祉費		目	障害児(者)福祉費		
【事業のコスト】 コスト	事業費	平成24年度		平成23年度		平成22年度		平成21年度		
		報酬	千円	千円	千円	千円	千円	千円		
		委託費	千円	千円	千円	千円				
		需用費	千円	千円	千円	千円				
		役務費	47千円	47千円	千円	千円				
		その他	24,656千円	20,079千円	千円	千円				
	事業費合計	24,703千円	20,126千円	千円	千円					
	人件費	正職員	1.05人	7,464千円	1.27人	8,630千円	人	千円	人	千円
		臨時職員	0.00人	千円	0.00人	千円	人	千円	人	千円
		人件費合計	1.05人	7,464千円	1.27人	8,630千円	人	千円	人	千円
総事業費	32,167千円	28,756千円	千円	千円						
事業費	特定財源	国県支出金	19,895千円	15,101千円	千円	千円				
	使用料・手数料	千円	千円	千円	千円					
	分担金・負担金	千円	千円	千円	千円					
	地方債	千円	千円	千円	千円					
	その他	千円	千円	千円	千円					
	一般財源	12,272千円	13,655千円	千円	千円					
財源合計	32,167千円	28,756千円	千円	千円						

事業の方向性	このまま継続します。		目標年度	平成25	年度を目安
判断理由					
実施主体の方向性	現状どおり実施します。		目標年度	平成25	年度を目安
判断理由					
コスト投入の方向性	現状を維持します。		目標年度	平成25	年度を目安
判断理由					
人員投入の方向性	人員の増加を検討します。		目標年度	平成26	年度を目安
判断理由	県からの事務委譲により平成24年度から育成医療の支給決定等を坂井市において行うこととなります。事務量が増大するため、課人員配置を見直す必要があります。また、支給決定に当たっては、医療的な知識が必要となるため、専門職の配置が必要です。				
すぐに行ける改善提案					
目標年度	—	年度			
中長期的に取り組むべき改善提案					
目標年度	—	年度			

【事業の成果】 成果	新規決定者数	指標名	単位	年度	平成24年度	平成23年度	平成22年度	平成21年度	
		目標値	人	達成率					
	実績値	12	---	7	---	8	---	5	
	活動	年度末における身体障害者手帳所持者数	目標値	人	達成率				
			実績値	3818	---	4,156	---	4,099	---
			目標値		達成率				
			実績値		達成率				
			目標値		達成率				
			実績値		達成率				
			目標値		達成率				
		実績値		達成率					

事務事業名	補装具費支給事業			事業コード	03010225121		
所管部署	社会福祉課	電話	50-3041	記入者名	鳥山 貴子		
事業対象	重度身体障害者（児）						
総合計画	基本構想	誰もが笑顔で暮らせるまちづくり			事業区分	自治事務（義務的なもの）	
	基本計画	障がい者福祉の充実			事業種別	ソフト事業	
実施主体	市	実施手段	市が直接実施	委託内容			
根拠法令	有	障害者自立支援法、障害者自立支援法施行令、障害者自立支援法施行規則					
根拠例規	有	坂井市障害者自立支援法施行細則、坂井市身体障害者福祉法施行細則					
関連計画・マニュアル	無						
事業の目的・事業の概要等	障がい者（児）の失われた部位や障がいのある部分の機能を補うための装具（厚生労働大臣が定める）を給付又は修理することにより、障がい者（児）の職業その他日常生活の能率の向上を図ります。						
	【対象者】	身体障害者					
【自己負担】	原則として補装具価格の1割負担。ただし、非課税世帯については無料。						
【対象品目】	<ul style="list-style-type: none"> ・視覚障害 盲人安全杖、眼鏡、義眼、コンタクトレンズ ・聴覚障害 補聴器 ・言語障害 重度障がい者用意志伝達装置 ・肢体不自由 義肢、下肢装具、歩行器、座位保持装置、歩行補助杖、車いす、電動車いす 						

すぐに行える改善提案	次年度より難病の方も対象になるので制度周知を行うことが重要です。		
目標年度 未設定 年度			
取組状況	啓発により制度利用の促進につながっています。		
中長期的に取り組むべき改善提案	障がい者のしおりおよび市のホームページにより、制度の周知に努めました。		
目標年度 未設定 年度			
取組状況	これからも事業継続は必要です。		

【前年度改善案に対する取組状況】

妥当性	【市民のニーズ】 社会情勢や環境の変化により、市民ニーズが薄れていませんか？	A. 薄れていない B. 少し薄れている C. 薄れている	A
	【市が実施する妥当性】 市が事業実施主体となることは妥当ですか？（国、県、民間の活動と重複していませんか？）	A. 妥当である B. あまり妥当でない C. 妥当でない	A
	【受益の公平性】 特定の個人や団体に受益が偏っていませんか？	A. 偏っていない B. 多少偏っている C. 偏っている	A
効率性	【事務の効率化】 事務手続きの見直しなど、事務の効率性をさらに向上させることができますか？	A. できない B. 検討の余地あり C. できる	A
	【民間活力の導入】 事業の成果を低下させず民間活力（民間委託、指定管理者、まちづくり協議会等）を導入することで、さらにコスト削減することができますか？	A. できない B. 検討の余地あり C. できる	A
	【歳入増加策】 受益者負担金や歳入増加策を見直す余地はありますか？	A. 余地はない B. 検討の余地あり C. 見直すべき	A
有効性	【事業の成果】 事業成果の目標達成状況は順調ですか？（事業の成果が十分に上がっていますか？）	A. 順調である B. あまり順調でない C. 順調でない	A
	【サービス内容の見直し】 成果を向上させるためサービス水準や対象を見直す余地はありますか？	A. 余地はない B. 検討の余地あり C. 見直すべき	A
	【他事業との統合】 類似・関連事業との統合により、成果をより向上させることはできますか？	A. できない B. 検討の余地あり C. できる	A

【担当者評価】

予算	款	民生費	項	社会福祉費	目	障害児(者)福祉費				
コスト	事業費	平成24年度		平成23年度		平成22年度		平成21年度		
		報酬	千円	千円	千円	千円	千円	千円		
		委託費	千円	千円	千円	千円	千円	千円		
		需用費	千円	千円	千円	千円	千円	千円		
		役務費	千円	千円	千円	千円	千円	千円		
		その他	16,065 千円	18,073 千円	千円	千円	千円	千円		
	事業費合計	16,065 千円	18,073 千円	千円	千円	千円	千円			
	人件費	正職員	0.61 人	4,336 千円	0.81 人	5,504 千円	人	千円	人	千円
		臨時職員	0.00 人	千円	0.00 人	千円	人	千円	人	千円
		人件費合計	0.61 人	4,336 千円	0.81 人	5,504 千円	人	千円	人	千円
	総事業費	20,401 千円	23,577 千円	千円	千円	千円	千円			
	事業費	特定財源	国県支出金	13,484 千円	14,155 千円	千円	千円	千円		
使用料・手数料		千円	千円	千円	千円	千円				
分担金・負担金		千円	千円	千円	千円	千円				
地方債		千円	千円	千円	千円	千円				
その他		千円	千円	千円	千円	千円				
一般財源		6,917 千円	9,422 千円	千円	千円	千円				
財源合計	20,401 千円	23,577 千円	千円	千円	千円					

事業の方向性	このまま継続します。	目標年度	平成25	年度を目安
判断理由				
実施主体の方向性	現状どおり実施します。	目標年度	平成25	年度を目安
判断理由				
コスト投入の方向性	現状を維持します。	目標年度	平成25	年度を目安
判断理由				
人員投入の方向性	現状を維持します。	目標年度	平成25	年度を目安
判断理由				
すぐに行える改善提案				
目標年度	—	年度		
中長期的に取り組むべき改善提案				
目標年度	—	年度		

【所属長評価】

指標名	単位	年度	平成24年度	平成23年度	平成22年度	平成21年度
成果	支給件数（購入＋修理）	目標値	202	197	171	142
		実績値	207	202	197	171
活動	障がい者しおり発行回数	目標値	1	1	1	1
		実績値	1	1	1	1
		目標値	達成率	達成率	達成率	達成率
		実績値				
		目標値	達成率	達成率	達成率	達成率
		実績値				
		目標値	達成率	達成率	達成率	達成率
		実績値				

【事業の概要】

【事業のコスト】

【事業の成果】

事務事業名	高額障害福祉サービス費支給事業			事業コード	03010225126
所管部署	社会福祉課	電話	50-3041	記入者名	廣井 芳樹
事業対象	介護給付、訓練等給付事業および介護保険法に基づく介護給付事業、児童福祉法に基づく障害児施設、通所給付事業を利用して、利用月の世帯の利用者負担額が高額障害福祉サービス費算定基準額を超えた者				
総合計画	基本構想	誰もが笑顔で暮らせるまちづくり		事業区分	自治事務（義務的なもの）
	基本計画	障がい者福祉の充実		事業種別	ソフト事業
実施主体	市	実施手段	市が直接実施	委託内容	
根拠法令	有	障害者自立支援法			
根拠例規	無				
関連計画・マニュアル	無				
【事業の概要】	障がい者（児）、高齢者がいる世帯の負担軽減を図ります。				
	<p>（手続き）</p> <p>①市で高額障害福祉サービスを算定後、対象者へ申請通知をします。</p> <p>②対象者は交付申請をします。</p> <p>③市は申請内容を審査後、支払いをします。（上記マニュアル所要期間約1ヶ月）</p>				
【事業の目的・事業の概要等】					

すぐにできる改善提案	
目標年度 未設定 年度	
取組状況	
中長期的に取り組むべき改善提案	
目標年度 未設定 年度	
取組状況	

【担当者評価】	【市民のニーズ】 社会情勢や環境の変化により、市民ニーズが薄れていませんか？	A. 薄れていない B. 少し薄れている C. 薄れている	A
	【市が実施する妥当性】 市が事業実施主体となることは妥当ですか？（国、県、民間の活動と重複していませんか？）	A. 妥当である B. あまり妥当でない C. 妥当でない	A
	【受益の公平性】 特定の個人や団体に受益が偏っていませんか？	A. 偏っていない B. 多少偏っている C. 偏っている	A
【効率性】	【事務の効率化】 事務手続きの見直しなど、事務の効率性をさらに向上させることができますか？	A. できない B. 検討の余地あり C. できる	A
	【民間活力の導入】 事業の成果を低下させず民間活力（民間委託、指定管理者、まちづくり協議会等）を導入することで、さらにコスト削減することができますか？	A. できない B. 検討の余地あり C. できる	A
	【歳入増加策】 受益者負担金や歳入増加策を見直す余地はありますか？	A. 余地はない B. 検討の余地あり C. 見直すべき	A
【有効性】	【事業の成果】 事業成果の目標達成状況は順調ですか？（事業の成果が十分に上がっていますか？）	A. 順調である B. あまり順調でない C. 順調でない	A
	【サービス内容の見直し】 成果を向上させるためサービス水準や対象を見直す余地はありますか？	A. 余地はない B. 検討の余地あり C. 見直すべき	A
	【他事業との統合】 類似・関連事業との統合により、成果をより向上させることはできますか？	A. できない B. 検討の余地あり C. できる	A

予算	款	民生費	項	社会福祉費	目	障害児(者)福祉費					
【事業のコスト】	コスト	事業費	平成24年度		平成23年度		平成22年度		平成21年度		
			報酬	千円	千円	千円	千円	千円	千円		
			委託費	千円	千円	千円	千円	千円	千円		
			需用費	千円	千円	千円	千円	千円	千円		
			役務費	千円	千円	千円	千円	千円	千円		
			その他	33 千円	2 千円	千円	千円	千円	千円		
	事業費合計	33 千円	2 千円	千円	千円	千円	千円				
	事業費	人件費	正職員	0.17 人	1,209 千円	0.05 人	340 千円	人	千円	人	千円
			臨時職員	0.00 人	千円	0.00 人	千円	人	千円	人	千円
			人件費合計	0.17 人	1,209 千円	0.05 人	340 千円	人	千円	人	千円
総事業費			1,242 千円	342 千円	千円	千円	千円	千円			
事業費	特定財源	国県支出金	33 千円	2 千円	千円	千円	千円	千円	千円		
		使用料・手数料	千円	千円	千円	千円	千円	千円			
		分担金・負担金	千円	千円	千円	千円	千円	千円			
		地方債	千円	千円	千円	千円	千円	千円			
		その他	千円	千円	千円	千円	千円	千円			
		一般財源	1,209 千円	340 千円	千円	千円	千円	千円			
	財源合計	1,242 千円	342 千円	千円	千円	千円	千円				

事業の方向性	このまま継続します。	目標年度	平成25	年度を目安
判断事由	障害者自立支援法に基づき行う事務事業であり、このまま継続します。			
実施主体の方向性	現状どおり実施します。	目標年度	平成25	年度を目安
判断事由	障害者自立支援法に基づき実施主体が定められている事務事業であり、現状どおり実施します。			
コスト投入の方向性	現状を維持します。	目標年度	平成25	年度を目安
判断事由	必要最小限のコストで事業を実施します。			
人員投入の方向性	現状を維持します。	目標年度	平成25	年度を目安
判断事由	必要最小限の人員で事業を実施します。			
すぐにできる改善提案				
目標年度	—	年度		
中長期的に取り組むべき改善提案				
目標年度	—	年度		

【事業の成果】	成果	支給延べ件数	単位	件	年度	平成24年度	平成23年度	平成22年度	平成21年度		
			目標値	5	達成率		達成率		達成率		
	実績値		2	---	10		2				
	活動	申請延べ件数	単位	件	年度	平成24年度	平成23年度	平成22年度	平成21年度		
			目標値	5	達成率		達成率		達成率		
	実績値		2	---	10		2				
					目標値		達成率		達成率		達成率
					実績値						
					目標値		達成率		達成率		達成率
					実績値						
				目標値		達成率		達成率		達成率	
				実績値							

事務事業名	相談支援事業			事業コード	03010230101		
所管部署	社会福祉課	電話	50-3041	記入者名	佐藤 康弘		
事業対象	障がい児（者）、その家族等						
総合計画	基本構想	誰もが笑顔で暮らせるまちづくり			事業区分	自治事務（任意的なもの）	
	基本計画	障がい者福祉の充実			事業種別	ソフト事業	
実施主体	市	実施手段	業務の一部を委託	委託内容	障がい者及びその家族等の相談支援等		
根拠法令	有	障害者自立支援法					
根拠例規	有	坂井市相談支援事業実施要綱					
関連計画・マニュアル	有	坂井市福祉保健総合計画 坂井市障害福祉計画					
【事業の概要】	障がい者、その保護者、介護者などからの相談に応じ、必要な情報等の便宜を図ることや、権利の擁護のために必要な援助を行うことにより、自立した日常生活又は社会生活を営むことを目的とします。						
	<p>主な事業の内容は以下のとおり。</p> <ul style="list-style-type: none"> ・あわら市との共同により専門職員の配置された障がい者施設に以下の業務を委託します。 <p>(1)委託状況 相談支援事業所さかい（あわら市高塚）相談支援専門員1名配置 サポートセンターかすみ（坂井市丸岡町女形谷）相談支援専門員2.5名配置</p> <p>(2)委託業務 ア 福祉サービスの利用援助（情報提供、相談等） イ 社会資源を活用するための支援（各種支援施策に関する助言・指導等） ウ 権利の擁護のために必要な援助専門機関の紹介 エ 坂井市とあわら市が共同設置する自立支援協議会の運営補助 オ 専門的な知識を必要とする困難ケース等への対応 カ 地域自立支援協議会を構成する相談支援事業者等に対する専門的な指導、助言等に関する業務 ・適宜、市による実地検査を実施し、適正な相談事業運営の確保を図ります。</p>						

すぐにできる改善提案	障がい者の相談支援体制確立には、障害者自立支援協議会のさらなる充実が不可欠となります。今後は、自立支援協議会がより機能強化するよう、市による予算措置を行い、協議会の活性化を図ります。また、相談支援事業は、障害者の自立支援を図る上で非常に重要な事業です。市民にとってより相談しやすい環境となるよう、地域内の関係機関による相談支援体制を確立します。		
目標年度 平成26 年度			
取組状況			
中長期的に取り組むべき改善提案			
目標年度 未設定 年度			
取組状況			

【前年度改善案に対する取組状況】

【担当者的評価】	【市民のニーズ】 社会情勢や環境の変化により、市民ニーズが薄れていませんか？	A. 薄れていない B. 少し薄れている C. 薄れている	A
	【市が実施する妥当性】 市が事業実施主体となることは妥当ですか？（国、県、民間の活動と重複していませんか？）	A. 妥当である B. あまり妥当でない C. 妥当でない	A
	【受益の公平性】 特定の個人や団体に受益が偏っていませんか？	A. 偏っていない B. 多少偏っている C. 偏っている	A
【効率性】	【事務の効率化】 事務手続きの見直しなど、事務の効率性をさらに向上させることができますか？	A. できない B. 検討の余地あり C. できる	B
	【民間活力の導入】 事業の成果を低下させず民間活力（民間委託、指定管理者、まちづくり協議会等）を導入することで、さらにコスト削減することができますか？	A. できない B. 検討の余地あり C. できる	B
	【歳入増加策】 受益者負担金や歳入増加策を見直す余地はありますか？	A. 余地はない B. 検討の余地あり C. 見直すべき	A
【有効性】	【事業の成果】 事業成果の目標達成状況は順調ですか？（事業の成果が十分に上がっていますか？）	A. 順調である B. あまり順調でない C. 順調でない	A
	【サービス内容の見直し】 成果を向上させるためサービス水準や対象を見直す余地はありますか？	A. 余地はない B. 検討の余地あり C. 見直すべき	A
	【他事業との統合】 類似・関連事業との統合により、成果をより向上させることはできますか？	A. できない B. 検討の余地あり C. できる	B

予算	款	民生費	項	社会福祉費	目	障害児(者)福祉費				
【事業のコスト】	コスト	事業費	平成24年度		平成23年度		平成22年度		平成21年度	
			報酬	千円	千円	千円	千円			
			委託費	16,909 千円	12,672 千円	千円	千円			
			需用費	千円	千円	千円	千円			
			役務費	千円	千円	千円	千円			
			その他	千円	千円	千円	千円			
	事業費合計	16,909 千円	12,672 千円	千円	千円					
	人件費	正職員	1.00 人	7,109 千円	0.88 人	5,980 千円	人	千円	人	千円
		臨時職員	0.00 人	千円	0.00 人	千円	人	千円	人	千円
		人件費合計	1.00 人	7,109 千円	0.88 人	5,980 千円	人	千円	人	千円
	総事業費	24,018 千円	18,652 千円	千円	千円					
	事業費	特定財源	国県支出金	7,917 千円	千円	千円	千円			
使用料・手数料			千円	千円	千円	千円				
分担金・負担金			千円	千円	千円	千円				
地方債			千円	千円	千円	千円				
その他			千円	千円	千円	千円				
一般財源		16,101 千円	18,652 千円	千円	千円					
財源合計	24,018 千円	18,652 千円	千円	千円						

事業の方向性	このまま継続します。	目標年度	平成25	年度を目安
判断理由				
実施主体の方向性	現状どおり実施します。	目標年度	平成25	年度を目安
判断理由				
コスト投入の方向性	現状を維持します。	目標年度	平成25	年度を目安
判断理由				
人員投入の方向性	現状を維持します。	目標年度	平成25	年度を目安
判断理由				
すぐにできる改善提案				
目標年度 ー 年度				
中長期的に取り組むべき改善提案	相談支援事業は、障害者の自立支援を図る上で非常に重要な事業です。市民にとってより相談しやすい環境となるよう、地域内の関係機関による相談支援体制の確立を目指します。			
目標年度 平成27 年度				

【所属長評価】

指標名	単位	年度	平成24年度	平成23年度	平成22年度	平成21年度		
成果	委託相談支援事業所が対応した実相談者数	目標値	230	達成率		達成率		
		実績値	263	114.35	210	---	188	---
成果	委託相談支援事業所が携わった個別支援会議数	目標値		達成率		達成率		
		実績値	145	---	104	---	106	---
活動	委託事業所数	目標値	2	達成率		達成率		
		実績値	2	100	2	---	2	---
		目標値		達成率		達成率		
		実績値						
		目標値		達成率		達成率		
		実績値						
		目標値		達成率		達成率		
		実績値						

【事業の概要】

【事業のコスト】

【事業の成果】

事務事業名	コミュニケーション支援事業			事業コード	03010230106		
所管部署	社会福祉課		電話	50-3041		記入者名	佐藤 康弘
事業対象	聴覚・言語障がい者、聴覚・言語障がい者と意思疎通を図ろうとする健常者						
総合計画	基本構想	誰もが笑顔で暮らせるまちづくり			事業区分	自治事務（義務的なもの）	
	基本計画	障がい者福祉の充実			事業種別	ソフト事業	
実施主体	市	実施手段	市が直接実施		委託内容		
根拠法令	有	障害者自立支援法					
根拠例規	有	坂井市コミュニケーション支援事業実施要綱					
関連計画・マニュアル	無						
事業の概要	聞こえ難い・聞こえない人と聞こえる人との意思疎通の場において、円滑なコミュニケーションが行えるように支援します。						
	聴覚、言語機能、音声機能その他の障害のため、意思疎通を図ることに支障がある障がい者等に、手話通訳などの方法を用いて障がい者とその他の者の意思疎通を仲介するために手話通訳者等の派遣等を行うことで、意思疎通の円滑化を図ります。						
事業の目的・事業の概要等							

すぐに行える改善提案	障害者自立支援法の改正により、手話奉仕員養成事業が市町村の必須事業となります。本市においては、聴覚障がい者の円滑なコミュニケーション支援のため、平成25年度から手話奉仕員養成研修事業を実施します。		
目標年度 平成25 年度			
取組状況	平成25年度から手話奉仕員養成研修を実施する予定です。		
中長期的に取り組むべき改善提案	計画的な手話奉仕員の養成を行う必要があります。		
目標年度 平成30 年度			
取組状況	県、他市町との連携により、計画的に手話奉仕員の養成を行います。		

【前年度改善案に対する取組状況】

妥当性	【市民のニーズ】 社会情勢や環境の変化により、市民ニーズが薄れていませんか？	A. 薄れていない B. 少し薄れている C. 薄れている	A
	【市が実施する妥当性】 市が事業実施主体となることは妥当ですか？（国、県、民間の活動と重複していませんか？）	A. 妥当である B. あまり妥当でない C. 妥当でない	A
	【受益の公平性】 特定の個人や団体に受益が偏っていませんか？	A. 偏っていない B. 多少偏っている C. 偏っている	A
効率性	【事務の効率化】 事務手続きの見直しなど、事務の効率性をさらに向上させることができますか？	A. できない B. 検討の余地あり C. できる	B
	【民間活力の導入】 事業の成果を低下させず民間活力（民間委託、指定管理者、まちづくり協議会等）を導入することで、さらにコスト削減することができますか？	A. できない B. 検討の余地あり C. できる	A
	【歳入増加策】 受益者負担金や歳入増加策を見直す余地はありますか？	A. 余地はない B. 検討の余地あり C. 見直すべき	A
有効性	【事業の成果】 事業成果の目標達成状況は順調ですか？（事業の成果が十分に上がっていますか？）	A. 順調である B. あまり順調でない C. 順調でない	B
	【サービス内容の見直し】 成果を向上させるためサービス水準や対象を見直す余地はありますか？	A. 余地はない B. 検討の余地あり C. 見直すべき	A
	【他事業との統合】 類似・関連事業との統合により、成果をより向上させることはできますか？	A. できない B. 検討の余地あり C. できる	A

【担当者評価】

【所属長評価】

予算	款	民生費	項	社会福祉費				目	障害児(者)福祉費			
コスト	事業費			平成24年度		平成23年度		平成22年度		平成21年度		
		報酬		千円		千円		千円		千円		
		委託費		千円		千円		千円		千円		
		需用費		千円		千円		千円		千円		
		役務費		2千円		4千円		千円		千円		
		その他		580千円		414千円		千円		千円		
		事業費合計		582千円		418千円		千円		千円		
	人件費	正職員	0.07人	498千円	0.02人	136千円		千円		千円		
		臨時職員	0.90人	1,800千円	0.97人	2,224千円		千円		千円		
		人件費合計	0.97人	2,298千円	0.99人	2,360千円		千円		千円		
	総事業費			2,880千円		2,778千円		千円		千円		
	事業費	特定財源	国県支出金	1,367千円		1,482千円		千円		千円		
			使用料・手数料	千円		千円		千円		千円		
		分担金・負担金	千円		千円		千円		千円			
		地方債	千円		千円		千円		千円			
		その他	千円		千円		千円		千円			
一般財源			1,513千円		1,296千円		千円		千円			
財源合計			2,880千円		2,778千円		千円		千円			

事業の成果	成果	利用聴覚障がい者数	指標名	単位	年度	平成24年度		平成23年度		平成22年度		平成21年度		
			目標値	人			達成率		達成率		達成率		達成率	
				実績値	19	---	13	---	14	---	15	---		
	成果	利用件数	目標値	件			達成率		達成率		達成率		135	達成率
			実績値	113	---	94	---	100	---	90	---			
	活動	手話奉仕員等の登録者数	目標値	人			達成率		達成率		達成率		達成率	
			実績値	22	---	25	---	29	---	29	---			
	活動	手話奉仕員等の研修会	目標値	回			達成率		達成率	3	達成率	3	達成率	
			実績値	0	---	0	---	1	---	1	---			
			目標値			達成率		達成率		達成率		達成率		
			実績値			達成率		達成率		達成率		達成率		

事業の方向性	改善して継続します。			目標年度	平成25	年度を目安
判断事由	障害者総合支援法の改正により、手話奉仕員養成事業が市町村の必須事業となりました。そのため、平成25年度以降、新たに手話奉仕員養成事業を展開し、手話奉仕員の養成に努めます。					
実施主体の方向性	現状どおり実施します。			目標年度	平成25	年度を目安
判断事由						
コスト投入の方向性	事業費の増加を検討します。			目標年度	平成25	年度を目安
判断事由	平成25年度以降、新たに手話奉仕員養成事業を展開し、手話奉仕員の養成に努めます。					
人員投入の方向性	人員の増加を検討します。			目標年度	平成28	年度を目安
判断事由	当課のみならず、各市民窓口到手話ができる人材を配置することが必要です。					
すぐに行える改善提案	話奉仕員養成事業に着手し、手話奉仕員の養成に努めます。					
目標年度 平成25 年度						
中長期的に取り組むべき改善提案	計画的に手話奉仕員の養成を行う必要があります。					
目標年度 平成28 年度						

事務事業名	日常生活用具給付等事業			事業コード	03010230111		
所管部署	社会福祉課		電話	50-3041		記入者名	鳥山 貴子
事業対象	重症身体障がい者（児）						
総合計画	基本構想	誰もが笑顔で暮らせるまちづくり			事業区分	自治事務（義務的なもの）	
	基本計画	障がい者福祉の充実			事業種別	ソフト事業	
実施主体	市	実施手段	市が直接実施		委託内容		
根拠法令	有	障害者自立支援法、障害者自立支援法施行令、障害者自立支援法施行細則					
根拠例規	有	坂井市障害者自立支援法施行細則、坂井市重度障害者等日常生活用具給付等実施要項					
関連計画・マニュアル	無						
事業の概要	重度身体障がい者（児）に対して、日常生活用具（厚生労働大臣が定める）を給付することにより日常生活の便宜を図ります。						
	<p>【自己負担】 原則として日常生活用具価格の1割負担。 ただし、非課税世帯については無料</p> <ul style="list-style-type: none"> ・介護訓練支援用具（特殊寝台、特殊マット等） ・自立生活支援用具（入浴補助用具等） ・在宅療養等支援用具（電気式たん吸引器等） ・情報、意思疎通支援用具（人工喉頭等） ・排泄管理支援用具（ストーマ装具、紙おむつ等） ・住宅改修費（火災報知器等） 						

予算	款	民生費	項	社会福祉費	目	障害児(者)福祉費				
コスト	事業費	平成24年度		平成23年度		平成22年度		平成21年度		
		報酬	千円	千円	千円	千円	千円	千円		
		委託費	千円	千円	千円	千円	千円	千円		
		需用費	千円	千円	千円	千円	千円	千円		
		役務費	千円	千円	千円	千円	千円	千円		
		その他	20,194千円	18,036千円	千円	千円	千円	千円		
	事業費合計	20,194千円	18,036千円	千円	千円	千円	千円			
	人件費	正職員	0.61人	4,336千円	0.88人	5,980千円	人	千円	人	千円
		臨時職員	0.00人	千円	0.00人	千円	人	千円	人	千円
		人件費合計	0.61人	4,336千円	0.88人	5,980千円	人	千円	人	千円
総事業費	24,530千円	24,016千円	千円	千円	千円	千円				
事業費	特定財源	国県支出金	9,456千円	9,742千円	千円	千円	千円	千円		
	使用料・手数料	千円	千円	千円	千円	千円				
	分担金・負担金	千円	千円	千円	千円	千円				
	地方債	千円	千円	千円	千円	千円				
	その他	千円	千円	千円	千円	千円				
	一般財源	15,074千円	14,274千円	千円	千円	千円				
財源合計	24,530千円	24,016千円	千円	千円	千円					

指標名	単位	年度	平成24年度	平成23年度	平成22年度	平成21年度				
成果	支給件数	目標値	1573	達成率	1636	達成率	1557	達成率	1300	達成率
		実績値			1573	96.15	1636		1557	
活動	障がい者しおり発行回数	目標値	1	達成率	1	達成率	1	達成率	1	達成率
		実績値	1	100	1	100	1	100	1	100
		目標値		達成率		達成率		達成率		達成率
		実績値								
		目標値		達成率		達成率		達成率		達成率
		実績値								
		目標値		達成率		達成率		達成率		達成率
		実績値								
		目標値		達成率		達成率		達成率		達成率
		実績値								

すぐに行える改善提案	次年度より難病の方も対象になるので制度周知を行うことが重要です。		
目標年度 未設定 年度			
取組状況			
中長期的に取り組むべき改善提案	障がい者のしおりおよび市のホームページにて制度の周知に努めます。		
目標年度 未設定 年度			
取組状況	これからも周知継続が必要です。		

妥当性	【市民のニーズ】 社会情勢や環境の変化により、市民ニーズが薄れていませんか？	A. 薄れていない B. 少し薄れている C. 薄れている	A
	【市が実施する妥当性】 市が事業実施主体となることは妥当ですか？（国、県、民間の活動と重複していませんか？）	A. 妥当である B. あまり妥当でない C. 妥当でない	A
	【受益の公平性】 特定の個人や団体に受益が偏っていませんか？	A. 偏っていない B. 多少偏っている C. 偏っている	A
効率性	【事務の効率化】 事務手続きの見直しなど、事務の効率性をさらに向上させることができますか？	A. できない B. 検討の余地あり C. できる	A
	【民間活力の導入】 事業の成果を低下させず民間活力（民間委託、指定管理者、まちづくり協議会等）を導入することで、さらにコスト削減することができますか？	A. できない B. 検討の余地あり C. できる	A
	【歳入増加策】 受益者負担金や歳入増加策を見直す余地はありますか？	A. 余地はない B. 検討の余地あり C. 見直すべき	A
有効性	【事業の成果】 事業成果の目標達成状況は順調ですか？（事業の成果が十分に上がっていますか？）	A. 順調である B. あまり順調でない C. 順調でない	A
	【サービス内容の見直し】 成果を向上させるためサービス水準や対象を見直す余地はありますか？	A. 余地はない B. 検討の余地あり C. 見直すべき	A
	【他事業との統合】 類似・関連事業との統合により、成果をより向上させることはできますか？	A. できない B. 検討の余地あり C. できる	A

事業の方向性	このまま継続します。	目標年度	平成25	年度を目安
判断理由				
実施主体の方向性	現状どおり実施します。	目標年度	平成25	年度を目安
判断理由				
コスト投入の方向性	現状を維持します。	目標年度	平成25	年度を目安
判断理由				
人員投入の方向性	現状を維持します。	目標年度	平成25	年度を目安
判断理由				
すぐに行える改善提案				
目標年度 未設定 年度				
中長期的に取り組むべき改善提案				
目標年度 未設定 年度				

成果	支給件数	目標値	1573	達成率	1636	達成率	1557	達成率	1300	達成率
		実績値			1573	96.15	1636		1557	
活動	障がい者しおり発行回数	目標値	1	達成率	1	達成率	1	達成率	1	達成率
		実績値	1	100	1	100	1	100	1	100
		目標値		達成率		達成率		達成率		達成率
		実績値								
		目標値		達成率		達成率		達成率		達成率
		実績値								
		目標値		達成率		達成率		達成率		達成率
		実績値								
		目標値		達成率		達成率		達成率		達成率
		実績値								

事務事業名	移動支援事業			事業コード	03010230116		
所管部署	社会福祉課		電話	50-3041		記入者名	佐藤 康弘
事業対象	屋外での単独での移動が困難な障がい者（児）						
総合計画	基本構想	誰もが笑顔で暮らせるまちづくり			事業区分	自治事務（任意的なもの）	
	基本計画	障がい者福祉の充実			事業種別	ソフト事業	
実施主体	市	実施手段	業務の全部を委託		委託内容	移動支援事業の実施	
根拠法令	有	障害者自立支援法					
根拠例規	有	障害者自立支援法坂井市障害者等地域生活支援事業実施規則、坂井市移動支援事業実施要綱、坂井市移動支援事業運用要領					
関連計画・マニュアル	有	坂井市福祉保健総合計画 坂井市障害福祉計画					
事業の目的・事業の概要等	単独で外出することが困難な障がい者（児）の外出支援を行うことにより、地域における自立生活及び社会参加の促進を図ることを目的としています。						
	<ul style="list-style-type: none"> 坂井市が指定した事業所において、障がい者（児）が外出する際の付き添いや手続き支援を行います。平成24年3月における指定事業所数は12事業所です。 利用料は、報酬の1割。（ただし、非課税世帯については、無料） 						

【事業の概要】

事業の目的・事業の概要等

すぐに行える改善提案	同様の障害福祉サービス（行動援護・同行援護）を積極的に活用することで、市の財政負担を軽減することができます。そのためには、地域の事業者が行動援護等の事業に積極的に参入するよう働きかける必要があります。		
目標年度 平成26 年度			
取組状況	移動支援事業者への行動援護事業等への参入を働きかけています。		
中長期的に取り組むべき改善提案	利用者の立場になって、より利用しやすい制度になるよう当事業の対象となる範囲を適時見直していく必要があります。移動制約者の外出支援は、当事業以外の制度（福祉有償運送、公共交通機関等）と併せて考えていく必要があります。		
目標年度 平成28 年度			
取組状況	特に実施していません。		

【前年度改善案に対する取組状況】

妥当性	【市民のニーズ】 社会情勢や環境の変化により、市民ニーズが薄れていませんか？	A. 薄れていない B. 少し薄れている C. 薄れている	A
	【市が実施する妥当性】 市が事業実施主体となることは妥当ですか？（国、県、民間の活動と重複していませんか？）	A. 妥当である B. あまり妥当でない C. 妥当でない	A
	【受益の公平性】 特定の個人や団体に受益が偏っていませんか？	A. 偏っていない B. 多少偏っている C. 偏っている	A
効率性	【事務の効率化】 事務手続きの見直しなど、事務の効率性をさらに向上させることができますか？	A. できない B. 検討の余地あり C. できる	A
	【民間活力の導入】 事業の成果を低下させず民間活力（民間委託、指定管理者、まちづくり協議会等）を導入することで、さらにコスト削減することができますか？	A. できない B. 検討の余地あり C. できる	B
	【歳入増加策】 受益者負担金や歳入増加策を見直す余地はありますか？	A. 余地はない B. 検討の余地あり C. 見直すべき	B
有効性	【事業の成果】 事業成果の目標達成状況は順調ですか？（事業の成果が十分に上がっていますか？）	A. 順調である B. あまり順調でない C. 順調でない	A
	【サービス内容の見直し】 成果を向上させるためサービス水準や対象を見直す余地はありますか？	A. 余地はない B. 検討の余地あり C. 見直すべき	B
	【他事業との統合】 類似・関連事業との統合により、成果をより向上させることはできますか？	A. できない B. 検討の余地あり C. できる	B

【担当者評価】

【所属長評価】

予算	款	民生費	項	社会福祉費	目	障害児(者)福祉費				
コスト	事業費	平成24年度		平成23年度		平成22年度		平成21年度		
		報酬	千円	千円	千円	千円	千円	千円		
		委託費	千円	千円	千円	千円	千円	千円		
		需用費	千円	千円	千円	千円	千円	千円		
		役務費	千円	千円	千円	千円	千円	千円		
		その他	7,369 千円	9,715 千円	千円	千円	千円	千円		
		事業費合計	7,369 千円	9,715 千円	千円	千円	千円	千円		
	人件費	正職員	0.15 人	1,066 千円	0.18 人	1,223 千円	人	千円	人	千円
		臨時職員	0.00 人	千円	0.00 人	千円	人	千円	人	千円
		人件費合計	0.15 人	1,066 千円	0.18 人	1,223 千円	人	千円	人	千円
	事業費	総事業費	8,435 千円	10,938 千円	千円	千円	千円	千円		
		特定財源	国県支出金	3,450 千円	5,253 千円	千円	千円	千円	千円	
			使用料・手数料	千円	千円	千円	千円	千円	千円	
			分担金・負担金	千円	千円	千円	千円	千円	千円	
地方債			千円	千円	千円	千円	千円	千円		
その他			千円	千円	千円	千円	千円	千円		
一般財源		4,985 千円	5,685 千円	千円	千円	千円	千円			
財源合計	8,435 千円	10,938 千円	千円	千円	千円	千円				

【事業のコスト】

事業の方向性	このまま継続します。	目標年度	平成25	年度を目安
判断事由				
実施主体の方向性	現状どおり実施します。	目標年度	平成25	年度を目安
判断事由				
コスト投入の方向性	事業費の増加を検討します。	目標年度	平成25	年度を目安
判断事由				
人員投入の方向性	現状を維持します。	目標年度	平成25	年度を目安
判断事由				
すぐに行える改善提案				
目標年度 -- 年度				
中長期的に取り組むべき改善提案	利用者の立場になって、より利用しやすい制度になるよう当事業の対象となる範囲を適時見直していく必要があります。移動制約者の外出支援は、当事業以外の制度（福祉有償運送、公共交通機関等）と併せて考えていく必要があります。			
目標年度 平成27 年度				

【事業の成果】

指標名	単位	年度	平成24年度	平成23年度	平成22年度	平成21年度
成果	延べ利用時間（障害福祉計画数値による）	時間	目標値 3650 達成率 1800 達成率	1550 達成率 1260 達成率	2704 74.08 3803 211.28 2314 149.29 1094 86.83	
		実績値	2704 74.08 3803 211.28 2314 149.29 1094 86.83			
成果	実利用人数（障害福祉計画数値による）	人	目標値 32 達成率 140 達成率	125 達成率 108 達成率	43 134.38 54 38.57 49 39.2 25 23.15	
		実績値	43 134.38 54 38.57 49 39.2 25 23.15			
活動	市が定める最大利用時間	時間	目標値 達成率	達成率	達成率	達成率
		実績値	20 --- 20 --- 20 --- 15 ---			
活動	1人当たりの平均利用時間	時間	目標値 達成率	達成率	達成率	達成率
		実績値	63 --- 70 --- 47 --- 43 ---			
		時間	目標値 達成率	達成率	達成率	達成率
		実績値				
		時間	目標値 達成率	達成率	達成率	達成率
		実績値				

事務事業名	地域活動支援センター事業			事業コード	03010230121		
所管部署	社会福祉課		電話	50-3041		記入者名	佐藤 康弘
事業対象	障がい者						
総合計画	基本構想	誰もが笑顔で暮らせるまちづくり			事業区分	自治事務（任意的なもの）	
	基本計画	障がい者福祉の充実			事業種別	ソフト事業	
実施主体	市	実施手段	業務の全部を委託		委託内容	地域活動センター事業の実施	
根拠法令	有	障害者自立支援法					
根拠例規	有	坂井市障害者地域生活支援事業規則、坂井市地域活動支援センター事業実施要綱					
関連計画・マニュアル	有	坂井市福祉保健総合計画 坂井市障害福祉計画					
【事業の概要】	障害者の創作的活動、生産活動の機会の提供により、社会との交流の促進を図る事業です。						
	地域活動支援センターの基本的事業である、利用者への創作的活動、生産活動の機会の提供に加えて、事業の機能強化を図るため、「地域活動支援センターⅠ型」、「地域活動支援センターⅡ型」、「地域活動支援センターⅢ型」の類型を設けて事業を実施しています。						
【事業の目的・事業の概要等】	<ul style="list-style-type: none"> ・地域活動支援センター事業委託Ⅰ型 社会福祉法人悠々福祉会（あわら市高塚）にあわら市と共同委託 ・地域活動支援センター事業委託Ⅲ型 NPO法人 障害者自立援助センターしいのみに委託 ・利用料は無料 ・適宜、市による実地検査を実施し、適正な事業運営の確保を図ります。 						

すぐにできる改善提案	当事業は、機能強化事業として地域住民の障がいに対する理解や支援を受けられていない障がい者に支援の輪を繋げるため、地域住民と地域の障がい者を対象とした事業を実施するものです。今後は、実施する事業が画一化、マンネリ化することがないように、また時流に合ったより効果的な取り組みが行われるよう受託事業者と市の連携により事業を実施します。		
目標年度 平成26 年度			
取組状況	実施事業者に事業の趣旨を理解していただき、目的に沿った事業が実施できるよう、事業実施に係る事前協議を十分に行いました。		
中長期的に取り組むべき改善提案			
目標年度 未設定 年度			
取組状況			

【担当者評価】	【市民のニーズ】 社会情勢や環境の変化により、市民ニーズが薄れていませんか？	A. 薄れていない B. 少し薄れている C. 薄れている	A
	【市が実施する妥当性】 市が事業実施主体となることは妥当ですか？（国、県、民間の活動と重複していませんか？）	A. 妥当である B. あまり妥当でない C. 妥当でない	A
	【受益の公平性】 特定の個人や団体に受益が偏っていませんか？	A. 偏っていない B. 多少偏っている C. 偏っている	A
【効率性】	【事務の効率化】 事務手続きの見直しなど、事務の効率性をさらに向上させることができますか？	A. できない B. 検討の余地あり C. できる	A
	【民間活力の導入】 事業の成果を低下させず民間活力（民間委託、指定管理者、まちづくり協議会等）を導入することで、さらにコスト削減することができますか？	A. できない B. 検討の余地あり C. できる	B
	【歳入増加策】 受益者負担金や歳入増加策を見直す余地はありますか？	A. 余地はない B. 検討の余地あり C. 見直すべき	B
【有効性】	【事業の成果】 事業成果の目標達成状況は順調ですか？（事業の成果が十分に上がっていますか？）	A. 順調である B. あまり順調でない C. 順調でない	A
	【サービス内容の見直し】 成果を向上させるためサービス水準や対象を見直す余地はありますか？	A. 余地はない B. 検討の余地あり C. 見直すべき	B
	【他事業との統合】 類似・関連事業との統合により、成果をより向上させることはできますか？	A. できない B. 検討の余地あり C. できる	A

予算	款	民生費	項	社会福祉費	目	障害児(者)福祉費						
【事業のコスト】	コスト	事業費	平成24年度		平成23年度		平成22年度		平成21年度			
			報酬	千円	千円	千円	千円	千円	千円			
			委託費	15,029	千円	14,724	千円	千円	千円			
			需用費	千円	千円	千円	千円	千円	千円			
			役務費	千円	千円	千円	千円	千円	千円			
			その他	千円	千円	千円	千円	千円	千円			
	事業費合計	15,029	千円	14,724	千円	千円	千円					
	人件費	正職員	0.18	人	1,280	千円	0.31	人	2,106	千円	人	千円
		臨時職員	0.00	人	千円	千円	0.00	人	千円	千円	人	千円
		人件費合計	0.18	人	1,280	千円	0.31	人	2,106	千円	人	千円
	総事業費	16,309	千円	16,830	千円	千円	千円	千円				
	事業費	特定財源	国県支出金	7,037	千円	3,897	千円	千円	千円			
使用料・手数料			千円	千円	千円	千円	千円					
分担金・負担金			千円	千円	千円	千円	千円					
地方債			千円	千円	千円	千円	千円					
その他			千円	千円	千円	千円	千円					
一般財源		9,272	千円	12,933	千円	千円	千円					
財源合計	16,309	千円	16,830	千円	千円	千円						

事業の方向性	このまま継続します。	目標年度	平成25	年度を目安
判断事由				
実施主体の方向性	現状どおり実施します。	目標年度	平成25	年度を目安
判断事由				
コスト投入の方向性	現状を維持します。	目標年度	平成25	年度を目安
判断事由				
人員投入の方向性	現状を維持します。	目標年度	平成25	年度を目安
判断事由				
すぐにできる改善提案	当事業は、機能強化事業として地域住民の障がいに対する理解や支援を受けられていない障がい者に支援の輪を繋げるため、地域住民と地域の障がい者を対象とした事業を実施するものです。今後は、実施する事業が画一化、マンネリ化することがないように、また時流に合ったより効果的な取り組みが行われるよう受託事業者と市の連携により事業を実施します。			
目標年度 平成26 年度				
中長期的に取り組むべき改善提案				
目標年度 -- 年度				

指標名	単位	年度	平成24年度	平成23年度	平成22年度	平成21年度
成果 基礎的事業延べ利用回数（市民利用者のみ、三国希望園利用者を含まない）	人	目標値				
		実績値	2358	2292	2588	2503
成果 機能強化事業の述べ人数（三国希望園事業を含まない）	人	目標値				
		実績値	1420	1330		
活動 新規支給決定者数	人	目標値				
		実績値	27	23	26	
活動 支給決定者数（目標数値は障害福祉計画による）	人	目標値	94			
		実績値		91	73	64
		目標値				
		実績値				
		目標値				
		実績値				

事務事業名	訪問入浴サービス事業			事業コード	03010230126		
所管部署	社会福祉課		電話	50-3041		記入者名	佐藤 康弘
事業対象	日常生活を営むのに著しく支障があり、入浴に係る日常生活動作に全介助を必要とする在宅の障がい者（児）						
総合計画	基本構想	誰もが笑顔で暮らせるまちづくり			事業区分	自治事務（任意的なもの）	
	基本計画	障がい者福祉の充実			事業種別	ソフト事業	
実施主体	市	実施手段	業務の全部を委託		委託内容	訪問入浴サービスの実施	
根拠法令	有	障害者自立支援法					
根拠例規	有	坂井市障害者等地域生活支援事業実施規則、坂井市障害者等訪問入浴サービス事業実施要綱					
関連計画・マニュアル	有	坂井市福祉保健総合計画 坂井市障害福祉計画					
事業の概要	障がい者の身体の清潔の保持及び心身機能の維持等を図るとともに、家庭における介護の軽減を図ります。						
	<ul style="list-style-type: none"> 在宅での入浴が困難な重度障害者の自宅を移動入浴車で訪問し、入浴サービスを提供します。当事業の運営に当たっては、適切な事業運営が確保できると認められる社会福祉法人等に委託します。 利用料は、1回につき350円。（ただし、非課税世帯については、無料） 						

すぐにできる改善提案	・現状、委託している2事業所で利用者のニーズに対応できているが、今後、利用希望者が増加すると十分に対応できなくなる可能性があります。委託先事業所の余力等を鑑み、必要であれば新たな事業所の当事業への新規参入を促進する必要があります。		
目標年度 平成26 年度			
取組状況	現状は、需要と供給のバランスが取れている状況です。		
中長期的に取り組むべき改善提案	受益者負担を自立支援法サービスに併せ報酬単価の1割にするとか、介護保険制度に併せる等検討の余地があります。受益者は、当制度のみならず多数の制度を利用していることが想定されるため、受益者の負担が重くなりすぎないよう配慮が必要と思われるので、検討していきます。		
目標年度 平成27 年度			
取組状況	現状、特に取り組んでいることはありません。		

効率性	【事務の効率化】 事務手続きの見直しなど、事務の効率性をさらに向上させることができますか？	A. できない B. 検討の余地あり C. できる	A
	【民間活力の導入】 事業の成果を低下させず民間活力（民間委託、指定管理者、まちづくり協議会等）を導入することで、さらにコスト削減することができますか？	A. できない B. 検討の余地あり C. できる	A
	【歳入増加策】 受益者負担金や歳入増加策を見直す余地はありますか？	A. 余地はない B. 検討の余地あり C. 見直すべき	B
有効性	【事業の成果】 事業成果の目標達成状況は順調ですか？（事業の成果が十分に上がっていますか？）	A. 順調である B. あまり順調でない C. 順調でない	A
	【サービス内容の見直し】 成果を向上させるためサービス水準や対象を見直す余地はありますか？	A. 余地はない B. 検討の余地あり C. 見直すべき	A
	【他事業との統合】 類似・関連事業との統合により、成果をより向上させることはできますか？	A. できない B. 検討の余地あり C. できる	A
妥当性	【市民のニーズ】 社会情勢や環境の変化により、市民ニーズが薄れていませんか？	A. 薄れていない B. 少し薄れている C. 薄れている	A
	【市が実施する妥当性】 市が事業実施主体となることは妥当ですか？（国、県、民間の活動と重複していませんか？）	A. 妥当である B. あまり妥当でない C. 妥当でない	A
	【受益の公平性】 特定の個人や団体に受益が偏っていませんか？	A. 偏っていない B. 多少偏っている C. 偏っている	A

予算	款	民生費	項	社会福祉費	目	障害児(者)福祉費				
コスト	事業費	平成24年度		平成23年度		平成22年度		平成21年度		
		報酬	千円	千円	千円	千円	千円	千円		
		委託費	千円	千円	千円	千円	千円	千円		
		需用費	千円	千円	千円	千円	千円	千円		
		役務費	千円	千円	千円	千円	千円	千円		
		その他	8,282 千円	9,632 千円	千円	千円	千円	千円		
	事業費合計	8,282 千円	9,632 千円	千円	千円	千円	千円			
	人件費	正職員	0.13 人	924 千円	0.09 人	612 千円	人	千円	人	千円
		臨時職員	0.00 人	千円	0.00 人	千円	人	千円	人	千円
		人件費合計	0.13 人	924 千円	0.09 人	612 千円	人	千円	人	千円
	総事業費		9,206 千円	10,244 千円	千円	千円	千円	千円		
	事業費	特定財源	国県支出金	3,878 千円	5,211 千円	千円	千円	千円		
使用料・手数料		千円	千円	千円	千円	千円				
分担金・負担金		千円	千円	千円	千円	千円				
地方債		千円	千円	千円	千円	千円				
その他		千円	千円	千円	千円	千円				
一般財源		5,328 千円	5,033 千円	千円	千円	千円				
財源合計	9,206 千円	10,244 千円	千円	千円	千円					

事業の方向性	このまま継続します。	目標年度	平成25	年度を目安
判断理由				
実施主体の方向性	現状どおり実施します。	目標年度	平成25	年度を目安
判断理由				
コスト投入の方向性	現状を維持します。	目標年度	平成25	年度を目安
判断理由				
人員投入の方向性	現状を維持します。	目標年度	平成25	年度を目安
判断理由				
すぐにできる改善提案				
目標年度	— 年度			
中長期的に取り組むべき改善提案	受益者負担について、当制度と介護保険制度で差異があるため、今後、受益者負担額の検証及び見直しを行います。			
目標年度	平成28 年度			

指標名	単位	年度	平成24年度	平成23年度	平成22年度	平成21年度
成果	延べ利用回数（目標値は当初予算算定値を活用）	目標値		756	628	528
		実績値	664	772	670	517
成果	登録者数（目標値は障害福祉計画による）	目標値	10	10	9	8
		実績値	9	10	9	7
活動	負担額が無料の利用者の人数	目標値				
		実績値	8	9	8	0
活動	訪問入浴事業所	目標値	2	2	2	2
		実績値	2	2	2	2
		目標値				
		実績値				
		目標値				
		実績値				

事務事業名	日中一時支援事業			事業コード	03010230136		
所管部署	社会福祉課	電話	50-3041	記入者名	佐藤 康弘		
事業対象	在宅の障がい者（児）、特別支援学校の児童、生徒						
総合計画	基本構想	誰もが笑顔で暮らせるまちづくり			事業区分	自治事務（任意的なもの）	
	基本計画	障がい者福祉の充実			事業種別	ソフト事業	
実施主体	市	実施手段	業務の全部を委託	委託内容	日中一時支援事業の実施		
根拠法令	有	障害者自立支援法					
根拠例規	有	坂井市障害者等地域生活支援事業実施規則、坂井市日中一時支援事業実施要綱					
関連計画・マニュアル	有	坂井市福祉保健総合計画 坂井市障害福祉計画					
事業の目的・事業の概要等	障がい者等を一時的に預かることにより、障がい者等の日中における活動の場を確保し、障がい者等の家族の就労支援及び日常介護している家族の一時的な負担軽減を図ります。						
	<ul style="list-style-type: none"> 坂井市が指定した障害福祉事業所において、障がい者（児）の日中預かりを行います。平成24年3月における指定事業所数は23事業所です。 利用料は、報酬の1割。（ただし、非課税世帯については、無料） 						

【事業の概要】

事業の目的・事業の概要等

すぐにできる改善提案	介護者の一時的休息の確保や放課後の障がい児預かり、夏休み等長期休暇中の障がい児預かり等、当事業の果たす役割は非常に大きくなっています。しかし、現状は長期休暇中の障がい児受入れ（特に医療を伴う障がい児）について、十分に対応できていません。事業者に新規参入を働きかける等、障がい児の受け入れ先を増加させることが課題になります。障がい児の受入れ先を確保を目指します。		
目標年度 平成26 年度			
取組状況	小規模多機能事業所の事業指定により、障がい児の受入れ先の確保を図りました。		
中長期的に取り組むべき改善提案			
目標年度 未設定 年度			
取組状況			

【前年度改善案に対する取組状況】

妥当性	【市民のニーズ】 社会情勢や環境の変化により、市民ニーズが薄れていませんか？	A. 薄れていない B. 少し薄れている C. 薄れている	A
	【市が実施する妥当性】 市が事業実施主体となることは妥当ですか？（国、県、民間の活動と重複していませんか？）	A. 妥当である B. あまり妥当でない C. 妥当でない	A
	【受益の公平性】 特定の個人や団体に受益が偏っていませんか？	A. 偏っていない B. 多少偏っている C. 偏っている	A
効率性	【事務の効率化】 事務手続きの見直しなど、事務の効率性をさらに向上させることができますか？	A. できない B. 検討の余地あり C. できる	A
	【民間活力の導入】 事業の成果を低下させず民間活力（民間委託、指定管理者、まちづくり協議会等）を導入することで、さらにコスト削減することができますか？	A. できない B. 検討の余地あり C. できる	A
	【歳入増加策】 受益者負担金や歳入増加策を見直す余地はありますか？	A. 余地はない B. 検討の余地あり C. 見直すべき	B
有効性	【事業の成果】 事業成果の目標達成状況は順調ですか？（事業の成果が十分に上がっていますか？）	A. 順調である B. あまり順調でない C. 順調でない	A
	【サービス内容の見直し】 成果を向上させるためサービス水準や対象を見直す余地はありますか？	A. 余地はない B. 検討の余地あり C. 見直すべき	B
	【他事業との統合】 類似・関連事業との統合により、成果をより向上させることはできますか？	A. できない B. 検討の余地あり C. できる	A

【担当者評価】

【所属長評価】

予算	款	民生費	項	社会福祉費	目	障害児(者)福祉費				
コスト	事業費	平成24年度		平成23年度		平成22年度		平成21年度		
		報酬	千円	千円	千円	千円	千円	千円		
		委託費	千円	千円	千円	千円	千円	千円		
		需用費	千円	千円	千円	千円	千円	千円		
		役務費	千円	千円	千円	千円	千円	千円		
		その他	16,291 千円	29,443 千円	千円	千円	千円	千円		
	事業費合計	16,291 千円	29,443 千円	千円	千円	千円	千円			
	人件費	正職員	0.20 人	1,422 千円	0.26 人	1,767 千円	人	千円	人	千円
		臨時職員	0.00 人	千円	0.00 人	千円	人	千円	人	千円
		人件費合計	0.20 人	1,422 千円	0.26 人	1,767 千円	人	千円	人	千円
	総事業費		17,713 千円		31,210 千円	千円	千円	千円	千円	
	事業費	特定財源	国県支出金	7,628 千円	15,928 千円	千円	千円	千円	千円	
使用料・手数料			千円	千円	千円	千円	千円			
分担金・負担金			千円	千円	千円	千円	千円			
地方債			千円	千円	千円	千円	千円			
その他			千円	千円	千円	千円	千円			
一般財源		10,085 千円	15,282 千円	千円	千円	千円				
財源合計		17,713 千円		31,210 千円	千円	千円	千円			

【事業のコスト】

事業の方向性	このまま継続します。	目標年度	平成25	年度を目安
判断理由				
実施主体の方向性	現状どおり実施します。	目標年度	平成25	年度を目安
判断理由				
コスト投入の方向性	現状を維持します。	目標年度	平成25	年度を目安
判断理由				
人員投入の方向性	現状を維持します。	目標年度	平成25	年度を目安
判断理由				
すぐにできる改善提案	現状、長期休暇中の障がい児受入れ（特に医療を伴う障がい児）について、十分に対応できていません。事業者に新規参入を働きかける等、障がい児の受け入れ先を増加させることが課題になります。障がい児の受入れ先を確保を目指します。			
目標年度 平成27 年度				
中長期的に取り組むべき改善提案				
目標年度 -- 年度				

【事業の成果】

指標名	単位	年度	平成24年度	平成23年度	平成22年度	平成21年度
成果	延べ利用回数	目標値				
		実績値	3694	7738	7265	6411
成果	実利用者数（目標値は障害福祉計画による）	目標値	98	82	78	73
		実績値	107	109.18	106	129.27
活動	医療型事業所の指定数	目標値	2			
		実績値	2	100	2	2
活動	長期休暇（夏休み）の利用率	目標値				
		実績値	91	88	89	85
		目標値				
		実績値				
		目標値				
		実績値				

事務事業名	生活サポート事業			事業コード	03010230141		
所管部署	社会福祉課	電話	50-3041	記入者名	佐藤 康弘		
事業対象	居宅介護等の利用を希望し、自立支援法のサービス申請を行ったが程度区分判定がなされなかった障がい者						
総合計画	基本構想	誰もが笑顔で暮らせるまちづくり			事業区分	自治事務（任意的なもの）	
	基本計画	障がい者福祉の充実			事業種別	ソフト事業	
実施主体	市	実施手段	業務の全部を委託	委託内容	生活サポート事業の実施		
根拠法令	有	障害者自立支援法					
根拠例規	有	坂井市障害者等地域生活支援事業実施規則、坂井市生活サポート事業実施要綱					
関連計画・マニュアル	有	坂井市福祉保健総合計画 坂井市障害福祉計画					
事業の概要	程度区分判定がなされなかった障がい者に対して、居宅における生活支援（身体介護や家事援助）を行います。						
	<ul style="list-style-type: none"> ・居宅介護等の利用を希望し、自立支援法のサービス申請を行ったが程度区分判定がなされなかった障がい者の自宅に、ヘルパーを派遣し、身体介護や家事援助のサービスを提供します。 ・利用料は、報酬の1割。（ただし、非課税世帯については、無料） 						
事業の目的・事業の概要等							

すぐにできる改善提案	これまで利用実績がありませんが、障害程度区分判定がなされなかった障がい者の生活支援担保のため、当事業は継続します。		
目標年度 未設定 年度			
取組状況	特にありません。		
中長期的に取り組むべき改善提案	特にありません。		
目標年度 未設定 年度			
取組状況	特にありません。		

【前年度改善案に対する取組状況】

妥当性	【市民のニーズ】 社会情勢や環境の変化により、市民ニーズが薄れていませんか？	A. 薄れていない B. 少し薄れている C. 薄れている	A
	【市が実施する妥当性】 市が事業実施主体となることは妥当ですか？（国、県、民間の活動と重複していませんか？）	A. 妥当である B. あまり妥当でない C. 妥当でない	A
	【受益の公平性】 特定の個人や団体に受益が偏っていませんか？	A. 偏っていない B. 多少偏っている C. 偏っている	A
効率性	【事務の効率化】 事務手続きの見直しなど、事務の効率性をさらに向上させることができますか？	A. できない B. 検討の余地あり C. できる	A
	【民間活力の導入】 事業の成果を低下させず民間活力（民間委託、指定管理者、まちづくり協議会等）を導入することで、さらにコスト削減することができますか？	A. できない B. 検討の余地あり C. できる	A
	【歳入増加策】 受益者負担金や歳入増加策を見直す余地はありますか？	A. 余地はない B. 検討の余地あり C. 見直すべき	A
有効性	【事業の成果】 事業成果の目標達成状況は順調ですか？（事業の成果が十分に上がっていますか？）	A. 順調である B. あまり順調でない C. 順調でない	A
	【サービス内容の見直し】 成果を向上させるためサービス水準や対象を見直す余地はありますか？	A. 余地はない B. 検討の余地あり C. 見直すべき	A
	【他事業との統合】 類似・関連事業との統合により、成果をより向上させることはできますか？	A. できない B. 検討の余地あり C. できる	A

【担当者評価】

予算	款	民生費	項	社会福祉費	目	障害児(者)福祉費				
コスト	事業費	平成24年度		平成23年度		平成22年度		平成21年度		
		報酬	千円	千円	千円	千円	千円	千円		
		委託費	千円	千円	千円	千円	千円	千円		
		需用費	千円	千円	千円	千円	千円	千円		
		役務費	千円	千円	千円	千円	千円	千円		
		その他	千円	213千円	千円	千円	千円	千円		
		事業費合計	千円	213千円	千円	千円	千円	千円		
	人件費	正職員	0.03人	213千円	0.00人	千円	人	千円	人	千円
		臨時職員	0.00人	千円	0.00人	千円	人	千円	人	千円
		人件費合計	0.03人	213千円	0.00人	千円	人	千円	人	千円
	総事業費		213千円	213千円	千円	千円	千円	千円		
	事業費	特定財源	国県支出金	千円	千円	千円	千円	千円		
		使用料・手数料	千円	千円	千円	千円	千円	千円		
		分担金・負担金	千円	千円	千円	千円	千円	千円		
地方債		千円	千円	千円	千円	千円	千円			
その他		千円	千円	千円	千円	千円	千円			
一般財源		213千円	213千円	千円	千円	千円	千円			
財源合計		213千円	213千円	千円	千円	千円	千円			

事業の方向性	このまま継続します。	目標年度	平成25	年度を目安
判断事由	これまで利用実績がありませんが、障害程度区分判定がなされなかった障がい者の生活支援担保のため、当事業の必要性は高いと判断します。			
実施主体の方向性	現状どおり実施します。	目標年度	平成25	年度を目安
判断事由				
コスト投入の方向性	現状を維持します。	目標年度	平成25	年度を目安
判断事由				
人員投入の方向性	現状を維持します。	目標年度	平成25	年度を目安
判断事由				
すぐにできる改善提案	特にありません。			
目標年度 平成25 年度				
中長期的に取り組むべき改善提案				
目標年度 -- 年度				

【所属長評価】

指標名	単位	年度	平成24年度	平成23年度	平成22年度	平成21年度	
成果	障害程度区分未判定者	目標値		達成率		達成率	
		実績値	0	---	1	---	0
成果	実利用者数	目標値	1	達成率	1	達成率	達成率
		実績値	0	0	0	0	---
		目標値		達成率		達成率	
		実績値		達成率		達成率	
		目標値		達成率		達成率	
		実績値		達成率		達成率	
		目標値		達成率		達成率	
		実績値		達成率		達成率	

【事業の概要】

【事業のコスト】

【事業の成果】

事務事業名	スポーツ・レクレーション開催事業			事業コード	03010230146
所管部署	社会福祉課	電話	50-3041	記入者名	小西 健太郎
事業対象					
総合計画	基本構想	誰もが笑顔で暮らせるまちづくり		事業区分	自治事務（任意的なもの）
	基本計画	障がい者福祉の充実		事業種別	ソフト事業
実施主体	市	実施手段	業務の一部を委託	委託内容	ユニバーサルスポーツ交流会運営委託
根拠法令	無				
根拠例規	無				
関連計画・マニュアル	無				
事業の目的・事業の概要等	障がい者スポーツ大会やユニバーサルスポーツの普及を通じて、心身に障がいのある人の社会参加や市民との相互理解を促進します。				
	障がい者福祉団体や市民団体と共同で身体障がい者スポーツ大会・ユニバーサルスポーツ交流会など、スポーツイベントを開催します。また、全国障がい者スポーツ大会参加者への激励を行います。				

【事業の概要】

すぐに行える改善提案	市身体障害者協会へ事業運営を委託し、事務効率を図ります。
目標年度 平成25 年度	
取組状況	当事者団体が運営し、円滑に事業が運営されています。
中長期的に取り組むべき改善提案	社会参画、いきがづくりのために、創意工夫をして事業推進に取り組みます。
目標年度 平成25 年度	
取組状況	全国身体障害者スポーツ大会の開催を念頭に、団体等との連携強化に努めます。

【前年度改善案に対する取組状況】

妥当性	【市民のニーズ】 社会情勢や環境の変化により、市民ニーズが薄れていませんか？	A. 薄れていない B. 少し薄れている C. 薄れている	A
	【市が実施する妥当性】 市が事業実施主体となることは妥当ですか？（国、県、民間の活動と重複していませんか？）	A. 妥当である B. あまり妥当でない C. 妥当でない	A
	【受益の公平性】 特定の個人や団体に受益が偏っていませんか？	A. 偏っていない B. 多少偏っている C. 偏っている	A
効率性	【事務の効率化】 事務手続きの見直しなど、事務の効率性をさらに向上させることができますか？	A. できない B. 検討の余地あり C. できる	A
	【民間活力の導入】 事業の成果を低下させず民間活力（民間委託、指定管理者、まちづくり協議会等）を導入することで、さらにコスト削減することができますか？	A. できない B. 検討の余地あり C. できる	A
	【歳入増加策】 受益者負担金や歳入増加策を見直す余地はありますか？	A. 余地はない B. 検討の余地あり C. 見直すべき	A
有効性	【事業の成果】 事業成果の目標達成状況は順調ですか？（事業の成果が十分に上がっていますか？）	A. 順調である B. あまり順調でない C. 順調でない	A
	【サービス内容の見直し】 成果を向上させるためサービス水準や対象を見直す余地はありますか？	A. 余地はない B. 検討の余地あり C. 見直すべき	B
	【他事業との統合】 類似・関連事業との統合により、成果をより向上させることはできますか？	A. できない B. 検討の余地あり C. できる	B

【担当者評価】

【所属長評価】

予算	款	民生費	項	社会福祉費	目	障害児(者)福祉費				
コスト	事業費	平成24年度		平成23年度		平成22年度		平成21年度		
		報酬	千円	千円	千円	千円	千円	千円		
		委託費	260 千円	80 千円	千円	千円	千円	千円		
		需用費	千円	57 千円	千円	千円	千円	千円		
		役務費	千円	千円	千円	千円	千円	千円		
		その他	35 千円	140 千円	千円	千円	千円	千円		
		事業費合計	295 千円	277 千円	千円	千円	千円	千円		
	人件費	正職員	0.12 人	853 千円	0.00 人	千円	人	千円	人	千円
		臨時職員	0.00 人	千円	0.00 人	千円	人	千円	人	千円
		人件費合計	0.12 人	853 千円	0.00 人	千円	人	千円	人	千円
	総事業費		1,148 千円	277 千円	千円	千円	千円	千円		
	事業費	特定財源	国県支出金	138 千円	85 千円	千円	千円	千円		
		使用料・手数料	千円	千円	千円	千円	千円			
		分担金・負担金	千円	千円	千円	千円	千円			
地方債		千円	千円	千円	千円	千円				
その他		千円	千円	千円	千円	千円				
一般財源		1,010 千円	192 千円	千円	千円	千円				
財源合計		1,148 千円	277 千円	千円	千円	千円				

【事業のコスト】

事業の方向性	このまま継続します。	目標年度	平成25	年度を目安
判断事由	障がい者のスポーツによる健康増進、社会参画推進に寄与する事業であり、継続して実施します。			
実施主体の方向性	現状どおり実施します。	目標年度	平成25	年度を目安
判断事由	現状通りとします。			
コスト投入の方向性	現状を維持します。	目標年度	平成25	年度を目安
判断事由	現状通りとします。			
人員投入の方向性	現状を維持します。	目標年度	平成25	年度を目安
判断事由	現状通りとします。			
すぐに行える改善提案				
目標年度	—	年度		
中長期的に取り組むべき改善提案				
目標年度	—	年度		

【事業の成果】

指標名	単位	年度	平成24年度	平成23年度	平成22年度	平成21年度
成果	市身障者スポーツ大会参加者数	目標値		達成率		達成率
		実績値	100	---	120	---
成果	ユニバーサルスポーツ交流会参加者数	目標値		達成率		達成率
		実績値	80	---	120	---
活動	全国障害者スポーツ大会参加選手	目標値		達成率		達成率
		実績値	5	---	0	---
活動	県身障連等関係スポーツ大会参加数	目標値		達成率		達成率
		実績値	4	---	4	---
		目標値		達成率		達成率
		実績値				
		目標値		達成率		達成率
		実績値				

事務事業名	自動車改造費等助成事業			事業コード	03010230151		
所管部署	社会福祉課		電話	50-3041		記入者名	高間 由美子
事業対象	【改造】身体障害者手帳1,2級のうち肢体機能（体幹機能）障がいのある人 【操作訓練】身体障害者手帳 4級以上の方						
総合計画	基本構想	誰もが笑顔で暮らせるまちづくり			事業区分	自治事務（義務的なもの）	
	基本計画	障がい者福祉の充実			事業種別	ソフト事業	
実施主体	市	実施手段	市が直接実施		委託内容		
根拠法令	有	身体障害者法 障害者自立支援法 道路交通法					
根拠例規	有	坂井市障害者自動車改造費等助成事業実施要綱 坂井市身体障害者自動車操作訓練費助成事業実施要綱					
関連計画・マニュアル	有	坂井市福祉保健総合計画 坂井市障害者福祉計画					
事業の概要	重度の障がいを持った方の社会参加の促進を図る。						
	【補助率】 概ね 国 1/2 県 1/4 （市 1/4 負担）						
事業の目的・事業の概要等	◆自動車改造費助成事業 【対象者・助成上限額】身体障害者手帳1・2級のうち肢体機能（体幹機能）障害のある人 10万円上限 【対象経費】対象者が所有する自動車の改造に要した経費（改造例）ハンドル、ブレーキ、アクセル操作を上部で操作するための機器の取付、車イス者の移動用リフト取付または車両の購入						
	◆自動車操作訓練費助成事業 【対象者・助成上限額】身体障害者手帳 1級から4級 10万円上限 【対象経費】対象者の自動車運転免許取得に要した経費の2/3以内						

すぐに行ける改善提案	現状を維持します。		
目標年度 未設定 年度			
取組状況	法および市実施要綱にもとづき適切に取り組みました。		
中長期的に取り組むべき改善提案	特にありません		
目標年度 未設定 年度			
取組状況	特にありません		

妥当性	【市民のニーズ】 社会情勢や環境の変化により、市民ニーズが薄れていませんか？	A. 薄れていない B. 少し薄れている C. 薄れている	A
	【市が実施する妥当性】 市が事業実施主体となることは妥当ですか？（国、県、民間の活動と重複していませんか？）	A. 妥当である B. あまり妥当でない C. 妥当でない	A
	【受益の公平性】 特定の個人や団体に受益が偏っていませんか？	A. 偏っていない B. 多少偏っている C. 偏っている	A
効率性	【事務の効率化】 事務手続きの見直しなど、事務の効率性をさらに向上させることができますか？	A. できない B. 検討の余地あり C. できる	A
	【民間活力の導入】 事業の成果を低下させず民間活力（民間委託、指定管理者、まちづくり協議会等）を導入することで、さらにコスト削減することができますか？	A. できない B. 検討の余地あり C. できる	A
	【歳入増加策】 受益者負担金や歳入増加策を見直す余地はありますか？	A. 余地はない B. 検討の余地あり C. 見直すべき	A
有効性	【事業の成果】 事業成果の目標達成状況は順調ですか？（事業の成果が十分に上がっていますか？）	A. 順調である B. あまり順調でない C. 順調でない	A
	【サービス内容の見直し】 成果を向上させるためサービス水準や対象を見直す余地はありますか？	A. 余地はない B. 検討の余地あり C. 見直すべき	A
	【他事業との統合】 類似・関連事業との統合により、成果をより向上させることはできますか？	A. できない B. 検討の余地あり C. できる	A

予算	款	民生費		項	社会福祉費				目	障害児(者)福祉費								
コスト	事業費	平成24年度		平成23年度		平成22年度		平成21年度		平成24年度		平成23年度		平成22年度		平成21年度		
		報酬	千円		千円		千円		千円		千円		千円		千円		千円	
		委託費	千円		千円		千円		千円		千円		千円		千円		千円	
		需用費	千円		千円		千円		千円		千円		千円		千円		千円	
		役務費	千円		千円		千円		千円		千円		千円		千円		千円	
		その他	604 千円		千円		千円		千円		千円		千円		千円		千円	
	事業費合計	604 千円		千円		千円		千円		千円		千円		千円		千円		
	人件費	正職員	0.09 人	640 千円	人	千円	人	千円	人	千円	人	千円	人	千円	人	千円	人	千円
		臨時職員	0.00 人	千円	人	千円	人	千円	人	千円	人	千円	人	千円	人	千円	人	千円
		人件費合計	0.09 人	640 千円	人	千円	人	千円	人	千円	人	千円	人	千円	人	千円	人	千円
総事業費	1,244 千円		千円		千円		千円		千円		千円		千円		千円			
事業費	特定財源	国県支出金		283 千円		千円		千円		千円		千円		千円		千円		
		使用料・手数料		千円		千円		千円		千円		千円		千円		千円		
		分担金・負担金		千円		千円		千円		千円		千円		千円		千円		
		地方債		千円		千円		千円		千円		千円		千円		千円		
		その他		千円		千円		千円		千円		千円		千円		千円		
	一般財源	961 千円		千円		千円		千円		千円		千円		千円		千円		
財源合計	1,244 千円		千円		千円		千円		千円		千円		千円		千円			

事業の方向性	このまま継続します。			目標年度	平成25	年度を目安
判断理由						
実施主体の方向性	現状どおり実施します。			目標年度	平成25	年度を目安
判断理由						
コスト投入の方向性	現状を維持します。			目標年度	平成25	年度を目安
判断理由						
人員投入の方向性	現状を維持します。			目標年度	平成25	年度を目安
判断理由						
すぐに行ける改善提案						
目標年度 未設定 年度						
中長期的に取り組むべき改善提案						
目標年度 未設定 年度						

	指標名	単位	年度	平成24年度		平成23年度		平成22年度		平成21年度	
成果	自動車改造助成件数	件	目標値	3	達成率	3	達成率	3	達成率	3	達成率
			実績値	5	166.67	11	366.67	2	3		
成果	自動車操作訓練費助成件数	件	目標値	1	達成率	1	達成率	1	達成率	1	達成率
			実績値	2	200	2	200	1	100	0	---
活動	自動車改造助成件数	件	目標値	3	達成率	3	達成率	3	達成率	3	達成率
			実績値	5	166.67	11	366.67	2	66.67	3	---
活動	自動車操作訓練費助成件数	件	目標値	1	達成率	1	達成率	1	達成率	1	達成率
			実績値	2	200	2	200	1	100	0	---
			目標値	達成率	達成率	達成率	達成率	達成率	達成率	達成率	
			実績値								
			目標値	達成率	達成率	達成率	達成率	達成率	達成率	達成率	
			実績値								

【事業の概要】

【前年度改善案に対する取組状況】

【担当者評価】

【所属長評価】

【事業の成果】

事務事業名	就労促進支援事業			事業コード	03010230161		
所管部署	社会福祉課		電話	50-3041		記入者名	佐藤 康弘
事業対象	一般就労を希望する障がい者、その家族等						
総合計画	基本構想	誰もが笑顔で暮らせるまちづくり			事業区分	自治事務（任意的なもの）	
	基本計画	障がい者福祉の充実			事業種別	ソフト事業	
実施主体	市	実施手段	市が直接実施		委託内容		
根拠法令	有	障害者自立支援法					
根拠例規	無						
関連計画・マニュアル	有	坂井市福祉保健総合計画 坂井市障害福祉計画					
事業の概要	企業における障がい者理解及び障がい者の雇用及び就労機会の創出と拡大を図ること及び障がい者（児）、その家族等の一般就労に対する理解と動機付けを目的とします。						
	<p>（1）障がい者の就労支援セミナーの開催 24年度の内容は次のとおりです。 ・障がい者就労事業所関係者の講演 ・企業・事業所説明会</p> <p>（2）障がい者雇用ネットワークセンター事業 ・当事業で雇用した職場実習先開拓員（2名）が市内外の企業を直接訪問し、障がい者の実習の場を開拓します。また、併せて、障がい者施設で作られた商品の販路拡大や作業受託等の営業活動を行います。 ・一般就労を希望する障がい者等を対象とした企業見学会を開催します。 ・センター内にフリースペースを設置し、障がい者が余暇を自由に過ごすことができる空間を提供します。フリースペースでは、当事業で雇用した障がい者支援員（1名）が障がい者の対応に当たります。 ・障がい者、障がい者の家族等からの相談に対応します。</p>						

【事業の概要】

事業の目的・事業の概要等

すぐに行える改善提案	<ul style="list-style-type: none"> 一部の就労支援事業所との連携が弱かったと思われます。今後は、市内外の就労支援事業所、養護学校等とのさらなる連携強化を目指します。 24年度において、障がい者雇用ネットワークセンター職員の意欲的な活動により、障がい者事業所および一般企業での実習が多数実現し、さらに多くの障がい者が一般就労に繋がりました。25年度では、さらに内容を濃くした活動を実施し、さらに1人でも多くの障がい者が就労できるような事業を進めます。 		
目標年度 平成25 年度			
取組状況	関係機関連絡会議の開催、就労移行支援事業所への事業実施状況の調査実施等により、関係機関のニーズ、弱点等を把握し、それらを踏まえた形での事業展開を検討、実施する予定です。		
中長期的に取り組むべき改善提案	市が実施する障がい者就労支援事業、他機関が実施する同様の事業等との事業連携をはかり、より事業効果があがるような支援体制を検討、構築します。		
目標年度 平成26 年度			
取組状況	関係機関との連携強化により、各関係機関の役割を理解するとともに、就労支援時に関係機関との連携を積極的に諮ります。		

【前年度改善案に対する取組状況】

妥当性	【市民のニーズ】 社会情勢や環境の変化により、市民ニーズが薄れていませんか？	A. 薄れていない B. 少し薄れている C. 薄れている	A
	【市が実施する妥当性】 市が事業実施主体となることは妥当ですか？（国、県、民間の活動と重複していませんか？）	A. 妥当である B. あまり妥当でない C. 妥当でない	A
	【受益の公平性】 特定の個人や団体に受益が偏っていませんか？	A. 偏っていない B. 多少偏っている C. 偏っている	A
効率性	【事務の効率化】 事務手続きの見直しなど、事務の効率性をさらに向上させることができますか？	A. できない B. 検討の余地あり C. できる	B
	【民間活力の導入】 事業の成果を低下させず民間活力（民間委託、指定管理者、まちづくり協議会等）を導入することで、さらにコスト削減することができますか？	A. できない B. 検討の余地あり C. できる	A
	【歳入増加策】 受益者負担金や歳入増加策を見直す余地はありますか？	A. 余地はない B. 検討の余地あり C. 見直すべき	A
有効性	【事業の成果】 事業成果の目標達成状況は順調ですか？（事業の成果が十分に上がっていますか？）	A. 順調である B. あまり順調でない C. 順調でない	A
	【サービス内容の見直し】 成果を向上させるためサービス水準や対象を見直す余地はありますか？	A. 余地はない B. 検討の余地あり C. 見直すべき	B
	【他事業との統合】 類似・関連事業との統合により、成果をより向上させることはできますか？	A. できない B. 検討の余地あり C. できる	B

【担当者評価】

【所属長評価】

予算	款	民生費	項	社会福祉費	目	障害児(者)福祉費				
コスト	事業費	平成24年度		平成23年度		平成22年度		平成21年度		
		報酬	千円	千円	千円	千円	千円	千円		
		委託費	12,813 千円	千円	千円	千円	千円			
		需用費	15 千円	6 千円	千円	千円	千円			
		役務費	22 千円	22 千円	千円	千円	千円			
		その他	78 千円	95 千円	千円	千円	千円			
	事業費合計	12,928 千円	123 千円	千円	千円	千円				
	人件費	正職員	0.25 人	1,777 千円	0.23 人	1,563 千円	人	千円	人	千円
		臨時職員	0.00 人	千円	0.00 人	千円	人	千円	人	千円
		人件費合計	0.25 人	1,777 千円	0.23 人	1,563 千円	人	千円	人	千円
	総事業費	14,705 千円	1,686 千円	千円	千円	千円				
	事業費	特定財源	国県支出金	6,053 千円	43 千円	千円	千円	千円		
		使用料・手数料	千円	千円	千円	千円				
分担金・負担金		千円	千円	千円	千円					
地方債		千円	千円	千円	千円					
その他		千円	千円	千円	千円					
一般財源		8,652 千円	1,643 千円	千円	千円					
財源合計	14,705 千円	1,686 千円	千円	千円						

【事業のコスト】

事業の方向性	改善して継続します。	目標年度	平成26	年度を目安
判断事由	障がい者就労に関する地域課題を適宜把握し、課題解決に見合う事業を検討、実施します。			
実施主体の方向性	現状どおり実施します。	目標年度	平成25	年度を目安
判断事由				
コスト投入の方向性	現状を維持します。	目標年度	平成25	年度を目安
判断事由				
人員投入の方向性	現状を維持します。	目標年度	平成25	年度を目安
判断事由				
すぐに行える改善提案	関係機関連絡会議の開催、就労移行支援事業所への事業実施状況の調査実施等により、関係機関のニーズ、弱点等を把握し、それらを踏まえた形での事業展開を検討、実施します。			
目標年度 平成25 年度				
中長期的に取り組むべき改善提案	市が実施する障がい者就労支援事業、他機関が実施する同様の事業等との事業連携をはかり、より事業効果があがるような支援体制を検討、構築します。			
目標年度 平成27 年度				

【事業の成果】

指標名	単位	年度	平成24年度	平成23年度	平成22年度	平成21年度		
成果	障がい者雇用率（三国管内）6月1日現在	%	目標値	達成率	達成率	達成率		
		実績値	1.92	---	1.70	---	1.77	---
成果	障がい者雇用率（福井県）6月1日現在	%	目標値	達成率	達成率	達成率		
		実績値	2.27	---	2.19	---	2.25	---
活動	セミナー参加者数	人	目標値	達成率	達成率	達成率		
		実績値	154	---	90	---	75	---
		%	目標値	達成率	達成率	達成率		
		実績値						
		%	目標値	達成率	達成率	達成率		
		実績値						
		%	目標値	達成率	達成率	達成率		
		実績値						

事務事業名	事業運営安定化事業			事業コード	03010235116		
所管部署	社会福祉課	電話	50-3041	記入者名	廣井 芳樹		
事業対象	障害福祉サービス提供事業者						
総合計画	基本構想	誰もが笑顔で暮らせるまちづくり			事業区分	自治事務（義務的なもの）	
	基本計画	障がい者福祉の充実			事業種別	ソフト事業	
実施主体	市	実施手段	市が直接実施	委託内容			
根拠法令	有	障害者自立支援対策臨時特例交付金要綱					
根拠例規	無						
関連計画・マニュアル	無						
【事業の概要】	従前の月払いによる報酬額を補償することにより、新体系移行後の事業運営を安定させ、移行期間内の円滑な移行を推進することを目的としています。						
	平成18年3月の報酬額（月払い）の90%を下回る場合に、その差額について助成します。						
【事業の目的・事業の概要等】	①対象事業者は助成額の計算シートを市に提出します。同時に国保連へ助成額の請求をします。 ②市は計算シートをもとに審査します。 ③国保連を通じて助成額を事業所に支払います。 （上記マニュアル所用期間約2ヶ月）						

すぐにできる改善提案	
目標年度 未設定 年度	
取組状況	
中長期的に取り組むべき改善提案	
目標年度 未設定 年度	
取組状況	

【前年度改善案に対する取組状況】	【市民のニーズ】 社会情勢や環境の変化により、市民ニーズが薄れていませんか？	A. 薄れていない B. 少し薄れている C. 薄れている	C
	【市が実施する妥当性】 市が事業実施主体となることは妥当ですか？（国、県、民間の活動と重複していませんか？）	A. 妥当である B. あまり妥当でない C. 妥当でない	A
【担当者評価】	【受益の公平性】 特定の個人や団体に受益が偏っていませんか？	A. 偏っていない B. 多少偏っている C. 偏っている	C
	【事務の効率化】 事務手続きの見直しなど、事務の効率性をさらに向上させることができますか？	A. できない B. 検討の余地あり C. できる	A
【効率性】	【民間活力の導入】 事業の成果を低下させず民間活力（民間委託、指定管理者、まちづくり協議会等）を導入することで、さらにコスト削減することができますか？	A. できない B. 検討の余地あり C. できる	A
	【歳入増加策】 受益者負担金や歳入増加策を見直す余地はありますか？	A. 余地はない B. 検討の余地あり C. 見直すべき	A
【有効性】	【事業の成果】 事業成果の目標達成状況は順調ですか？（事業の成果が十分に上がっていますか？）	A. 順調である B. あまり順調でない C. 順調でない	A
	【サービス内容の見直し】 成果を向上させるためサービス水準や対象を見直す余地はありますか？	A. 余地はない B. 検討の余地あり C. 見直すべき	C
	【他事業との統合】 類似・関連事業との統合により、成果をより向上させることはできますか？	A. できない B. 検討の余地あり C. できる	C

予算	款	民生費	項	社会福祉費	目	障害児(者)福祉費						
【事業のコスト】	コスト	事業費	平成24年度		平成23年度		平成22年度		平成21年度			
			報酬	千円	千円	千円	千円	千円	千円			
			委託費	千円	千円	千円	千円	千円	千円			
			需用費	千円	千円	千円	千円	千円	千円			
			役務費	千円	千円	千円	千円	千円	千円			
			その他	10,132 千円	16,609 千円	千円	千円	千円	千円			
			事業費合計	10,132 千円	16,609 千円	千円	千円	千円	千円			
			人件費	正職員	0.12 人	853 千円	0.05 人	340 千円	人	千円	人	千円
				臨時職員	0.00 人	千円	0.00 人	千円	人	千円	人	千円
				人件費合計	0.12 人	853 千円	0.05 人	340 千円	人	千円	人	千円
		総事業費	10,985 千円	16,949 千円	千円	千円	千円	千円				
	事業費	特定財源	国県支出金	6,990 千円	12,457 千円	千円	千円	千円				
			使用料・手数料	千円	千円	千円	千円	千円				
			分担金・負担金	千円	千円	千円	千円	千円				
			地方債	千円	千円	千円	千円	千円				
その他			1,994 千円	千円	千円	千円	千円					
一般財源			2,001 千円	4,492 千円	千円	千円	千円					
	財源合計	10,985 千円	16,949 千円	千円	千円	千円	千円					

事業の方向性	完了しました。	目標年度	--	年度を目安
判断事由	この事業は平成25年3月をもって終了しました。			
実施主体の方向性	完了しました。	目標年度	--	年度を目安
判断事由	この事業は平成25年3月をもって終了しました。			
コスト投入の方向性	完了しました。	目標年度	--	年度を目安
判断事由	この事業は平成25年3月をもって終了しました。			
人員投入の方向性	完了しました。	目標年度	--	年度を目安
判断事由	この事業は平成25年3月をもって終了しました。			
すぐにできる改善提案				
目標年度	-- 年度			
中長期的に取り組むべき改善提案				
目標年度	-- 年度			

【事業の成果】	成果	補助事業所数	単位	ケ所	年度	平成24年度	平成23年度	平成22年度	平成21年度
					目標値	5	5	5	達成率
	実績値	8	160	6	120	6	120	達成率	
	目標値	達成率	達成率	達成率	達成率				
	実績値	達成率	達成率	達成率	達成率				
	目標値	達成率	達成率	達成率	達成率				
	実績値	達成率	達成率	達成率	達成率				
	目標値	達成率	達成率	達成率	達成率				
	実績値	達成率	達成率	達成率	達成率				
	目標値	達成率	達成率	達成率	達成率				
	実績値	達成率	達成率	達成率	達成率				

事務事業名	移行時運営安定化事業			事業コード	03010235136		
所管部署	社会福祉課		電話	50-3041		記入者名	廣井 芳樹
事業対象	障害福祉サービス事業所						
総合計画	基本構想	誰もが笑顔で暮らせるまちづくり			事業区分	自治事務（義務的なもの）	
	基本計画	障がい者福祉の充実			事業種別	ソフト事業	
実施主体	市	実施手段	市が直接実施		委託内容		
根拠法令	有	障害者自立支援対策臨時特例交付金要綱					
根拠例規	無						
関連計画・マニュアル	無						
事業の概要	特定旧法指定施設が新体系サービスへ移行した場合に、新体系移行前の報酬水準を保障することにより、新体系への移行を促進するとともに事業運営の安定化を図ることを目的とする。						
	事業運営安定化事業の適用を要さない旧体系施設が新体系へ移行した場合であって、移行後の報酬が旧体系における基準月の報酬を下回る場合に、その差額について助成する。						
事業の目的・事業の概要等	①対象事業所者は助成額の計算シートを市に提出します。同時に国保連へ助成額の請求をします。 ②市は計算シートをもとに審査します。 ③国保連を通じて助成額を事業所に支払います。 （上記マニュアル所用期間約2ヶ月）						

すぐにできる改善提案	本事業は平成24年4月で終了しました。		
目標年度 未設定 年度			
取組状況			
中長期的に取り組むべき改善提案	本事業は平成24年4月で終了しました。		
目標年度 未設定 年度			
取組状況			

妥当性	【市民のニーズ】 社会情勢や環境の変化により、市民ニーズが薄れていませんか？	A. 薄れていない B. 少し薄れている C. 薄れている	C
	【市が実施する妥当性】 市が事業実施主体となることは妥当ですか？（国、県、民間の活動と重複していませんか？）	A. 妥当である B. あまり妥当でない C. 妥当でない	A
	【受益の公平性】 特定の個人や団体に受益が偏っていませんか？	A. 偏っていない B. 多少偏っている C. 偏っている	C
効率性	【事務の効率化】 事務手続きの見直しなど、事務の効率性をさらに向上させることができますか？	A. できない B. 検討の余地あり C. できる	A
	【民間活力の導入】 事業の成果を低下させず民間活力（民間委託、指定管理者、まちづくり協議会等）を導入することで、さらにコスト削減することができますか？	A. できない B. 検討の余地あり C. できる	A
	【歳入増加策】 受益者負担金や歳入増加策を見直す余地はありますか？	A. 余地はない B. 検討の余地あり C. 見直すべき	A
有効性	【事業の成果】 事業成果の目標達成状況は順調ですか？（事業の成果が十分に上がっていますか？）	A. 順調である B. あまり順調でない C. 順調でない	A
	【サービス内容の見直し】 成果を向上させるためサービス水準や対象を見直す余地はありますか？	A. 余地はない B. 検討の余地あり C. 見直すべき	C
	【他事業との統合】 類似・関連事業との統合により、成果をより向上させることはできますか？	A. できない B. 検討の余地あり C. できる	A

予算	款	民生費		項	社会福祉費				目	障害児(者)福祉費								
コスト	事業費	平成24年度		平成23年度		平成22年度		平成21年度		平成24年度		平成23年度		平成22年度		平成21年度		
		報酬	千円		千円		千円		千円		千円		千円		千円		千円	
		委託費	千円		千円		千円		千円		千円		千円		千円		千円	
		需用費	千円		千円		千円		千円		千円		千円		千円		千円	
		役務費	千円		千円		千円		千円		千円		千円		千円		千円	
		その他	672千円		13,998千円		千円		千円		千円		千円		千円		千円	
	事業費合計	672千円		13,998千円		千円		千円		千円		千円		千円		千円		
	人件費	正職員	0.07人	498千円	0.05人	340千円	人	千円	人	千円	人	千円	人	千円	人	千円	人	千円
		臨時職員	0.00人	千円	0.00人	千円	人	千円	人	千円	人	千円	人	千円	人	千円	人	千円
		人件費合計	0.07人	498千円	0.05人	340千円	人	千円	人	千円	人	千円	人	千円	人	千円	人	千円
総事業費	1,170千円		14,338千円		千円		千円		千円		千円		千円		千円			
事業費	特定財源	24千円		13,998千円		千円		千円		千円		千円		千円		千円		
	国県支出金	千円		千円		千円		千円		千円		千円		千円		千円		
	使用料・手数料	千円		千円		千円		千円		千円		千円		千円		千円		
	分担金・負担金	千円		千円		千円		千円		千円		千円		千円		千円		
	地方債	千円		千円		千円		千円		千円		千円		千円		千円		
	その他	648千円		千円		千円		千円		千円		千円		千円		千円		
一般財源	498千円		340千円		千円		千円		千円		千円		千円		千円			
財源合計	1,170千円		14,338千円		千円		千円		千円		千円		千円		千円			

事業の方向性	完了しました。			目標年度	--	年度を目安
判断事由	本事業は平成24年4月で終了しました。					
実施主体の方向性	完了しました。			目標年度	--	年度を目安
判断事由	本事業は平成24年4月で終了しました。					
コスト投入の方向性	完了しました。			目標年度	--	年度を目安
判断事由	本事業は平成24年4月で終了しました。					
人員投入の方向性	完了しました。			目標年度	--	年度を目安
判断事由	本事業は平成24年4月で終了しました。					
すぐにできる改善提案						
目標年度 -- 年度						
中長期的に取り組むべき改善提案						
目標年度 -- 年度						

成果	助成事業所数	箇所	目標値	5	達成率	5	達成率		達成率	達成率
			実績値	4	80	6	120	5		5
活動	助成申請件数	件	目標値	4	達成率	60	達成率		達成率	達成率
			実績値	4	100	54	90	60		60
			目標値		達成率		達成率		達成率	達成率
			実績値							
			目標値		達成率		達成率		達成率	達成率
			実績値							
			目標値		達成率		達成率		達成率	達成率
			実績値							
			目標値		達成率		達成率		達成率	達成率
			実績値							

事務事業名	障害者自立支援協議会運営事業			事業コード	03010245101		
所管部署	社会福祉課		電話	50-3041		記入者名	佐藤 康弘
事業対象							
総合計画	基本構想	誰もが笑顔で暮らせるまちづくり			事業区分	自治事務（任意的なもの）	
	基本計画	障がい者福祉の充実			事業種別	ソフト事業	
実施主体	市	実施手段	市が直接実施		委託内容		
根拠法令	有	障害者自立支援法					
根拠例規	有	坂井地区障害児者自立支援協議会設置要綱					
関連計画・マニュアル	有	坂井市福祉保健総合計画、坂井市障害福祉計画					
【事業の概要】 事業の目的・事業の概要等	障がい者が地域で安心して生活できるよう、坂井地区内の行政、社会福祉協議会、障がい福祉サービス事業所、医療機関等の関係機関が連携を図り障がいのある方の支援を意行うとともに、障がい福祉に係る地域課題を把握し、その課題を解決していくことを目的とする。また、関係機関の障がい者のケアマネジメント能力を図ることを目的とする。						
	ケアマネジメント事例検討会（6回）、自閉症者支援の研究会（6回）、障害者支援部会（2回）、就労支援部会（2回）、児童支援部会（2回）、虐待防止部会（3回）等を開催し、課題の研究及び解決策等の協議を行うことで、関係機関のケアマネジメント能力の向上を図った。また、参画組織の代表者会議・実務者会議を開催し、組織全体での障害者福祉事業への意識向上を図った。						

すぐに行える改善提案	障害福祉に関する地域課題は、単一の協議会のみで解決できるものばかりではなく、他地区の協議会との連携により、広域的な対応を行う必要のあるものも多い。他協議会との連携をより強化する。		
目標年度	平成25	年度	
取組状況			
中長期的に取り組むべき改善提案			
目標年度	未設定	年度	
取組状況			

【担当者評価】	【市民のニーズ】 社会情勢や環境の変化により、市民ニーズが薄れていませんか？	A. 薄れていない B. 少し薄れている C. 薄れている	A
	【市が実施する妥当性】 市が事業実施主体となることは妥当ですか？（国、県、民間の活動と重複していませんか？）	A. 妥当である B. あまり妥当でない C. 妥当でない	A
	【受益の公平性】 特定の個人や団体に受益が偏っていませんか？	A. 偏っていない B. 多少偏っている C. 偏っている	A
【事業の概要】	【事務の効率化】 事務手続きの見直しなど、事務の効率性をさらに向上させることができますか？	A. できない B. 検討の余地あり C. できる	A
	【民間活力の導入】 事業の成果を低下させず民間活力（民間委託、指定管理者、まちづくり協議会等）を導入することで、さらにコスト削減することができますか？	A. できない B. 検討の余地あり C. できる	A
	【歳入増加策】 受益者負担金や歳入増加策を見直す余地はありますか？	A. 余地はない B. 検討の余地あり C. 見直すべき	A
【事業の成果】	【事業の成果】 事業成果の目標達成状況は順調ですか？（事業の成果が十分に上がっていますか？）	A. 順調である B. あまり順調でない C. 順調でない	A
	【サービス内容の見直し】 成果を向上させるためサービス水準や対象を見直す余地はありますか？	A. 余地はない B. 検討の余地あり C. 見直すべき	B
	【他事業との統合】 類似・関連事業との統合により、成果をより向上させることはできますか？	A. できない B. 検討の余地あり C. できる	A

予算	款	民生費		項	社会福祉費				目	障害児(者)福祉費				
【事業のコスト】	コスト	事業費	平成24年度		平成23年度		平成22年度		平成21年度		平成20年度		平成19年度	
			報酬	千円	千円	千円	千円	千円	千円	千円	千円	千円	千円	千円
			委託費	千円	千円	千円	千円	千円	千円	千円	千円	千円	千円	千円
			需用費	39	千円	千円	千円	千円	千円	千円	千円	千円	千円	千円
			役務費	千円	千円	千円	千円	千円	千円	千円	千円	千円	千円	千円
			その他	410	千円	千円	千円	千円	千円	千円	千円	千円	千円	千円
	事業費合計	449	千円	千円	千円	千円	千円	千円	千円	千円	千円	千円	千円	
	事業費	特定財源	国県支出金	千円	千円	千円	千円	千円	千円	千円	千円	千円	千円	千円
			使用料・手数料	千円	千円	千円	千円	千円	千円	千円	千円	千円	千円	千円
			分担金・負担金	224	千円	千円	千円	千円	千円	千円	千円	千円	千円	千円
地方債			千円	千円	千円	千円	千円	千円	千円	千円	千円	千円	千円	
一般財源	2,926	千円	千円	千円	千円	千円	千円	千円	千円	千円	千円	千円		
財源合計	3,150	千円	千円	千円	千円	千円	千円	千円	千円	千円	千円	千円		

事業の方向性	改善して継続します。			目標年度	平成26	年度を目安
判断事由	他地区の協議会と連携した事業展開を行います。					
実施主体の方向性	現状どおり実施します。			目標年度	平成25	年度を目安
判断事由						
コスト投入の方向性	現状を維持します。			目標年度	平成25	年度を目安
判断事由						
人員投入の方向性	現状を維持します。			目標年度	平成25	年度を目安
判断事由						
すぐに行える改善提案	障害福祉に関する地域課題は、単一の協議会のみで解決できるものばかりではなく、他地区の協議会との連携により、広域的な対応を行う必要のあるものも多くなっています。他協議会との連携をより強化します。					
目標年度	平成26	年度				
中長期的に取り組むべき改善提案						
目標年度	—	年度				

【事業の成果】	指標名	単位	年度	平成24年度	平成23年度	平成22年度	平成21年度	
	成果	実務者会議、部会当の開催回数	回	目標値	18	達成率	18	達成率
			実績値	32	177.78	18	100	
			回	目標値		達成率		達成率
			実績値					
			回	目標値		達成率		達成率
			実績値					
			回	目標値		達成率		達成率
			実績値					
			回	目標値		達成率		達成率
実績値								
		回	目標値		達成率		達成率	
		実績値						

事務事業名	障害者虐待防止対策支援事業			事業コード	03010250101		
所管部署	社会福祉課		電話	50-3041		記入者名	佐藤 康弘
事業対象	障がい者						
総合計画	基本構想	誰もが笑顔で暮らせるまちづくり			事業区分	自治事務（義務的なもの）	
	基本計画	障がい者福祉の充実			事業種別	ソフト事業	
実施主体	市	実施手段	市が直接実施		委託内容		
根拠法令	有	障害者虐待の防止、障害者の養護者に対する支援等に関する法律					
根拠例規	有	坂井市障害者虐待防止事業実施要綱					
関連計画・マニュアル	無						
事業の概要	障害者虐待の防止及び早期発見、虐待を受けた障がい者の迅速かつ適切な保護、養育者に対する適切な支援等の障害者虐待防止事業を総合的に実施します。						
	<p>社会福祉課内に障害者虐待防止センターを設置し、以下の事業を実施しました。</p> <p>(1) 養護者、障害者福祉施設従事者等及び使用者による障害者虐待に関する通報又は届出の受理 (2) 養護者による障害者虐待の防止及び養護者による虐待を受けた障害者の保護のための相談、指導及び助言 (3) 障害者虐待の防止及び養護者に対する支援に関する広報、リーフレットの作成及び障がい者全世帯へのリーフレットの配布</p>						

予算	款	民生費	項	社会福祉費	目	障害児(者)福祉費				
コスト	事業費	平成24年度		平成23年度		平成22年度		平成21年度		
		報酬	千円		千円		千円		千円	
		委託費	千円		千円		千円		千円	
		需用費	89 千円		千円		千円		千円	
		役務費	265 千円		千円		千円		千円	
		その他	23 千円		千円		千円		千円	
		事業費合計	377 千円		千円		千円		千円	
	人件費	正職員	0.84 人	5,972 千円	人	千円	人	千円	人	千円
		臨時職員	0.00 人	千円	人	千円	人	千円	人	千円
		人件費合計	0.84 人	5,972 千円	人	千円	人	千円	人	千円
	総事業費	6,349 千円		千円		千円		千円		
	事業費	特定財源	370 千円		千円		千円		千円	
		使用料・手数料	千円		千円		千円		千円	
		分担金・負担金	千円		千円		千円		千円	
		地方債	千円		千円		千円		千円	
その他		千円		千円		千円		千円		
一般財源		5,979 千円		千円		千円		千円		
財源合計		6,349 千円		千円		千円		千円		

成果	指標名	単位	年度	平成24年度		平成23年度		平成22年度		平成21年度	
				目標値	達成率	目標値	達成率	目標値	達成率	目標値	達成率
活動	虐待通報件数	件	目標値		12	---					
			実績値								
活動	虐待認定件数	件	目標値		3	---					
			実績値								
活動			目標値								
			実績値								
活動			目標値								
			実績値								
活動			目標値								
			実績値								

すぐに行ける改善提案	法施行後の期間が短いため、虐待発生時の対応判断に迷うことがあります。事例を積み重ねることで、迅速かつ適切な対応を行えるようスキル向上を図りたいと考えます。		
目標年度 平成25 年度			
取組状況	多くの事例に対応することで、適切な判断ができるようになってきました。		
中長期的に取り組むべき改善提案	地域全体で虐待を確実に察知する仕組みを整える必要があります。		
目標年度 平成27 年度			
取組状況	今後、自立支援協議会等で検討します。		

効率性	【事務の効率化】 事務手続きの見直しなど、事務の効率性をさらに向上させることができますか？	A. できない B. 検討の余地あり C. できる	B
	【民間活力の導入】 事業の成果を低下させず民間活力（民間委託、指定管理者、まちづくり協議会等）を導入することで、さらにコスト削減することができますか？	A. できない B. 検討の余地あり C. できる	B
	【歳入増加策】 受益者負担金や歳入増加策を見直す余地はありますか？	A. 余地はない B. 検討の余地あり C. 見直すべき	A
有効性	【事業の成果】 事業成果の目標達成状況は順調ですか？（事業の成果が十分に上がっていますか？）	A. 順調である B. あまり順調でない C. 順調でない	A
	【サービス内容の見直し】 成果を向上させるためサービス水準や対象を見直す余地はありますか？	A. 余地はない B. 検討の余地あり C. 見直すべき	A
	【他事業との統合】 類似・関連事業との統合により、成果をより向上させることはできますか？	A. できない B. 検討の余地あり C. できる	A
妥当性	【市民のニーズ】 社会情勢や環境の変化により、市民ニーズが薄れていませんか？	A. 薄れていない B. 少し薄れている C. 薄れている	A
	【市が実施する妥当性】 市が事業実施主体となることは妥当ですか？（国、県、民間の活動と重複していませんか？）	A. 妥当である B. あまり妥当でない C. 妥当でない	A
	【受益の公平性】 特定の個人や団体に受益が偏っていませんか？	A. 偏っていない B. 多少偏っている C. 偏っている	A

事業の方向性	このまま継続します。	目標年度	平成25	年度を目安
判断事由				
実施主体の方向性	現状どおり実施します。	目標年度	平成25	年度を目安
判断事由				
コスト投入の方向性	現状を維持します。	目標年度	平成25	年度を目安
判断事由				
人員投入の方向性	人員の増加を検討します。	目標年度	平成26	年度を目安
判断事由	障がい者虐待の対応に当たっては、専門的な判断を問われることが多く、社会福祉士等の専門スタッフが対応する必要があると考えます。専門スタッフの配置を検討します。			
すぐに行ける改善提案	地域全体で虐待を確実に察知する仕組みを構築します。			
目標年度 平成26 年度				
中長期的に取り組むべき改善提案				
目標年度 -- 年度				

【事業の成果】

【所属長評価】

【前年度改善案に対する取組状況】

事務事業名	生活保護事務事業			事業コード	03030100101
所管部署	社会福祉課	電話	50-3041	記入者名	齊藤 孝子
事業対象	生活保受給者				
総合計画	基本構想	誰もが笑顔で暮らせるまちづくり		事業区分	自治事務（義務的なもの）
	基本計画	安定した社会保障制度の確立		事業種別	内部管理事業
実施主体	市	実施手段	業務の一部を委託	委託内容	OA機器、システムの保守
根拠法令	無				
根拠例規	無				
関連計画・マニュアル	無				

【事業の概要】

事業の目的・事業の概要等

生活保護業務の合理化を図るとともに、保護費の適正な給付を図るため、必要な業務を実施する。

生活保護業務の合理化を図るため、システム及びOA機器の維持管理経費、嘱託医の報償費等を計上する。

すぐに行える改善提案	レセプト管理システム導入により、医療扶助の事務効率化、適正化に取り組みます。		
目標年度 平成25 年度			
取組状況	レセプト管理システム導入により、医療扶助の事務効率化、適正化に取り組みます。また、生活保護システムとレセプト管理システムとの連携による医療扶助や生活保護事務効率化を図ります。		
中長期的に取り組むべき改善提案	生活保護システムとレセプト管理システムとの連携による医療扶助や生活保護事務の効率化を図ります。嘱託医の活用とレセプト管理システム活用による医療扶助動向により、医療費の適正化に取り組みます。生活保護システムネットワーク再構築し、基準見直しに対応し、複雑多岐な保護事務の効率化に取り組みます。		
目標年度 平成26 年度			
取組状況	生活保護システムとレセプト管理システムとの連携による医療扶助や生活保護事務の効率化を図ります。嘱託医の活用とレセプト管理システム活用による医療扶助動向により、医療費の適正化に取り組みます。		

妥当性	【市民のニーズ】 社会情勢や環境の変化により、市民ニーズが薄れていませんか？	A. 薄れていない B. 少し薄れている C. 薄れている	A
	【市が実施する妥当性】 市が事業実施主体となることは妥当ですか？（国、県、民間の活動と重複していませんか？）	A. 妥当である B. あまり妥当でない C. 妥当でない	A
	【受益の公平性】 特定の個人や団体に受益が偏っていませんか？	A. 偏っていない B. 多少偏っている C. 偏っている	C
効率性	【事務の効率化】 事務手続きの見直しなど、事務の効率性をさらに向上させることができますか？	A. できない B. 検討の余地あり C. できる	B
	【民間活力の導入】 事業の成果を低下させず民間活力（民間委託、指定管理者、まちづくり協議会等）を導入することで、さらにコスト削減することができますか？	A. できない B. 検討の余地あり C. できる	A
	【歳入増加策】 受益者負担金や歳入増加策を見直す余地はありますか？	A. 余地はない B. 検討の余地あり C. 見直すべき	A
有効性	【事業の成果】 事業成果の目標達成状況は順調ですか？（事業の成果が十分に上がっていますか？）	A. 順調である B. あまり順調でない C. 順調でない	A
	【サービス内容の見直し】 成果を向上させるためサービス水準や対象を見直す余地はありますか？	A. 余地はない B. 検討の余地あり C. 見直すべき	A
	【他事業との統合】 類似・関連事業との統合により、成果をより向上させることはできますか？	A. できない B. 検討の余地あり C. できる	A

予算	款	民生費	項	生活保護費	目	生活保護総務費				
コスト	事業費	平成24年度		平成23年度		平成22年度		平成21年度		
		報酬	千円	千円	千円	千円	千円	千円		
		委託費	1,206	千円	千円	千円	千円	千円		
		需用費	78	千円	千円	千円	千円	千円		
		役務費	千円	千円	千円	千円	千円	千円		
		その他	630	千円	千円	千円	千円	千円		
	事業費合計	1,914	千円	千円	千円	千円	千円			
	人件費	正職員	0.12 人	853 千円	人	千円	人	千円	人	千円
		臨時職員	0.10 人	200 千円	人	千円	人	千円	人	千円
		人件費合計	0.22 人	1,053 千円	人	千円	人	千円	人	千円
	総事業費	2,967	千円	千円	千円	千円	千円	千円		
	事業費	特定財源	国県支出金	641 千円	千円	千円	千円	千円		
使用料・手数料		千円	千円	千円	千円	千円				
分担金・負担金		千円	千円	千円	千円	千円				
地方債		千円	千円	千円	千円	千円				
その他		千円	千円	千円	千円	千円				
一般財源		2,326	千円	千円	千円	千円				
財源合計	2,967	千円	千円	千円	千円	千円				

事業の方向性	改善して継続します。	目標年度	平成26	年度を目安
判断事由				
実施主体の方向性	現状どおり実施します。	目標年度	平成26	年度を目安
判断事由				
コスト投入の方向性	事業費の増加を検討します。	目標年度	平成26	年度を目安
判断事由				
人員投入の方向性	現状を維持します。	目標年度	平成26	年度を目安
判断事由				
すぐに行える改善提案	レセプト管理システム導入により、医療扶助の事務効率化、適正化に取り組みます。			
目標年度 平成25 年度				
中長期的に取り組むべき改善提案	生活保護システムとレセプト管理システムとの連携による医療扶助や生活保護事務の効率化を図ります。嘱託医の活用とレセプト管理システム活用による医療扶助動向により、医療費の適正化に取り組みます。生活保護システムネットワーク再構築し、基準見直しに対応し、複雑多岐な保護事務の効率化に取り組みます。			
目標年度 平成26 年度				

指標名	単位	年度	平成24年度	平成23年度	平成22年度	平成21年度				
成果	OA化率（OA機器費用/決算額）	目標値	66.3	達成率	82.9	達成率	90.2	達成率	62.7	達成率
		実績値	66.3	100	83.7	100.97	86.0	95.34	62.7	100
活動	予算、決算の推移	目標値	1914	達成率	3173	達成率	6171	達成率	1188	達成率
		実績値	1913	99.95	2927	92.25	3072	49.78	1147	96.55
		目標値		達成率		達成率		達成率		達成率
		実績値		達成率		達成率		達成率		達成率
		目標値		達成率		達成率		達成率		達成率
		実績値		達成率		達成率		達成率		達成率
		目標値		達成率		達成率		達成率		達成率
		実績値		達成率		達成率		達成率		達成率

【事業の概要】

【前年度改善案に対する取組状況】

【担当者評価】

【所属長評価】

【事業の成果】

事務事業名	生活保護事業			事業コード	03030200101		
所管部署	社会福祉課		電話	50-3041		記入者名	齊藤 孝子
事業対象	生活困窮者						
総合計画	基本構想	誰もが笑顔で暮らせるまちづくり			事業区分	法定受託事務	
	基本計画	安定した社会保障制度の確立			事業種別	ソフト事業	
実施主体	市	実施手段	市が直接実施		委託内容		
根拠法令	有	生活保護法					
根拠例規	有	坂井市生活保護法施行規則					
関連計画・マニュアル	無						
【事業の概要】 事業の目的・事業の概要等	生活に困窮するすべての国民に対し、その困窮の程度に応じ、必要な保護を行い、その最低限度の生活を保障するとともに、その自立を助長する。						
	生活保護には、8種類の扶助があり、最低生活費基準額の範囲内で原則として金銭により給付し、医療費等については現物で給付する。						
	生活扶助、住宅扶助、教育扶助、介護扶助、医療扶助、出産扶助、生業扶助、 葬祭扶助						

すぐに行える改善提案	毎年策定する生活保護業務実施方針を基に生活保護業務に取り組みます。相談および援助業務の資質向上に取り組み、適正な生活保護業務を実施します。		
目標年度 平成25 年度			
取組状況	適正な保護業務の実施と、研修等受講により、担当CW等の資質向上に取り組みます。		
中長期的に取り組むべき改善提案	面接相談員、医療扶助業務員の確保の取り組みや、継続した相談援助業務の資質向上に取り組み、適正な生活保護業務を推進します。		
目標年度 平成26 年度			
取組状況	相談窓口の周知、民生委員および関係機関との連携体制を充実し、要保護者の適切な発見把握に取り組みます。研修等受講により、担当CW等の社会福祉主事資格取得や資質向上に取り組みます。		

【担当者評価】	【市民のニーズ】 社会情勢や環境の変化により、市民ニーズが薄れていませんか？	A. 薄れていない B. 少し薄れている C. 薄れている	A
	【市が実施する妥当性】 市が事業実施主体となることは妥当ですか？（国、県、民間の活動と重複していませんか？）	A. 妥当である B. あまり妥当でない C. 妥当でない	A
	【受益の公平性】 特定の個人や団体に受益が偏っていませんか？	A. 偏っていない B. 多少偏っている C. 偏っている	A
【事業の成果】	【事務の効率化】 事務手続きの見直しなど、事務の効率性をさらに向上させることができますか？	A. できない B. 検討の余地あり C. できる	B
	【民間活力の導入】 事業の成果を低下させず民間活力（民間委託、指定管理者、まちづくり協議会等）を導入することで、さらにコスト削減することができますか？	A. できない B. 検討の余地あり C. できる	B
	【歳入増加策】 受益者負担金や歳入増加策を見直す余地はありますか？	A. 余地はない B. 検討の余地あり C. 見直すべき	A
【事業の成果】	【事業の成果】 事業成果の目標達成状況は順調ですか？（事業の成果が十分に上がっていますか？）	A. 順調である B. あまり順調でない C. 順調でない	A
	【サービス内容の見直し】 成果を向上させるためサービス水準や対象を見直す余地はありますか？	A. 余地はない B. 検討の余地あり C. 見直すべき	A
	【他事業との統合】 類似・関連事業との統合により、成果をより向上させることはできますか？	A. できない B. 検討の余地あり C. できる	B

予算	款	民生費	項	生活保護費	目	生活保護扶助費				
【事業のコスト】	コスト	事業費	平成24年度		平成23年度		平成22年度		平成21年度	
			報酬	千円	千円	千円	千円			
			委託費	千円	千円	千円	千円			
			需用費	千円	千円	千円	千円			
			役務費	千円	千円	千円	千円			
			その他	321,403 千円	323,550 千円	千円	千円			
			事業費合計	321,403 千円	323,550 千円	千円	千円			
	人件費	正職員	2.91 人	20,687 千円	3.79 人	25,753 千円	人	千円	人	千円
		臨時職員	0.00 人	千円	0.00 人	千円	人	千円	人	千円
		人件費合計	2.91 人	20,687 千円	3.79 人	25,753 千円	人	千円	人	千円
	事業費	総事業費	342,090 千円	349,303 千円	千円	千円				
		特定財源	293,938 千円	254,830 千円	千円	千円				
		国県支出金	千円	千円	千円	千円				
		使用料・手数料	千円	千円	千円	千円				
分担金・負担金		千円	千円	千円	千円					
地方債		千円	千円	千円	千円					
その他		千円	千円	千円	千円					
一般財源	48,152 千円	94,473 千円	千円	千円						
財源合計	342,090 千円	349,303 千円	千円	千円						

事業の方向性	このまま継続します。		目標年度	平成26	年度を目安
判断理由	毎年策定する生活保護業務実施方針を基に生活保護業務に取り組みます。相談および援助業務の資質向上に取り組み、適正な生活保護業務を実施します。				
実施主体の方向性	現状どおり実施します。		目標年度	平成25	年度を目安
判断理由					
コスト投入の方向性	現状を維持します。		目標年度	平成26	年度を目安
判断理由					
人員投入の方向性	人員の増加を検討します。		目標年度	平成26	年度を目安
判断理由	福祉事務所の体制の充実を図るため、面接相談員、医療扶助業務員の確保および相談援助業務の資質向上に取り組み、適正な生活保護業務を推進します。				
すぐに行える改善提案	毎年策定する生活保護業務実施方針を基に生活保護業務に取り組みます。相談および援助業務の資質向上に取り組み、適正な生活保護業務を実施します。				
目標年度 平成25 年度					
中長期的に取り組むべき改善提案	福祉事務所の体制の充実を図るため、面接相談員、医療扶助業務員の確保および相談援助業務の資質向上に取り組み、適正な生活保護業務を推進します。				
目標年度 平成26 年度					

	指標名	単位	年度	平成24年度	平成23年度	平成22年度	平成21年度
成果	被保護世帯数（当該年度月平均世帯数）	世帯	目標値	145	達成率	140	達成率
			実績値	148	102.07	141	100.71
成果	保護を廃止した世帯数（死亡を除く）	世帯	目標値	20	達成率	20	達成率
			実績値	30	150	16	80
活動	保護者訪問回数	回	目標値	541	達成率	547	達成率
			実績値	934	172.64	993	181.54
活動	相談件数	件	目標値	150	達成率	150	達成率
			実績値	117	78	108	72
活動	新規世帯数	世帯	目標値		達成率		達成率
			実績値	29	---	39	---
			目標値		達成率		達成率
			実績値				

事務事業名	行旅病人及び行旅死亡人取扱事業			事業コード	03030205101
所管部署	社会福祉課	電話	50-3041	記入者名	齊藤 孝子
事業対象	行旅病人、行旅死亡人、旅行困難者、自殺企図者、ホームレス等				
総合計画	基本構想	誰もが笑顔で暮らせるまちづくり		事業区分	自治事務（義務的なもの）
	基本計画	安定した社会保障制度の確立		事業種別	ソフト事業
実施主体	市	実施手段	市が直接実施	委託内容	
根拠法令	有	行旅病人及び行旅死亡人取扱法			
根拠例規	有	坂井市旅行困難者、ホームレス及び自殺のおそれのある者の一時扶助費支給要綱			
関連計画・マニュアル	無				
【事業の概要】 事業の目的・事業の概要等	行旅病人、行旅死亡人・旅行困難者・ホームレス・自殺企図者等の救護を行う。				
	<p>【行旅病人・行旅死亡人の救護】 行旅病人の救護や行旅死亡人の取扱は、それらの病人や死亡人が発見された所在地の市町村が行う。また、それらに要した費用について、当該市町村が一時的に立て替えるが、本人や扶養義務者の費用弁償が受けられなかった場合は、取扱いた地が管轄する県が負担する。</p> <p>【旅行困難者、ホームレス、自殺企図者等への一時扶助】 旅行困難者、ホームレス・・・目的である他の市町村へ赴く場合 自殺企図者・・・各関係機関と連携し、本人の意向を確認し、出身地や希望地まで送り届けることが最良の場合</p>				

すぐに行ける改善提案	行旅病人等に法令等に規定により、扶助費等を支給している。緊急保護については、自殺企図者が主であり、継続して扶助対策は必要であります。		
目標年度 平成25 年度			
取組状況	行旅病人等の保護にあたっては、管轄警察や健康福祉センターとの連携により、実施しています。		
中長期的に取り組むべき改善提案	経済情勢の激変等により、増加傾向にある自殺企図者に対し、関係機関と連携し、継続して緊急保護、扶助に取り組みます。		
目標年度 平成28 年度			
取組状況	管轄警察及び健康福祉センターとの連携体制を充実し、緊急保護、扶助に取り組みます。		

【前年度改善案に対する取組状況】

【担当評価】	【市民のニーズ】 社会情勢や環境の変化により、市民ニーズが薄れていませんか？	A. 薄れていない B. 少し薄れている C. 薄れている	A
	【市が実施する妥当性】 市が事業実施主体となることは妥当ですか？（国、県、民間の活動と重複していませんか？）	A. 妥当である B. あまり妥当でない C. 妥当でない	A
	【受益の公平性】 特定の個人や団体に受益が偏っていませんか？	A. 偏っていない B. 多少偏っている C. 偏っている	A
【効率性】	【事務の効率化】 事務手続きの見直しなど、事務の効率性をさらに向上させることができますか？	A. できない B. 検討の余地あり C. できる	A
	【民間活力の導入】 事業の成果を低下させず民間活力（民間委託、指定管理者、まちづくり協議会等）を導入することで、さらにコスト削減することができますか？	A. できない B. 検討の余地あり C. できる	A
	【歳入増加策】 受益者負担金や歳入増加策を見直す余地はありますか？	A. 余地はない B. 検討の余地あり C. 見直すべき	A
【有効性】	【事業の成果】 事業成果の目標達成状況は順調ですか？（事業の成果が十分に上がっていますか？）	A. 順調である B. あまり順調でない C. 順調でない	B
	【サービス内容の見直し】 成果を向上させるためサービス水準や対象を見直す余地はありますか？	A. 余地はない B. 検討の余地あり C. 見直すべき	A
	【他事業との統合】 類似・関連事業との統合により、成果をより向上させることはできますか？	A. できない B. 検討の余地あり C. できる	A

予算	款	民生費	項	生活保護費	目	生活保護扶助費						
【事業のコスト】	コスト	事業費	平成24年度		平成23年度		平成22年度		平成21年度			
			報酬	千円	千円	千円	千円	千円				
			委託費	千円	千円	千円	千円					
			需用費	84 千円	71 千円	千円	千円					
			役務費	177 千円	115 千円	千円	千円					
			その他	151 千円	225 千円	千円	千円					
			事業費合計	412 千円	411 千円	千円	千円					
			人件費	正職員	0.35 人	2,488 千円	0.36 人	2,446 千円	人	千円	人	千円
				臨時職員	0.00 人	千円	0.00 人	千円	人	千円	人	千円
				人件費合計	0.35 人	2,488 千円	0.36 人	2,446 千円	人	千円	人	千円
総事業費	2,900 千円	2,857 千円	千円	千円								
事業費	特定財源	国県支出金	349 千円	125 千円	千円	千円						
		使用料・手数料	千円	千円	千円	千円						
		分担金・負担金	千円	千円	千円	千円						
		地方債	千円	千円	千円	千円						
		その他	千円	145 千円	千円	千円						
		一般財源	2,551 千円	2,587 千円	千円	千円						
		財源合計	2,900 千円	2,857 千円	千円	千円						

事業の方向性	このまま継続します。	目標年度	平成26	年度を目安
判断事由				
実施主体の方向性	現状どおり実施します。	目標年度	平成26	年度を目安
判断事由				
コスト投入の方向性	現状を維持します。	目標年度	平成26	年度を目安
判断事由				
人員投入の方向性	現状を維持します。	目標年度	平成26	年度を目安
判断事由				
すぐに行ける改善提案	行旅病人等に法令等に規定により、扶助費等を支給している。緊急保護については、自殺企図者が主であり、継続して扶助対策は必要であります。			
目標年度 平成25 年度				
中長期的に取り組むべき改善提案	経済情勢の激変等により、増加傾向にある自殺企図者に対し、関係機関と連携し、継続して緊急保護、扶助に取り組みます。			
目標年度 平成28 年度				

【所属長評価】

	指標名	単位	年度	平成24年度	平成23年度	平成22年度	平成21年度	
成果	行旅病人、死亡人対象者数	人	目標値	3	達成率 6	達成率 5	達成率 8	
			実績値	4	133.33	2	33.33	1
成果	行旅病人、死亡人支給額	千円	目標値	476	達成率 476	達成率 660	達成率 886	
			実績値	367	77.1	125	26.26	103
活動	ホームレス・自殺企図者の帰来先への一時扶助費	千円	目標値	500	達成率 500	達成率 450	達成率 520	
			実績値	44	8.8	169	33.8	442
			目標値		達成率	達成率	達成率	
			実績値					
			目標値		達成率	達成率	達成率	
			実績値					
			目標値		達成率	達成率	達成率	
			実績値					

【事業の概要】

【事業のコスト】

【事業の成果】

事務事業名	生活困窮者就労支援事業		事業コード	03030215101	
所管部署	社会福祉課	電話	50-3041	記入者名	齊藤 孝子
事業対象	生活保護を受給している稼働年齢層の方（就労支援事業）、住宅を喪失した方又は住宅を喪失する恐れのある方で、就労支援担当者による面接等の支援を受けて就職活動を行っている方（住宅手当）、所管区域内において、解雇や派遣労				
総合計画	基本構想	誰もが笑顔で暮らせるまちづくり		事業区分	自治事務（任意的なもの）
	基本計画	安定した社会保障制度の確立		事業種別	ソフト事業
実施主体	市	実施手段	市が直接実施	委託内容	
根拠法令	無				
根拠例規	有	就労支援事業補助金交付事務マニュアル、住宅手当緊急特別措置事業補助金交付事務マニュアル、緊急一時宿泊事業補助金交付事務マニュアル			
関連計画・マニュアル	無				
事業の目的・事業の概要等	平成21年度、国の第2次補正予算により、求職中の貧困・困窮者等に対して、生活、就労、住宅等の必要な支援を行うことを目的として、県に緊急雇用創出事業臨時特例基金（住まい対策拡充等支援事業分）が創設された。第2の（新たな）セーフティネット支援として下記事業を実施する。				
	【就労支援員の設置】稼働年齢層の（生活保護）被保護者に対し、就労の斡旋・ハローワークの情報提供や就労意欲を促進するための支援を行う。				
	【住宅手当緊急特別措置費】家賃等の固定的経費を補助し、安定した住居を提供することにより離職者の就労活動を支援する。				
【緊急一時宿泊費】健康状態の悪化を防止し、野宿生活に至ることのないよう一時的に宿泊施設を提供する。					

【事業の概要】

事業の目的・事業の概要等

すぐに行える改善提案	就労支援事業について、ハローワークとの協定書締結により、連携体制を充実します。	
目標年度 平成25 年度		
取組状況	就労支援事業について、ハローワークとの協定書締結により、連携体制を充実に取り組みました。	
中長期的に取り組むべき改善提案	緊急雇用創出事業臨時特例基金事業については、平成25年度も継続して活用することができることとなり、就労支援事業については、就労支援員の勤務体制の充実に取り組みます。また、日常生活、社会的自立の助長に取り組みます。	
目標年度 平成27 年度		
取組状況	平成25年度から就労支援員の勤務体制の充実とハローワーク等関係機関の連携により、就労支援の強化を図り、社会的自立及び生活保護脱却に取り組みます。	

【前年度改善案に対する取組状況】

有効性	【事業の成果】事業成果の目標達成状況は順調ですか？（事業の成果が十分に上がっていますか？）	A. 順調である B. あまり順調でない C. 順調でない	A
	【サービス内容の見直し】成果を向上させるためサービス水準や対象を見直す余地はありますか？	A. 余地はない B. 検討の余地あり C. 見直すべき	A
	【他事業との統合】類似・関連事業との統合により、成果をより向上させることはできますか？	A. できない B. 検討の余地あり C. できる	A
妥当性	【市民のニーズ】社会情勢や環境の変化により、市民ニーズが薄れていませんか？	A. 薄れていない B. 少し薄れている C. 薄れている	A
	【市が実施する妥当性】市が事業実施主体となることは妥当ですか？（国、県、民間の活動と重複していませんか？）	A. 妥当である B. あまり妥当でない C. 妥当でない	A
	【受益の公平性】特定の個人や団体に受益が偏っていませんか？	A. 偏っていない B. 多少偏っている C. 偏っている	A
効率性	【事務の効率化】事務手続きの見直しなど、事務の効率性をさらに向上させることができますか？	A. できない B. 検討の余地あり C. できる	A
	【民間活力の導入】事業の成果を低下させず民間活力（民間委託、指定管理者、まちづくり協議会等）を導入することで、さらにコスト削減することができますか？	A. できない B. 検討の余地あり C. できる	A
	【歳入増加策】受益者負担金や歳入増加策を見直す余地はありますか？	A. 余地はない B. 検討の余地あり C. 見直すべき	A

【担当者評価】

【所属長評価】

予算	款	民生費	項	生活保護費	目	生活保護扶助費				
コスト	事業費	平成24年度		平成23年度		平成22年度		平成21年度		
		報酬	千円	千円	千円	千円	千円	千円		
		委託費	千円	千円	千円	千円	千円	千円		
		需用費	千円	千円	千円	千円	千円	千円		
		役務費	千円	千円	千円	千円	千円	千円		
		その他	302 千円	823 千円	千円	千円	千円	千円		
		事業費合計	302 千円	823 千円	千円	千円	千円	千円		
	人件費	正職員	0.66 人	4,692 千円	0.74 人	5,028 千円	人	千円	人	千円
		臨時職員	0.90 人	1,800 千円	0.82 人	1,880 千円	人	千円	人	千円
		人件費合計	1.56 人	6,492 千円	1.56 人	6,908 千円	人	千円	人	千円
	総事業費		6,794 千円	7,731 千円	千円	千円	千円	千円		
	事業費	特定財源	国県支出金	1,203 千円	1,391 千円	千円	千円	千円	千円	
		使用料・手数料	千円	千円	千円	千円	千円	千円		
		分担金・負担金	千円	千円	千円	千円	千円	千円		
地方債		千円	千円	千円	千円	千円	千円			
その他		千円	千円	千円	千円	千円	千円			
一般財源		5,591 千円	6,340 千円	千円	千円	千円	千円			
財源合計	6,794 千円	7,731 千円	千円	千円	千円	千円				

【事業のコスト】

事業の方向性	このまま継続します。	目標年度	平成26	年度を目安
判断事由				
実施主体の方向性	現状どおり実施します。	目標年度	平成26	年度を目安
判断事由				
コスト投入の方向性	現状を維持します。	目標年度	平成26	年度を目安
判断事由				
人員投入の方向性	現状を維持します。	目標年度	平成26	年度を目安
判断事由				
すぐに行える改善提案	就労支援事業について、ハローワークとの協定書締結により、連携体制を充実します。			
目標年度 平成25 年度				
中長期的に取り組むべき改善提案	緊急雇用創出事業臨時特例基金事業については、平成25年度も継続して活用することができることとなり、就労支援事業については、就労支援員の勤務体制の充実に取り組みます。また、日常生活、社会的自立の助長に取り組みます。			
目標年度 平成27 年度				

【事業の成果】

指標名	単位	年度	平成24年度	平成23年度	平成22年度	平成21年度
成果	就労支援後の就労開始世帯数	世帯	目標値 10 達成率	4 達成率		達成率
		実績値	12 120	10 250		---
成果	住宅手当支給後の就労開始世帯数	世帯	目標値 3 達成率	5 達成率	12 達成率	5 達成率
		実績値	1 33.33	2 40	4 33.33	1 20
活動	住宅手当受給者数	世帯	目標値 5 達成率	12 達成率	12 達成率	5 達成率
		実績値	3 60	7 58.33	4	1
活動	就労支援員による支援対象者数	世帯	目標値 37 達成率	35 達成率		達成率
		実績値	40 108.11	37 105.71		
活動			目標値	達成率	達成率	達成率
			実績値			
活動			目標値	達成率	達成率	達成率
			実績値			

事務事業名	災害救助事業		事業コード	03050100101	
所管部署	社会福祉課	電話	50-3041	記入者名	小西 健太郎
事業対象	市民				
総合計画	基本構想	誰もが笑顔で暮らせるまちづくり		事業区分	法定受託事務
	基本計画	地域福祉の充実		事業種別	ソフト事業
実施主体	市	実施手段	市が直接実施	委託内容	
根拠法令	有	災害救助法			
根拠例規	無				
関連計画・マニュアル	有	坂井市地域防災計画			

【事業の概要】

災害に際して、国が地方公共団体、日本赤十字社その他の団体及び国民の協力の下に、応急的に必要な救助を行い、罹災された市民の保護と社会の秩序の保全を図ることを目的とします。

坂井市内で災害等に罹災し現に救助を必要とする方に対して、必要な援助を行います。

【事業の目的・事業の概要等】

すぐにできる改善提案	国や県と連携して、災害にかかった者に対する援助を行います。
目標年度 平成25 年度	
取組状況	東日本大震災にかかる関連経費の求償事務を実施しました。
中長期的に取り組むべき改善提案	災害救助法に基づいた行政運営を行います。
目標年度 平成25 年度	
取組状況	国の施策に即した事務運営を行います。 継続した東日本大震災にかかる関連経費の求償事務を実施します。

妥当性	【市民のニーズ】 社会情勢や環境の変化により、市民ニーズが薄れていませんか？	A. 薄れていない B. 少し薄れている C. 薄れている	A
	【市が実施する妥当性】 市が事業実施主体となることは妥当ですか？（国、県、民間の活動と重複していませんか？）	A. 妥当である B. あまり妥当でない C. 妥当でない	A
	【受益の公平性】 特定の個人や団体に受益が偏っていませんか？	A. 偏っていない B. 多少偏っている C. 偏っている	A
効率性	【事務の効率化】 事務手続きの見直しなど、事務の効率性をさらに向上させることができますか？	A. できない B. 検討の余地あり C. できる	A
	【民間活力の導入】 事業の成果を低下させず民間活力（民間委託、指定管理者、まちづくり協議会等）を導入することで、さらにコスト削減することができますか？	A. できない B. 検討の余地あり C. できる	A
	【歳入増加策】 受益者負担金や歳入増加策を見直す余地はありますか？	A. 余地はない B. 検討の余地あり C. 見直すべき	A
有効性	【事業の成果】 事業成果の目標達成状況は順調ですか？（事業の成果が十分に上がっていますか？）	A. 順調である B. あまり順調でない C. 順調でない	A
	【サービス内容の見直し】 成果を向上させるためサービス水準や対象を見直す余地はありますか？	A. 余地はない B. 検討の余地あり C. 見直すべき	A
	【他事業との統合】 類似・関連事業との統合により、成果をより向上させることはできますか？	A. できない B. 検討の余地あり C. できる	A

予算	款	民生費	項	災害救助費	目	災害救助費				
コスト	事業費	平成24年度		平成23年度		平成22年度		平成21年度		
		報酬	千円	千円	千円	千円	千円	千円		
		委託費	千円	千円	千円	千円	千円	千円		
		需用費	千円	3千円	千円	千円	千円	千円		
		役務費	千円	千円	千円	千円	千円	千円		
		その他	千円	4千円	千円	千円	千円	千円		
	事業費合計	千円	7千円	千円	千円	千円	千円			
	人件費	正職員	0.32人	2,275千円	0.00人	千円	人	千円	人	千円
		臨時職員	0.00人	千円	0.00人	千円	人	千円	人	千円
		人件費合計	0.32人	2,275千円	0.00人	千円	人	千円	人	千円
	総事業費		2,275千円	7千円	千円	千円	千円	千円		
	事業費	特定財源	国県支出金	千円	千円	千円	千円	千円		
使用料・手数料		千円	千円	千円	千円	千円				
分担金・負担金		千円	千円	千円	千円	千円				
地方債		千円	千円	千円	千円	千円				
その他		千円	千円	千円	千円	千円				
一般財源		2,275千円	7千円	千円	千円	千円				
財源合計		2,275千円	7千円	千円	千円	千円				

事業の方向性	このまま継続します。	目標年度	平成25	年度を目安
判断事由	災害時にはマニュアルに即した業務運営のほか、必要に応じて柔軟な災害対策を行います。			
実施主体の方向性	現状どおり実施します。	目標年度	平成25	年度を目安
判断事由	災害時にはマニュアルに即した業務運営のほか、必要に応じて柔軟な災害対策を行います。			
コスト投入の方向性	現状を維持します。	目標年度	平成25	年度を目安
判断事由	災害時には必要な予算措置を行います。			
人員投入の方向性	現状を維持します。	目標年度	平成25	年度を目安
判断事由	災害が発生した場合、被災者に対する救護等の実施が速やかに行えるような体制の確保が必要です。			
すぐにできる改善提案				
目標年度	—	年度		
中長期的に取り組むべき改善提案				
目標年度	—	年度		

成果	指標名	単位	年度	平成24年度		平成23年度		平成22年度		平成21年度	
			目標値	実績値	達成率	目標値	実績値	達成率	目標値	実績値	達成率
成果	指標名	単位	目標値								
			実績値								
成果	指標名	単位	目標値								
			実績値								
成果	指標名	単位	目標値								
			実績値								
成果	指標名	単位	目標値								
			実績値								
成果	指標名	単位	目標値								
			実績値								
成果	指標名	単位	目標値								
			実績値								

【事業の概要】

【事業の目的・事業の概要等】

【事業のコスト】

【事業の成果】

【前年度改善案に対する取組状況】

【担当者評価】

【所属長評価】

事務事業名	福祉基金			事業コード	13020400101		
所管部署	社会福祉課		電話	50-3041		記入者名	武田 昭裕
事業対象							
総合計画	基本構想	誰もが笑顔で暮らせるまちづくり			事業区分	自治事務（任意的なもの）	
	基本計画	地域福祉の充実			事業種別	ソフト事業	
実施主体	市	実施手段	市が直接実施		委託内容		
根拠法令	無						
根拠例規	有 坂井市福祉資金条例						
関連計画・マニュアル	無						
事業の概要	坂井市福祉基金条例に基づき設置した福祉基金を、適切に管理し、地域福祉の充実を図ることを目的とする。						
	福祉基金の元金に対する利子及び市民、企業等から指定寄附があった場合基金に積み立て、福祉事業に必要と認められる事業に充当する。						
事業の目的・事業の概要等	平成23年度末残高 70,110千円 平成24年度中積立 137千円 // 繰出 -7,000千円 平成24年度末残高 63,247千円						
	（繰出金の充当先） 障害者にやさしいまちづくり事業（養護学校通学バス等の購入） （成果） 老朽化した養護学校通学バスの更新費に繰出すことで、福祉の推進を図ることができた						

すぐにできる改善提案	
目標年度 未設定 年度	
取組状況	
中長期的に取り組むべき改善提案	
目標年度 未設定 年度	
取組状況	

妥当性	【市民のニーズ】 社会情勢や環境の変化により、市民ニーズが薄れていませんか？	A. 薄れていない B. 少し薄れている C. 薄れている	A
	【市が実施する妥当性】 市が事業実施主体となることは妥当ですか？（国、県、民間の活動と重複していませんか？）	A. 妥当である B. あまり妥当でない C. 妥当でない	A
	【受益の公平性】 特定の個人や団体に受益が偏っていませんか？	A. 偏っていない B. 多少偏っている C. 偏っている	A
効率性	【事務の効率化】 事務手続きの見直しなど、事務の効率性をさらに向上させることができますか？	A. できない B. 検討の余地あり C. できる	A
	【民間活力の導入】 事業の成果を低下させず民間活力（民間委託、指定管理者、まちづくり協議会等）を導入することで、さらにコスト削減することができますか？	A. できない B. 検討の余地あり C. できる	A
	【歳入増加策】 受益者負担金や歳入増加策を見直す余地はありますか？	A. 余地はない B. 検討の余地あり C. 見直すべき	A
有効性	【事業の成果】 事業成果の目標達成状況は順調ですか？（事業の成果が十分に上がっていますか？）	A. 順調である B. あまり順調でない C. 順調でない	A
	【サービス内容の見直し】 成果を向上させるためサービス水準や対象を見直す余地はありますか？	A. 余地はない B. 検討の余地あり C. 見直すべき	A
	【他事業との統合】 類似・関連事業との統合により、成果をより向上させることはできますか？	A. できない B. 検討の余地あり C. できる	A

予算	款	諸支出金	項	基金費	目	福祉基金費				
コスト	事業費	平成24年度		平成23年度		平成22年度		平成21年度		
		報酬	千円	千円	千円	千円	千円	千円		
		委託費	千円	千円	千円	千円	千円	千円		
		需用費	千円	千円	千円	千円	千円	千円		
		役務費	千円	千円	千円	千円	千円	千円		
		その他	136千円	1,123千円	千円	千円	千円	千円		
		事業費合計	136千円	1,123千円	千円	千円	千円	千円		
	人件費	正職員	0.06人	427千円	0.01人	68千円	人	千円	人	千円
		臨時職員	0.00人	千円	0.00人	千円	人	千円	人	千円
		人件費合計	0.06人	427千円	0.01人	68千円	人	千円	人	千円
	総事業費	563千円	1,191千円	千円	千円	千円	千円			
	事業費	特定財源	国県支出金	千円	千円	千円	千円			
		使用料・手数料	千円	千円	千円	千円				
		分担金・負担金	千円	千円	千円	千円				
地方債		千円	千円	千円	千円					
その他		136千円	1,123千円	千円	千円					
一般財源		427千円	68千円	千円	千円					
財源合計	563千円	1,191千円	千円	千円						

事業の方向性	このまま継続します。	目標年度	平成25	年度を目安
判断事由				
実施主体の方向性	現状どおり実施します。	目標年度	平成25	年度を目安
判断事由				
コスト投入の方向性	現状を維持します。	目標年度	平成26	年度を目安
判断事由				
人員投入の方向性	現状を維持します。	目標年度	平成26	年度を目安
判断事由				
すぐにできる改善提案	今後も、福祉の寄付金については、基金に積み立てし、有効な福祉事業の財源とする。			
目標年度	—	年度		
中長期的に取り組むべき改善提案	今後の、福祉の寄付金については、基金に積み立てし、有効な福祉事業の財源とする。			
目標年度	—	年度		

指標名	単位	年度	平成24年度	平成23年度	平成22年度	平成21年度
成果	福祉基金残高	目標値				
		実績値	63246830	70110483	68987399	68236659
		目標値				
		実績値				
		目標値				
		実績値				
		目標値				
		実績値				
		目標値				
		実績値				
		目標値				
		実績値				